

ユニーク
成長・飛躍
迅速・実践

目次

2	連結財務ハイライト
4	社長メッセージ 4 ステークホルダーの皆さまへ 6 Questions & Answers
12	特集 12 第一次中期経営計画の総括 13 第二次中期経営計画の概要 14 第二次中期経営計画達成に向けての部門長コメント 16 特別対談 20 第二次中期経営計画における注力業務 22 主な出来事
23	事業概況 24 At A Glance 28 個人部門 30 法人部門 32 金融市場部門 34 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況 35 用語集
37	マネジメント体制 38 役員の状況 40 組織図 41 コーポレート・ガバナンス 46 リスク管理 54 人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)
59	資料編 60 連結情報 86 財務諸表(連結) 133 単体情報 138 財務諸表(単体) 172 自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示 208 当行の概要 213 ウェブサイトのご案内

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は約9兆円(連結ベース、平成25年3月末現在)、全国に店舗網を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

当行グループは、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。

株式会社 新生銀行

法人部門

本店ほか国内支店
主な関係会社

- 昭和リース株式会社
- 新生信託銀行株式会社
- 新生債権回収株式会社

金融市場部門

本店ほか国内支店
主な関係会社

- 新生証券株式会社
- 新生インベストメント・マネジメント株式会社

個人部門

本店ほか国内支店
主な関係会社

- 新生フィナンシャル株式会社
- シンキ株式会社
- 株式会社アプラスフィナンシャル

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

ユニーク 成長・飛躍 迅速・実践

当行は、第一次中期経営計画(第一次中計)の最終年度である平成24年度は、前年度までに過去の問題処理をほぼ完了したことを踏まえ、法人向け業務、個人向け業務のいずれにおいても業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。第一次中計最終年度の連結純利益目標を達成するとともに、その他の主要な課題についても、質・量ともに目標を達成することができたものと考えております。

これを踏まえ、当行は平成25年度から始まる3カ年の第二次中期経営計画を策定いたしました。特色ある事業基盤の確立と、収益の増加と財務体質の一層の改善を通じて、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指し、引き続き全力で取り組んでまいります。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成20年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)～平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益 (注1)					
資金利益	2,029	2,079	1,566	1,169	1,116
非資金利益	552	775	1,354	860	873
役員取引等利益	265	251	260	252	191
特定取引利益(▲損失)	▲46	90	116	136	200
その他業務利益	333	433	977	472	481
業務粗利益	2,582	2,855	2,921	2,029	1,990
経費	1,787	1,683	1,428	1,279	1,286
実質業務純益	794	1,171	1,492	749	703
与信関連費用	1,290	1,122	683	122	55
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲496	48	808	627	648
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	▲1,430	▲1,401	426	64	510
キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)(注2)	▲970	▲537	538	160	604

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却及び無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。平成21年度は(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩とシンキ(株)にかかる無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

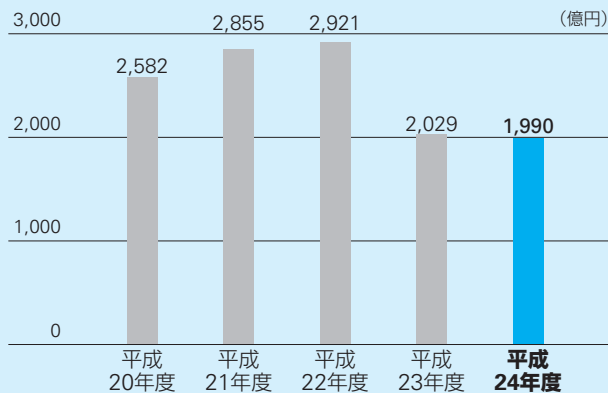
事業概況

マネジメント体制

資料編

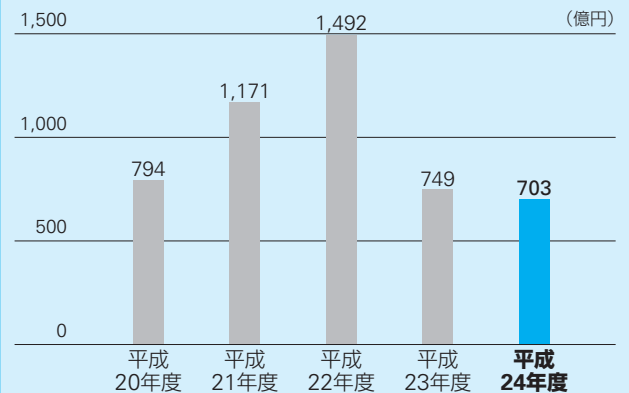
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



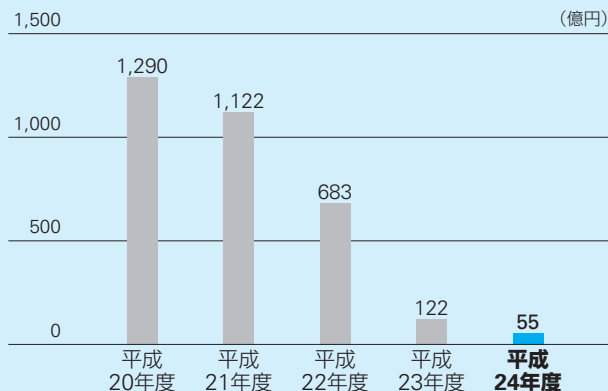
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



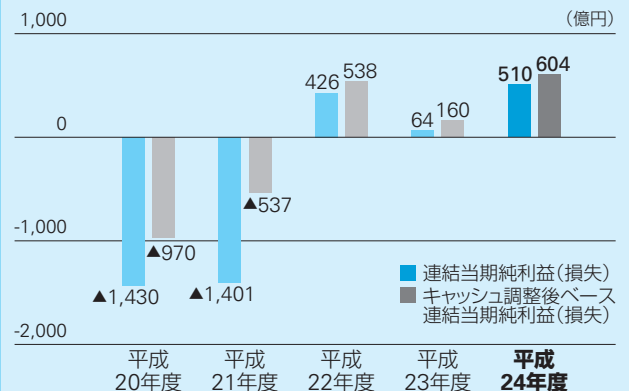
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



連結当期純利益、キャッシュ調整後ベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、キャッシュ調整後の連結当期純利益。



(単位:億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
バランスシート					
連結有価証券残高	21,741	32,333	32,863	18,734	18,423
連結貸出金残高	58,769	51,637	42,914	41,368	42,924
連結総資産額	119,491	113,767	102,315	86,096	90,293
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	62,721	64,753	56,106	53,624	54,575
連結債券残高	6,755	4,837	3,482	2,941	2,623
負債の部合計	111,817	107,418	96,203	79,820	83,456
連結純資産額	7,674	6,349	6,111	6,276	6,836
負債及び純資産の部合計	119,491	113,767	102,315	86,096	90,293

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	284.95	232.72	205.83	212.67	233.65
潜在株式調整後1株当たり純資産額 ^(注3)	284.95	232.72	205.83	212.67	233.65
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲72.85	▲71.36	21.36	2.42	19.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^(注4)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(普通株式)	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲49.39	▲27.37	26.96	6.05	22.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	26.96	6.05	22.77

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
指標					
総資産利益率 ^(注5)	▲1.2%	▲1.2%	0.4%	0.1%	0.6%
同キャッシュ調整後ベース	▲0.8%	▲0.5%	0.5%	0.2%	0.7%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注6)	▲22.4%	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%
同キャッシュ調整後ベース ^(注7)	▲20.2%	▲13.7%	12.4%	3.2%	11.1%
経費率	69.2%	59.0%	48.9%	63.1%	64.6%
連結自己資本比率(国内基準)	8.35%	8.35%	9.76%	10.27%	12.24%
Tier I 比率	6.02%	6.35%	7.76%	8.80%	10.41%
リスクアセット(単位:億円)	96,210	77,221	66,537	61,025	58,477

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

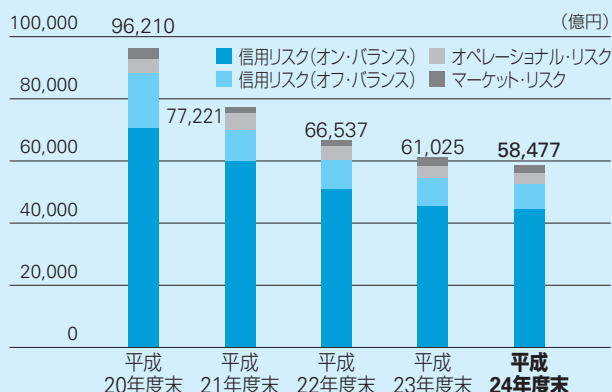
5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「ROE(キャッシュベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」を、期首の(株主資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除額後))の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

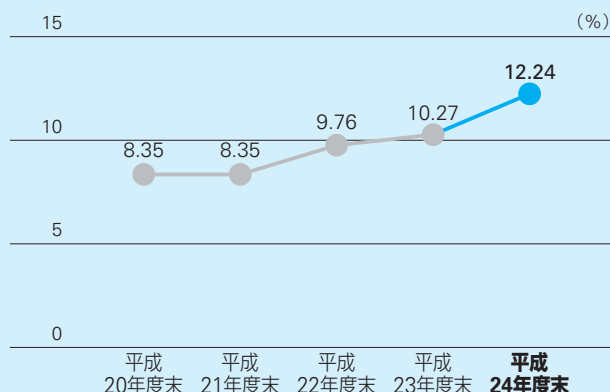
リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したものの。



連結自己資本比率

主に株主資本で構成される「基本的項目(Tier I)」と劣後債などで構成される「補完的項目(Tier II)」から控除項目を差し引いた「連結自己資本」のリスクアセットに対する比率。



ステークホルダーの皆さまへ

第一次中期経営計画の最終年度である平成24年度には、新たな分野の開拓と業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。その結果、連結当期利益の計画を達成するとともに、同計画の主要な課題についても概ね達成することができました。平成25年度から始まる第二次中期経営計画では、当行ならではの特色ある事業基盤の確立と、収益力の一層の拡大に取り組んでまいります。

代表取締役社長 当麻 茂樹

平成24年度において、日本経済は、長引く円高やデフレの影響を受けながらも緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の長期化や世界景気の減速などもあり厳しい経済環境が続きました。12月に発足した安倍新政権が大胆な金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略の策定などを明確に示したことが、円高是正や株価上昇をもたらしましたが、世界経済の不確実性は依然として高く、景気の先行き不透明感が払拭されるまでには至っておりません。

こうした中、当行は、第一次中期経営計画(第一次中計)の最終年度である平成24年度には、前年度までに過去の問題処理をほぼ完了したことを踏まえ、法人向け業務、個人向け業務のいずれにおいても業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

法人向け業務では、潜在的成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化に向けたソリューション提供への取り組みが徐々に成果を上げ、また、貸出も引き続き純増するなど、再び拡大に向け前進いたしました。個人向け業務では、住宅ローンが平成24年9月に残高1兆円を突破したほか、平成23年10月より開始した銀行本体での本格的な個人向け無担保ローン事業(「新生銀行カードローン レイク」)も順調に拡大しております。

これらの結果、平成24年度の連結純利益は510億円となり、前年度の64億円から大きく増加するとともに、第一次中計最終年度の連結純利益目標を達成することができました。また、経費削減やノンコア資産の残高削減など、収益体質の改善に向けた取り組みも前倒しで達成し、自己資本比率も目標値を上回りました。なお、配当につきましては、1株あたり1円の期末配当とさせていただきます。

このように、第一次中計の主要な課題については、質・量ともに達成することができたものと考えておりますが、これもひとえに株主の皆さまをはじめステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

これを踏まえ、当行は平成25年度から始まる3カ年の第二次中期経営計画を策定いたしました。今後は、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善、そして、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指し、引き続き全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年7月

当麻茂樹

代表取締役社長
当麻 茂樹

QUESTIONS & ANSWERS



平成24年度に終了した第一次中期経営計画の総括と第二次中計に対する意気込みについてお聞かせください。



第一次中計は、質・量ともに所期の目標を達成できたと考えており、第二次中計では、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善、そして、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指してまいります。

第一次中期経営計画（第一次中計）の3年間は「顧客基盤の再構築」、「収益力の安定化」を基本コンセプトとして、過去の問題処理を集中的に行ってまいりました。

第一次中計の初年度に当たる平成22年度は、「収益安定化に向けての体制整備」を目標に、今後拡大・強化すべき対顧業務や当行が強みを持つ付加価値の高い業務を中心とする「コア業務」と、収益の変動性が高く、専門知識や情報獲得において当行が相対的に劣後する「ノンコア業務」およびその資産とを明確にし、コア業務における布石づくりに注力しました。また優先出資証券の買戻しや劣後債の交換募集、普通株増資などの資本政策を推し進め、財務基盤の強化に向けた施策を実施いたしました。

続く平成23年度は、「新たな業務展開による収益多様化への取り組み」に向けてさまざまな業務展開に努めました。

法人向け業務では、組織を「法人部門」と「金融市場部門」に再編成するとともに、お客さまの経営課題に多面的なソリューションを提供する新たな取り組み「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ (VBI)」を開始しました。

個人向け業務では、「新生銀行カードローン レイク」による、銀行本体での本格的な個人向け無担保ローン事業を開始いたしました。

また、前年度に引き続き収益の安定化に向けての体制整備を進め、ノンコア資産の削減目標を前倒しで達成するとともに、業績の下振れリスクを払拭する措置を講じました。

そして、第一次中計最終年度となる平成24年度においては、これまでの活動が実を結び、また過年度までの手当てにより、非経常的な損益要因による業績への大きな影響がなくなったことから、第一次中計で掲げた連結当期純利益目標510億円を達成いたしました。



法人向け業務では、潜在的成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化に向けたソリューション提供への取り組みが徐々に成果を上げ、また、貸出も純増いたしました。

個人向け業務では、住宅ローンが平成24年9月に残高1兆円を突破したほか、「新生銀行カードローン レイク」も順調に拡大しております。第一次中計の基本コンセプトである「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」について、質・量ともに所期の目標が達成できたと考えております。

第一次中計の成果を踏まえ、第二次中期経営計画（第二次中計）は、「顧客基盤のさらなる拡大」と「良質資産の積上げ・ポートフォリオの改善」を基本とし、「明確な戦略確立と継続的成長追求」のステージにあると位置づけております。そのような認識のもと、「特色のある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から信頼され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを第二次中計の目標といたしました。

第二次中計では、「先進国経済社会における商業銀行の新たなビジネスモデル」を世に問うていきたいと考えております。そのために当行グループの総合力を発揮し、多彩な商品・サービスをスピーディーに提供してまいります。真にお客さまが求めるソリューションを提供するべく、法人向け業務、個人向け業務ともに、当行グループが持つ顧客基盤、ネットワーク、金融機能などを結合・活用したグループ一体となった運営を目指してまいります。

第一次中期経営計画の総括

(単位:億円)

	第一次中期経営計画期間			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期純利益(▲損失)	▲1,401	426	64	510
同キャッシュベース ^(注1)	▲537	538	160	604
ROE	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%
同キャッシュベース ^(注1)	▲13.7%	12.4%	3.2%	11.1%
ノンコア資産	8,860	6,187	4,635	3,417
自己資本比率 ^(注2)		9.3%	9.5%	11.6%

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの
2. 平成25年3月末時点の経過措置を適用したバーゼルⅢ国際統一基準ベース

平成22年度

収益安定化に向けての体制整備

- 優先出資証券の買戻し/劣後債の交換募集
- 普通株増資による718億円の資本調達

平成23年度

新たな業務展開による
収益多様化への取り組み

- 銀行本体での個人向け無担保ローン事業の開始、法人向けVBI業務戦略の展開
- ノンコア資産の削減目標を前倒して達成
業績下振れリスクを払拭するための処理を実行

平成24年度

巡航速度での安定的収益の確保

- 非経常的な損益要因の影響は限定的になり、収益力の安定化を実現

第二次中期経営計画

「明確な戦略確立と継続的成長追求」
のステージへ

- 特色ある事業基盤の確立
- 収益の増加と
財務体質の一層の改善
- 顧客の共感、社会・市場の評価



アジアを中心とした海外戦略、メガソーラーなどの再生可能エネルギー分野でのプロジェクトファイナンスなどは他行でも同様の取り組みが見られますが、新生銀行の差別化のポイントを教えてください。



当行が取り組んでいる国内の再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンスは、プロジェクトそのもののキャッシュフローに着目したノンリコースローンです。

最初に申し上げたいことは、当行が取り組んでいる国内の再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンスは、プロジェクトそのもののキャッシュフローに着目したノンリコースローンだということです。これまでの日本におけるメガソーラーのファイナンスは、コーポレートローンの形を取るものや、プロジェクトファイナンスの形態を取っていても、実質的にはスポンサーなどの信用力に依拠するものとして実施されてきました。

当行は他行に先駆けて、この分野でのプロジェクトファイナンス組成へ向けた活動を開始しました。当行が平成25年3月に発表した北海道道東地域でのメガソーラー案件、同年5月に発表した茨城県水戸市とその周辺におけるメガソーラー案件は、いずれも、返済原資をプロジェクトの収益のみに限定したファイナンス手法であり、日本においては先駆的なものだと考えております。

今後も再生可能エネルギー分野における専門性をさらに高め、プロジェクトそのもののキャッシュフローに着目したファイナンスを強化してまいります。

海外については、アジア・オセアニア地域でのインフラ資産などへの資金ニーズは高く、また案件ごとの金額も大きいものが数多くあります。欧米の金融機関が債務危機や資産のリバランスの影響でプロジェクトファイナンス業務や貸出資産を縮小する環境では、こうした旺盛な資金ニーズに対応できる金融機関は日本の金融機関に限られています。一方で、その資金ニーズに日本のメガバンクがすべて対応することは難しく、かつ海外のプロジェクトファイナンスに参加できるその他の邦銀は限られています。海外のプロジェクトファイナンスにも対応できる体制を整えた当行にも今後のビジネスチャンスは十分にある状況だと認識しております。



新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社においては、過払い利息返還問題は完了したということでしょうか。



開示請求件数および利息返還額のトレンドを踏まえると、現時点において、消費者金融ファイナンス各社の引当は十分な水準であると考えています。

当行は、過払い利息返還のリスク、いわゆるグレーゾーンリスクから決別するべく、消費者金融ファイナンス子会社である新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルにおいて、平成23年度に利息返還損失引当金の追加繰入（3社合計328億円）を実施し、グレーゾーンによる将来の業績下振れリスクを払拭する措置を講じました。

近時では取引履歴開示請求件数および利息返還額とも過去のピークを大きく下回る水準で推移しております。

このようなトレンドを踏まえると、現時点において、消費者金融ファイナンス各社の引当は十分な水準であると考えています。具体的には、新生フィナンシャルの利息返還損失引当金残高が213億円（平成25年3月末）であることに加え、同社については、過払い利息返還請求を受けるリスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEIによる損失補償が付与されております。なお、平成23年度に新生フィナンシャルにおいて、159億円の追加繰入を実施した利息返還損失引当金は、損失補償対象外の貸出資産に対するものです。シンキの利息返還損失引当金残高は78億円（平成25年3月末）、アプラスフィナンシャルの利息返還損失引当金残高は57億円（平成25年3月末）となっております。

開示請求件数や利息返還額が今後どのように推移していくかは引き続き注意深くみていくものの、過払い利息返還損失引当金の残高は、現時点では各社とも十分な水準にあるものと認識しています。

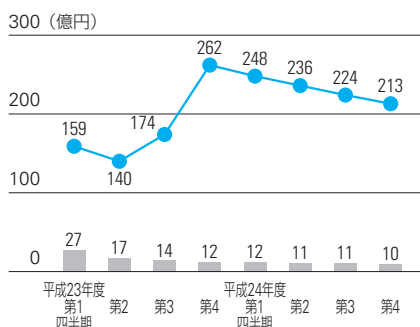
開示請求件数

(単位:千件)

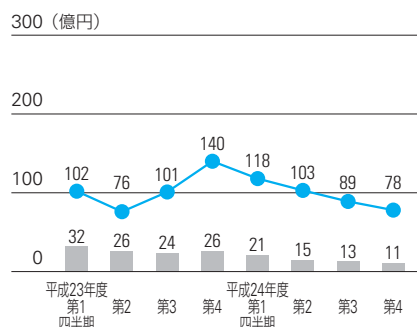
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新生フィナンシャル	168.9	138.4	78.9	59.3
シンキ	31.0	23.5	13.0	10.6
アプラスフィナンシャル	20.4	18.3	12.8	10.0

利息返還額と利息返還損失引当金

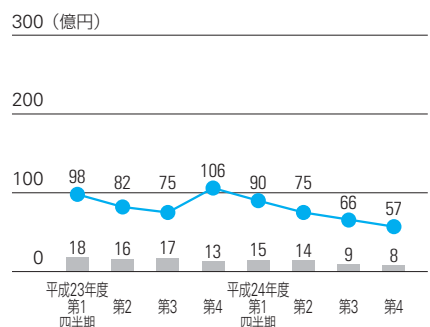
新生フィナンシャル*1,2



シンキ



アプラスフィナンシャル



■ 利息返還額 ● 利息返還損失引当金

*1. 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEIが損失を補償。利息返還額については、GEIによる補償対象分とネットで記載しています。
 *2. 利息返還損失引当金の取り崩しには、貸倒引当金取崩益で計上されているものが含まれています。



Q 計画最終年度（平成27年度）の連結当期純利益目標は700億円ですが、配当は期末配当1円を基本方針とされています。その考え方について教えてください。

A

第二次中計では、当行の継続的成長に必要な再投資余力の拡大を企図しており、利益の内部留保に留意した運営に引き続き努めたいと考えています。

配当は、自己資本の充実、収益の安定、株主還元といった三つの観点から総合的に判断しています。

当行は、経営成績や将来の見通しを踏まえた株主重視の収益配分を念頭に置きつつも、安全性や内部留保とのバランス、および公的資金注入を受けている銀行としての経営健全化計画にも留意して、配当の判断を行っています。第一次中計では、顧客基盤の拡充推進による収益力の安定化を実現しましたが、第二次中計では、当行が継続的に成長するために、特色ある事業基盤の確立とそれに必要な再投資余力の拡大を企図しており、利益の内部留保に留意した運営に引き続き努めたいと考えています。強固な財務基盤と特色ある事業基盤を拡大していくことなどを通じて、当行の信用力ならびに株式価値を高めていくよう努力してまいります。

Q

第二次中計におけるITシステムの整備方針や投資計画について具体的に教えてください。

A

ITシステムの安定稼働に努めることは社会基盤の一端を担う金融機関として果たすべき当然の使命であり、重要な経営課題と考えています。

第二次中計の実行を支える経営インフラの整備のうち、ITシステムの安定稼働に努めることは社会基盤の一端を担う金融機関として果たすべき当然の使命であり、重要な経営課題と考えています。このため、第二次中計期間においては、重要システムの総点検や既存のバックアップセンター体制のさらなる整備を行い、重要業務を中心とする現行システムの安定稼働に努めてまいります。さらに、中長期の経営方針に沿った、堅牢で安定的な次期システムの基本方針を確立し、システム構築に取り組んでまいります。このため、第二次中計期間中のシステム関連の設備投資額は、第一次中計期間中のシステム投資実績に対して概ね倍増の、3年間で合計200億円超（支出額ベース）を見込んでおります。ここには、現行システムの安定化投資に加え、次期システム投資の一部などを織り込む計画です。



新生銀行の多様性を活かすために、
具体的にどのような取り組みをしているのでしょうか。

A

管理職層を中心としたマネジメント力の向上に取り組むとともに、女性社員の積極的な活用と外国人社員の獲得・育成に力を入れています。

当行では、第二次中計に掲げた目標を達成し、持続的な成長と経営理念の実現を確かなものとするため、当行グループ全体において、人材の多様性を図ると同時に、幅広い視野と高い専門性を併せ持つ人材の育成が急務と考えております。このため、管理職層を中心としたマネジメント力の向上に取り組むとともに、女性社員の積極的な活用と、外国人留学生の新卒採用枠の設定などによる外国人社員の獲得・育成に力を入れております。このうち、女性社員の活用については、育児休業などの積極的な支援策を継続的に実施してきた結果、女性管理職比率*は平成25年3月末現在で26%と高い水準にあります。この4月には初の女性執行役員を選任しましたが、今後も女性社員の幹部職への登用を促進したいと考えております。

* 部長代理・支店長代理以上の役席者における女性の比率



公的資金の返済方針について教えてください。

A

公的資金の返済は、収益力の向上と内部留保の充実により企業価値を高め、その上で株価動向も見つつ、早期の返済方法を検討したいと考えます。

前身である日本長期信用銀行が注入を受けた公的資金の一部と、平成12年の新生銀行としてのスタート時に注入を受けた公的資金を合わせ、平成25年3月末日現在の公的資金の残高（元本ベース）は2,169億円となっています。

この公的資金に関し、政府は預金保険機構と株式会社整理回収機構を通じ、当行発行済株式総数の計17.67%の普通株式を保有する実質第2位の株主です。

公的資金の返済は、政府保有株式の市場での売却により行われます。このため当行では、まずは第二次中期経営計画における諸施策に全力で取り組むことを通じて、収益力の向上と内部留保の充実により企業価値を高め、その上で株価の動向も見つつ、政府とも相談しながら早期の返済方法を検討したいと考えています。

特集:

第一次中期経営計画の総括

(平成22年度～平成24年度)

総括

当行は、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とし、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした第一次中期経営計画(第一次中計)を平成22年6月に策定し、同9月に改訂版を公表いたしました。

計画最終年度にあたる平成24年度において、第一次中計で掲げた財務目標を達成したことに加え、法人向け業務、個人向け業務ともに、ビジネスが堅調に推移したことにより、第一次中計については、質・量ともに所期の目標を達成できたと考えております。

(単位:億円)

	平成21年度	第一次中期経営計画期間		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期純利益(▲損失)	▲1,401	426	64	510
同キャッシュベース ^(注1)	▲537	538	160	604
ROE	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%
同キャッシュベース ^(注1)	▲13.7%	12.4%	3.2%	11.1%
ノンコア資産	8,860	6,187	4,635	3,417
自己資本比率 ^(注2)		9.3%	9.5%	11.6%

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの
2. 平成25年3月末時点の経過措置を適用したパーゼルⅢ国際統一基準ベース

平成22年度

収益安定化に向けての体制整備

- 優先出資証券の買戻し/劣後債の交換募集
- 普通株増資による718億円の資本調達

平成23年度

新たな業務展開による
収益多様化への取り組み

- 銀行本体での個人向け無担保ローン事業の開始、法人向けVBI業務戦略の展開
- ノンコア資産の削減目標を前倒しで達成
業績下振れリスクを払拭するための処理を実行

平成24年度

巡航速度での安定的収益の確保

- 非経常的な損益要因の影響は限定的になり、収益力の安定化を実現

第一次中期経営計画から第二次中期経営計画へ

第一次中計の期間中は、過去の問題処理を集中的に行うとともに、経費の圧縮や資本の充実を進め、財務体質を改善することで、非経常的な損失要因が業績に大きな影響を与えない、安定的な収益力を確保することに努めてまいりました。

第二次中期経営計画(第二次中計)では、「顧客基盤のさらなる拡大」と「良質な資産の積上げ・ポートフォリオの改善」を基本としつつ、「明確な戦略確立と継続的成長追求」のステージへと移ってまいります。

第一次中期経営計画

<正常化・再構築>

平成22年度～平成24年度

- 顧客基盤の再構築、収益力の安定化
- ノンコア資産の圧縮
- 経費削減

第二次中期経営計画

<明確な戦略確立と継続的成長追求>

平成25年度～平成27年度

- 特色ある事業基盤の確立
 - 収益の増加と財務体質の一層の改善
 - 顧客の共感、社会・市場の評価
- 顧客基盤のさらなる拡大
 - 良質な資産の積上げ/
ポートフォリオの改善

<経営理念の実現>

<持続的な成長>

特集:

第二次中期経営計画の概要

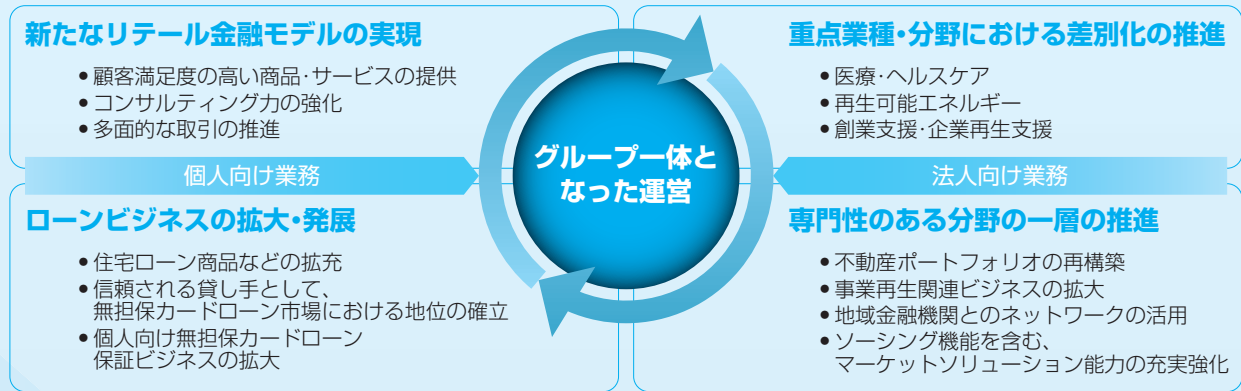
(平成25年度～平成27年度)

基本戦略

第二次中計では、個人向け業務・法人向け業務ともに、当行グループが持つ顧客基盤、ネットワーク、金融機能などを結合・活用した、グループ一体となった運営を目指してまいります。

個人向け業務では、当行グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただける「コア顧客」500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現を、法人向け業務では、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を各々の基本戦略として、具体的なアクションプランを策定し、実行してまいります。

個人向け業務: コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現
法人向け業務: 事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践



目標

「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げ、財務目標としては、利益の絶対額だけではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現することを目指しております。

目標

- 特色ある事業基盤の確立
- 収益の増加と財務体質の一層の改善
- 顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ

平成27年度 財務目標

成長性	連結当期純利益	700億円
	同キャッシュベース ^(注1)	760億円
収益性	RORA ^(注2)	1.0%程度
	経費率	50%台
	ROE	10%程度
健全性	普通株等Tier I 比率 ^(注3)	7.5%台
	不良債権比率(単体)	2%台

- 連結当期純利益目標は、平成27年度には700億円、同キャッシュベース760億円へ
- 利益の絶対額ではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの
 2. RORA: 当期純利益/期末リスクアセット額
 3. バーゼルⅢ国際統一基準完全適用ベース

特集:

第二次中期経営計画達成に向けての 部門長コメント

第二次中期経営計画(第二次中計)に対する各部門の戦略や意気込みについて、
各部門長からのコメントを紹介します。

個人部門



サンジーブ グプタ
専務執行役員
個人部門長

個人部門の第二次中計における戦略は、顧客基盤の積極的な拡大と、多様化が進むお客さまのニーズに対応可能な商品・サービスの提供が中核となります。

当行は、他の日本の金融機関よりもグローバルな視点を持っており、また、他の国際的な金融機関よりも日本のお客さまのニーズを深く理解していることから、お客さまの多様なニーズにお応えできる金融商品・サービスをご提供できる体制が整っているものと考えております。

より良い金融商品をお求めのお客さまから最初に選ばれる銀行になるよう、引き続き努力を重ねてまいります。

法人部門



佐藤 仁美
専務執行役員
法人部門長

法人部門における第二次中計の目的は、前期から開始した法人部門戦略(ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI))の本格展開にあり、①事業環境変化への適切な対応、②顧客基盤の強化と新機軸の導入、③リスク管理の強化と組織を挙げた業務改善の実施の3点を柱としております。

①については、プリンシパルトランザクションズ本部を子会社を中心とする体制に移行し、顧客サービスのさらなる向上を図ったほか、②においては、顧客基盤の徹底的強化に加え、社会・経済・顧客企業の成長およびイノベーション、新産業創造への取り組みに対して適切な事業モデルをベースに、当行も銀行として事業リスクをシェアする形で参画し、強力にサポートする新たなバンキングモデルの構築が主要施策となっております。そのためには、従来型のファイナンスサービスのみならず、事業の成功に必要なさまざまな局面に対応するマネージメントソリューションを提供すべく、全組織を挙げて人材の育成と高い目標にチャレンジしてまいります。

さらに、全員が意欲的に業務改善に取り組むことにより当行ならではの価値を創り上げ、お客さまから確固たる信頼をいただける銀行を目指してまいります。

金融市場部門



佐藤 博信
常務執行役員
金融市場部門長

金融市場部門の第二次中計における基本スタンスは、徹底してお客さまの視点に立ってビジネスを展開していくことです。

金融市場の変化を的確に捉え、お客さまのニーズに対して迅速かつきめ細やかにソリューションを提案してまいります。

また各業務分野において専門性をより高め、お客さま、ひいては社会や市場から必要とされる銀行となれるよう、常に業務向上に努めてまいります。

コーポレートスタッフ部門



中村 行男
代表取締役副社長
チーフオブスタッフ
コーポレートスタッフ部門長

第二次中計の目標は、持続的な成長を確実なものにするために「特色ある事業基盤を確立すること」、「顧客から共感され、社会から必要とされる金融グループになること」です。これを実現するためには、自ら変革し続けることが求められます。「新生」という名称に表されるとおり、新しく在り続けることが重要だと考えます。コーポレートスタッフ部門においては、人材の育成と多様性の確保に留意し、組織体制の活性化に貢献していきたいと考えております。

財務部門



塚元 滋
専務執行役員
財務部門長

第一次中計は、トップラインが伸び悩むなか、厳しいコスト管理によって収益目標を達成いたしました。これを受けた第二次中計においては、新しいビジネスモデルを確立し、業容を拡大していくことでトップラインを伸ばしていく計画です。こうしたビジネスの成長のために必要とされる投資および経費支出などについても、積極的に実施することにより、いわゆる拡大均衡型の経営を目指してまいります。

リスク管理部門



工藤 英之
常務執行役員
チーフリスクオフィサー
兼リスク管理部門長

リスク管理のフレームワークや技術は日進月歩ですが、最終的には人間の智恵と判断が重要です。理解した上で取るべきリスクを自覚的・能動的に取ること、そのための組織的判断能力を向上させること、その基盤となる健全なリスクカルチャーを創り上げることなどがポイントです。リスク管理部門は、グローバルな社会・経済環境の構造変化とボラティリティーの高まりのなか、より優れたリスクテイクの在り方を追求する当行において、その基盤を支え、新生銀行というユニークな金融グループの存在意義を一層高めたいと考えております。

金融インフラ部門



岡野 道征
専務執行役員
グループ最高情報責任者
金融インフラ部門長

第二次中計では、より良いサービスを安定的にお客さまに提供するための基盤であるコアバンキングシステムの刷新を最重要課題と考えております。また、お客さまの利便性を高めるための各種機能の拡充、トレーディングビジネスのフロントからバックまでの一体化、経営・財務情報の充実、リスク管理の高度化など、ITシステム全般をリフレッシュし、低コストで優れた技術をあらゆる分野に活用することを目指しております。

特集
特別対談

当麻 茂樹

代表取締役社長

野崎 浩成

シティグループ証券 マネジングディレクター



第一次中期経営計画の総括および第二次中期経営計画の注目ポイントなどについて、銀行セクターのトップアナリストであるシティグループ証券株式会社マネジングディレクターの野崎浩成氏をお招きし、当行代表取締役社長の当麻と対談を実施しました。

第一次中期経営計画について

野崎 当麻社長が社長に就任されてからの私の印象ですが、今まで洋風風味の社長が続き、その後には和風風味の社長が就任したということで、一体どうなるのかなと思っていましたが、就任以来さまざまな施策を実行され、盤石な経営基盤を作られたと感じています。

第一次中期経営計画(第一次中計)につきましては、いろいろな形で成果をおさめられました。想定以上にここは成功したと思われるポイントについて、特に人事政策を中心にお聞かせください。

当麻 数値目標については、大体達成できました。また、負の遺産、すなわち業績悪化を招いた過去の問題についてもおおむね一掃できたので、そういう意味では成功だったと思っています。ただ、問題は業績が縮小均衡する中での達成であったと

いうことです。私が新生銀行(当行)に来た平成22年5月には第一次中計が完成しかけていたのですが、達成の可能性が低いと考え、修正させました。トップライン(業務粗利益)がこれから3年間でそんなに伸びると考えてはいけな、もう少し保守的に設定し、コスト削減に取り組むことで利益を創出する計画にしようという提案しました。

つまり、攻めというよりは、次のステップへ進むために現状の危機的状況をどのように乗り切るかという、守りを固めることを第一次中計の骨子としました。それにしてもトップラインの下げが強すぎた結果、不良債権比率と経費率が上昇してしま。この2点は当行の弱点を赤裸々に表しており、以前より良くなったとはいえ、業界標準並みにはなっていません。これらの改善は第二次中期経営計画(第二次中計)に持ち越しています。

人事についてですが、和風風味の私が来てから外国人社員や女性社員が大勢辞めてしまいました。そんな中で、周りからは新生銀行は結局日本の普通の銀行になってしまうのではとされていました。私は、新生銀行が帰る場所は伝統的な日本の銀行ではなく、そこから抜け出し、違うビジネスモデルを創出しなければならないと宣言しました。これが、そもそも私が社長職を拝命した大きな動機です。

人事政策といった意味では二つあり、一点目は、もう一度以前のような人材の多様性を確保したい。確保した上で新生銀行の良いところを維持発展させていきたい。今年から取り組み始めたのが、新卒の外国人社員の採用です。今、日本に来てビジネススクールで学んでいる外国人の学生がずいぶ



んいます。彼らは卒業後すぐ本国へ帰るのではなく、日本で5～10年働いたところで帰国するのですが、5～10年というところが多くの日本企業は気に入らないらしい。だが、当行はバイリンガル体制を取っているので、そういう意味で入りやすいであろうということで、今年から新卒の外国人社員の採用を行っています。外国人は中途採用も考えていますが、まずはできるところからやれと指示しています。中途採用については日本人でも外国人でも男性でも女性でも、良い人材がいれば採用するというスタンスです。

もう一点は給与体系です。給与体系は部門横断的な運用制度があるべきで、制度はあったかもしれませんが機能せず、統一的な運用がなされていませんでした。ここを適正化するのに非常に労力がかかりました。

野崎 リストラの中で社員のモチベーションを上げるのは非常に難しいと思われませんが、そのあたりをどのように感じていますか？

当麻 リストラによるモチベーションの低下から、多くの社員が残念ながら辞めたのも事実ですが、これはある意味仕方ありません。ただ、今後が非常に大事であって、どう適切なインセンティブを付与していくか、そしてどう評価していくかということに真摯に取り組まなければならないと考えています。

第二次中期経営計画について

野崎 第一次中計では、ある程度財務基盤は整えられました。第二次中計の位置づけはどのようになるのでしょうか？

“当行の存在意義を明確にする!!”

当麻 私が当行に就任した時からずっと考えてきたことなのですが、当行の存在意義とは一体何なのか、これを形にしなければならぬ、ということが問題意識としてありました。他の銀行と同じことをやっていても当行の存在価値はまったくないので、何か違いを出していかなければなりません。ただ、足元が不安定な状況の中では、まず負の遺産処理をどう進めるのか、目指す姿と現状の組織形態の乖離をどう修正していくのか。このことに注力したのが最初の3年、つまり第一次中計期間でした。その結果、足元をある程度盤石なものにできたので、これから当行の存在意義を明確にしていくということが、第二次中計の底流にあります。

企業融資の分野では、マクロ環境の変化に沿った新しい業態、例えばヘルスケア、再生可能エネルギー、新技術などが注目されています。このように融資先は、どんどん新しく変わっ

ていきますが、対する銀行はまったく変わっていません。私が支店長の頃、中小企業が融資を依頼に来たとき、まず行員は「担保はありますか?」と聞いていましたが、私は最初に担保の話をするのではなく、融資依頼をしてきた会社は何をやっている、今後このような目的を実現させるために、これぐらいのお金がいる、というところから考えなさいと言っていました。ですが、これが今も変わっていません。

“銀行はお客様の伴走者であるべき!”

お客様が持っている技術やサービスなどに惚れ込み、いったん惚れ込んだら融資も出資もするが、そこでおしまいにせず、事業も一緒にやろうよという伴走者になる必要があると思います。そういった高い技術などを持っているお客様は、必ずグローバルに進出します。グローバルの視点で考えたときにこの技術・サービスはどれぐらい世界を席卷するものなのか、という見方を常に持つように言っています。

野崎 まさにプロジェクトの発想ですよ。

“個人向け業務の改善ポイント”

当麻 個人向け業務においても改善点がいくつもあります。住宅ローンについて言えば審査の量が大変多く、機動的ではないし、利便性もない。もちろん審査は必要ですが、銀行の都合による売りたい商品をお客さまに提供しようとするプロダクトアウトの発想でサービスを提供しているのではないのでしょうか。

また、今の団塊の世代の方々は過去にバブル崩壊で悲惨な目に遭っています。このような方々に、それぞれに最適な独自の資産ポートフォリオを提案するといった業務を行っていくしかないと思います。そんなことでは大きな収益は狙えないという声もありますが、そこで大きいのを狙わなくてよいと言っています。それより、信頼関係を築ければ商品は売れる、その時に儲けを得ればよいと言っています。とにかく、自分の都合から発想してお客さまに商品・サービスを提案することから抜け出さなくてはならないと常々言っています。

野崎 銀行のみならず金融機関全般に言えますが、プロダクトアウトの発想から抜けきれていないですね。お客様が望んでいる商品・サービスを提供するマーケットインの発想を取り込まないと顧客本位とは言えない。それから企業融資の点で考えれば、お客さまと夢を共有できるような機会が非常に少なくなっていると思います。特に若い行員などはそういった経験をしないと、真のコーポレートファイナンスのダイナミズムを体感できないですね。

第二次中計のポイントについて ～業務の融合によるシナジー効果の創出～

野崎 さて、中計に戻りまして、第二次中計の中で、これだけは注目してください、これはポイントです、という点があれば教えていただけますか。

当麻 個人向け業務と法人向け業務がありますが、まずは個人向け業務からお話しします。当行の個人向け業務には三つの主要業務があります。一つ目はリテールバンキング、二つ目は連結子会社の株式会社アプラスを中心に展開するショッピングクレジット、カード、決済、三つ目は消費者金融です。今まで同じ部門の中にありましたが、それぞれがバラバラに事業を展開していました。なぜバラバラなのか、私が当行に来た頃からの疑問でした。それらを銀行モデルでやると言っているものの、行動には移していなかった。

レイクは、現在イメージキャラクターとして菜々緒さんを起用し、広告を頻繁に出しています。ウェブサイトの画面づくりも、レイクは培ってきた経験があるので優れています。例えば、画面は字と写真だけというのと比べたら、キャラクターなどが宣伝の方がずっと人の注意を惹くと彼らは言います。銀行にはそんな考え方は全くありませんでした。銀行の店舗にある広告などを見ていると、いろいろ書いてあってよく分からない。

これらは経験がある専門家に作ってもらった方がよいと言っています。三つの業務間でこのようなマーケティング手法を融合したらすごく効率化されると思います。

野崎 得意な人に任せの方がよいということですよ。

当麻 そういう発想が全くなかったわけですよ。このため、この三つの業務を融合することにしました。その中でどういったシナジーが狙えるか挑戦したいと考えています。コア顧客を500万人にするというのが目標ですが、単に現在250万の口座数を500万にしても全く意味がなく、実質が伴った500万にしなければなりません。ではコア顧客の定義は何かと言えば、この三つの主要業務のサービスを、ニーズに合わせて自由に利用できるお客さまになります。

現在リテールバンキング、アプラス、消費者金融を合計すると1,000万人近いお客さまがいらっしゃいます。三つの業務を統合して、お互いに乗り合いをして、上手いインセンティブ付けができればコア顧客500万はすぐに達成できると思います。ま

た、知恵も湧いてくる。乗り合いで合理化もできる。強引に力で集めるのではなくて、お客さまに自ら選んでいただいた結果、500万人に到達している。これこそ顧客満足の最たるものではないかと思います。

法人向け業務については、旧態依然とした融資手法ではなく、プロジェクトやキャッシュフローなどのファイナンスを行いたいと考えています。それを新興成長市場でやっていきたい。これから生まれてくる産業をまるごと育成する、そういうところに力を注ぎたいと思います。

公共施設などの建設・維持・管理について民間の資金・技術を活用するPFI(Private Finance Initiative)については、その先例がイギリスにはたくさんあり、PFIを活用する仕組みが非常に深く考えられています。法制度もしっかりと整備されていますし、そういうものを日本に持ってきて、マーケットを健全な形にして広げていきたいですね。

野崎 確かにイギリスではPFIが活発ですね。ただ、法体系が異なるということと、日本の場合PFI法がまだまだ十分に整備されていない環境であり、逆に新生銀行が行政と一緒に使って使い勝手のいいモノになるようにリフォームしてもらいたいかもしれないですね。

当麻 新生銀行は元々長期信用銀行でしたから、行政と一緒に金融市場制度について議論してきたことはずいぶんあった訳で、そういう意味で今後もお役に立てるのであれば、ぜひやっていきたい。そして先駆者になりたい。規模では他行に勝てないので、そういうところに力を入れていくしかないでしょう。

野崎 先駆者利益といったところで、事業を作るところからやっていきたいということでしょうね。ただ一方で、例えば再生可能エネルギー、医療、介護は成長分野ということで、恐らく他の銀行も同じところに着眼することが考えられますが、新生銀行にはどのような強みがあると思いますか？

当麻 当行はスピードが速い。これだけは確信を持って言えます。また、受け身でなく、主体的に取り組みます。当行のこのような強みを活かせば、十分他行に伍していけると思います。



野崎 新生銀行はかなり効率化された銀行だと思えますが、やはりネットワークや人的経営資源が他行に比べ少ないと思われます。そのような状況の中で、経営資源としてここを付け加えると成長の推進力が増すという点はあるでしょうか？

当麻 ご指摘の通り当行はネットワーク、人材など、他行と比べ相対的に劣後している部分が多くありますので、なんでも自前で展開できる訳ではありません。このような当行の状況をカバーする要素としてネットワークの構築が挙げられます。大学やシンクタンクとの協業がそれに当たります。また、地銀との連携構築にも、かなり注力しています。

今、日本の経済再生には二つのアプローチがあると思えます。一つは規制緩和で、もう一つは地域再生です。この地域再生の部分では、平成24年10月に、ふくしま成長産業育成ファンドを立ち上げました。地方銀行やメガバンクが行っている復興ファンドではなく、あらゆる業種の企業を福島県に呼ぶファンドを作りましょうということが発端です。招いたあらゆる業種の企業が融合し、特徴的な産業クラスター*を作り、自立的な社会を作ることが、このファンドのテーマです。これをぜひ実現させ、勝利の方程式のようなものを作りたいと考えています。

* 新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態（経済産業省ホームページより）

野崎 地域の金融機関からすると、メガバンクと商売をするとなると商売の機会を乗っ取られるのではないかという恐れがあると思えます。そういう意味では新生銀行はお付き合いしやすいのではないかと。ただ、これまでの提携のあり方などを振り返りますと、仕組預金などの商品・サービスを新生銀行が開発し、それを地域金融機関のお客さまがご自身のブランドで取引先（個人・法人のお客さま）に販売される「ホワイトラベル」の提供といったものはされていても、地域の悩みを共有化するビジネスはやってこられなかったようですね。

当麻 残念ながらこれまで当行にはそのようなビジョンはありませんでした。

今後10年は、地方銀行にとって非常に厳しい時期になることが予想されます。運用はこのままいけば厳しい状態が続くと思えます。また、現在のように預金が潤沢に集まっています、運用に困っているということが、将来も続くとは言えません。地方銀行が存在意義を確立するためには、預金が潤沢にある今のうちに運用を強化・多様化する必要があると考えています。当行としては、運用そのものを一緒にやりましょうという提携の仕方があるかもしれません。どれだけの地方銀行に賛同していただき、集まるか分かりませんが、例えば、数十行の地方銀行と提携でき、余資を集めて海外などのプロジェクト案件などに融資するといったことなどは、かなり良い運用



成果を得られると考えています。

野崎さんのおっしゃるとおり、新生銀行だから快適に安心してお付き合いいただける、というところがあると思えますが、長いお付き合いをさせていただくためにも、当行はさらに本業のところでお手伝いをする実績を積み重ねなければならないと考えています。

新生銀行の独自性を醸成するために

野崎 少し辛口なことを言わせてもらおうと、新生銀行は元日本長期信用銀行などにリテールバンキングはできっこないと言われていたのを覆した例があります。しかしながら、今の新生銀行のリテールバンキングには、あの頃のようなワクワク感が欠けている感じがしますが、いかがでしょうか？

当麻 昨年の夏、リテールバンキング本部でプロジェクトチームを発足させ、三つの視点から問題提起をさせました。一つ目はお客さまの意見をしっかり聞いているか、二つ目はお客さまが何を求めているか、三つ目は、前線の人たちが効率良く業務を行う上でのボトルネックは何か、これらについて議論させ、改善案を出させました。その中にはキラリと光るものもありましたし、今与えられた環境は変えられないといった発想を持っていた行員の考えを変えることができました。

また、このプロジェクトチームは、その後、リテールバンキング本部とコンシューマーファイナンス本部が一緒になって同じテーマをより深く追求する形に発展しています。個人向け業務の三つの主要業務をどのように融合するかという視点から、当行は規模が小さいので外部と提携しながら何かやらなくてはならない、といった意見も出てきています。

野崎 外部とのつながりを持つのはいいことで、銀行員の常識を疑うのは基本ですね。

当麻 外の世界で揉まれるのはいいことだと思います。1～2年のうちに、その成果が形になって現れてくると思います。今後の当行にぜひ期待していただきたいと思います。

特集:

第二次中期経営計画における注力業務

第二次中期経営計画(第二次中計)における注力業務の一部について
部門ごとにご紹介します。

ヘルスケアファイナンス

法人部門

ヘルスケアファイナンスとは、病院など医療機関向け融資と、高齢者介護施設、高齢者住宅向け融資が主な事業領域であり、特に高齢者介護施設、高齢者住宅向け融資については潜在成長力が高く、当行の持つ不動産証券化の知見と金融技術を積極的に活用できる事業領域と考えております。

日本の少子高齢化社会のインフラとして供給が不足している高齢者介護施設、高齢者住宅については、施設の整備促進に向けて、資金提供機会の多様化、とりわけ投資資金を呼び込む仕組み作りがわが国の喫緊の課題となっています。当行では、他行に先駆け平成16年から不動産ファイナンス部においてヘルスケアファイナンスの取り組みを開始し、平成22年7月に第一次中期経営計画(第一次中計)に基づく戦略の一環として、ヘルスケアファイナンス部を創設いたしました。

当行では、ヘルスケア施設へのノンリコースローンの実績を積み上げる中で、全国の有力なヘルスケア施設運営業者や、国内外の投資家との広範なネットワークの構築に努めてまいりました。平成24年12月と平成25年3月には、地場証券会社が個人投資家を対象として組成した「ヘルスケア・インフラファンド」へのノンリコースローンの提供や、平成25年4月には、シンガポール大手の医療サービス・開発企業に対する、当行のヘルスケア施設に対する融資では過去最大級となる96億円のノンリコースローンの実行など、ヘルスケア施設への投資拡大に向けた動きを活発化させています。当行では、近い将来のわが国初のヘルスケア専門REITの組成も視野に入れつつ、今後も特色ある事業基盤の一つとして、ヘルスケアファイナンス事業を積極的に推進してまいります。

再生可能エネルギー

法人部門

第二次中計の重点分野の一つである再生可能エネルギーについては、当行は平成23年度から専任担当者を置いて取り組みを開始しており、国内の再生可能エネルギーにおけるプロジェクトファイナンスの分野では、邦銀の中において先駆的な立場にあると考えております。

平成25年3月に北海道道東地域での大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設向けプロジェクトファイナンスを組成し、JAG国際エナジー株式会社が建設するメガソーラーに対し、プロジェクト資金の一部をノンリコースローンで提供いたしました。また、平成25年5月には、ゴールドマン・サックス・グループの出資により設立されたジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社が茨城県水戸市とその周辺に建設するメガソーラーに対して総額約100億円のプロジェクトファイナンスを組成いたしました。

これまでのメガソーラーへのファイナンスは、コーポレートローンや、プロジェクトファイナンスの形態を取っていても実質的にはスポンサーやプロジェクト関係者の信用力に依存するものが中心でしたが、これらの案件は、返済原資をプロジェクトからの収益に限定するというプロジェクトファイナンスのコンセプトをより推し進めたものであり、日本においては画期的なファイナンス手法と考えております。

当行では、再生可能エネルギーを中心として地産地消型の発電所投資は今後も増加し、プロジェクトファイナンスによる資金調達ニーズがさらに強くなるものと考えております。当行は今後も国内の電力やインフラストラクチャー関連のプロジェクトに対するファイナンスアレンジ業務を積極的に推進することにより、事業者の資金調達ニーズに応えるとともに、わが国の再生可能エネルギーの開発に積極的に貢献してまいります。

地域金融機関の皆さまとの連携(金融法人営業)

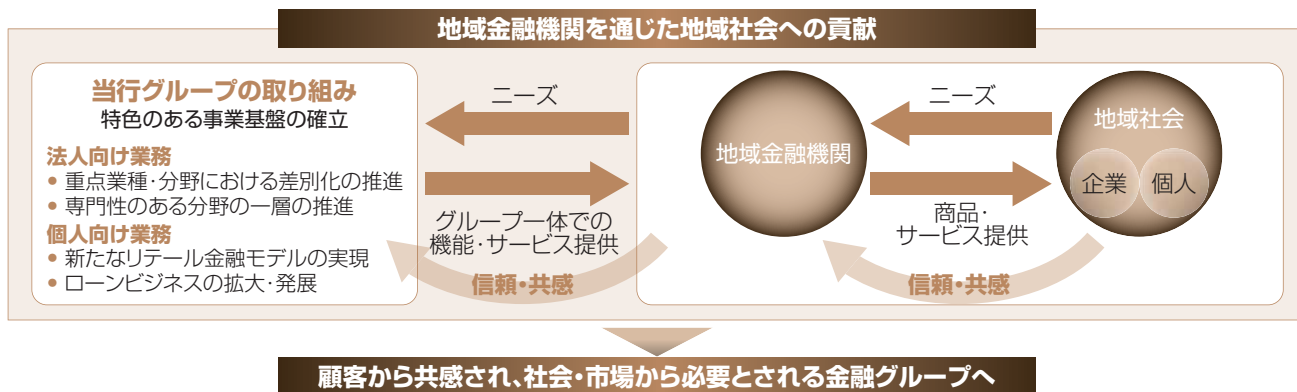
金融市場部門

「地域金融機関の皆さまとの連携」に注力してまいります。当行は、ほぼ全国・全業態におよぶ金融法人のお客さまとの間で、長期にわたり幅広い取引関係を構築しております。

これまで当行は、自行で培った商品やサービスの開発力と、地域金融機関など金融法人のお客さまのニーズを結びつけ、仕組預金などの金融商品・サービスを金融法人のお客さまが自らのブランドで取引先(個人・法人のお客さま)に提供する「ホワイトラベル」ビジネス(製販分離)を積極的に推進してまいりました。また、地域金融機関の皆さまによる個人向け無担保ローンへの保証業務など、当行グループの機能についても金融法人のお客さまの事業拡大のために提供してきており

ます。一方で、保険会社や証券会社などの金融法人のお客さまの金融商品・サービスを当行の個人のお客さまに販売するなど、金融法人のお客さまとのさまざまな形での連携を推進しております。

今後も、VBI(ベンチャー・バンキング・イニシアチブ)の本格展開に向けて、地域金融機関の皆さまとの連携をさらに強化し、広範なビジネスニーズに当行および当行グループの総力を挙げて応えることで、当行および当行グループの特色のある取り組みがそれぞれの地域の振興に貢献し、企業や個人の活性化に活かされ、ひいては社会・市場から必要とされる金融グループになることを目指してまいります。



新生ステップアッププログラム

個人部門

当行は、当行グループ各社の商品・サービスを、個々のニーズに合わせて自由にご利用いただくお客さまを「コア顧客」として定義し、「コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現」を個人のお客さま向け業務の基本戦略としております。

この基本戦略を推進するため、平成25年6月には、新生総合口座パワーフレックスのお客さまを対象にした「新生ステップアッププログラム」を改定し、「新生ゴールド」のステージ判定条件として、「新生銀行カードローン レイク」および「新生アプラス ゴールドカード」(募集・発行は株式会社アプラス)のご利用を追加いたしました。

これにより、「新生ゴールド」の条件について、資産運用からお借入まで、より幅広い選択肢をご提供することで、新生総合口座パワーフレックス、「新生銀行カードローン レイク」、「新生アプラス ゴールドカード」それぞれのお客さまに、利便性の高い金融サービスをニーズに応じて相互にご利用いただく機会を増やしたいと考えております。

当行では、引き続き当行グループ各社と連携しながら、当行グループ各社が取り扱う金融商品の改定やサービス提供

方法の見直しなどを進めてまいります。これにより、個人のお客さまがご自身のニーズやライフサイクルの変化に応じて、当行グループの金融商品・サービスをより便利にご利用いただくことが可能となります。当行では、こうした取り組みが平成28年3月末までにコア顧客500万人を創造するためのビジネス基盤の構築につながっていくものと考えております。

(平成25年6月現在)

PLATINUM 新生プラチナ	GOLD 新生ゴールド	STANDARD 新生スタンダード
金利優遇 ● 円普通預金 ● パワー預金 ● 円定期預金 ● 外貨定期預金 手数料優遇 ● 外貨為替手数料 ● 月10回を超えるインターネット他行宛振込手数料を優遇(300円→100円 [消費税込]) 住宅ローン優遇 ● 事務取扱手数料 5万円引 ● 住宅ローン申込優先対応 その他の優遇 ● インターネットによる他行宛振込手数料 無料(月10回まで) ● 海外送金手数料 無料(月1回) ● プラチナ専用ダイヤル ● プラチナセンターのご利用 ● プラチナメールマガジンの定期配信 ● プラチナ限定セミナーへの招待 ● 駐車場無料サービス(支店近隣の契約駐車場)	金利優遇 ● 円普通預金 ● パワー預金 ● 円定期預金 ● 外貨定期預金 手数料優遇 ● 外貨為替手数料 ● 月5回を超えるインターネット他行宛振込手数料を優遇(300円→200円 [消費税込]) 住宅ローン優遇 ● 事務取扱手数料 2万5千円引 その他の優遇 ● インターネットによる他行宛振込手数料 無料(月5回まで)	その他の優遇 ● インターネットによる他行宛振込手数料 無料(月1回)
さらに優遇されたサービスをご提供いたします。		
一步すすんだ優遇サービスをご提供いたします。		
共通のサービス ● 提携金融機関ATM引出手数料 無料(セブン銀行、全国都市銀行、ゆうちょ銀行などで利用可能)		

(注) 「新生ステップアッププログラム」におけるステージ条件および各ステージで提供されるサービスなどの詳細につきましては、当行ウェブサイトなどをご確認ください。

特集:

主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	9月	株式会社アプラス(平成22年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更)を連結子会社化
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャンネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
平成22年	6月	監査役会設置会社へ移行
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表 ベトナムの金融持株会社Baoviet Holdings(バオベトホールディングス)と業務提携を発表
平成23年	1月	新本店(日本橋室町)での営業開始
	3月	海外募集による新株式の発行
	9月	株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始
平成24年	3月	法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設
	4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入
	7月	モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行
平成25年	11月	東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供
平成25年	1月	ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド神戸」を組成
	3月	「Goレミット新生海外送金サービス」を開始 北海道道東地域メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成
	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う 「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を設立 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供
	5月	茨城県水戸市および城里町メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成 リテール向け劣後特約付社債を発行
	6月	新生銀行カードローン レイクおよび新生アプラス ゴールドカードの顧客を対象に 「新生ステップアッププログラム」を改定
	7月	新生プリンシパルインベストメンツグループを組成

事業概況

At A Glance	24
個人部門	28
法人部門	30
金融市場部門	32
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	34
用語集	35

AT A GLANCE

部門別データ

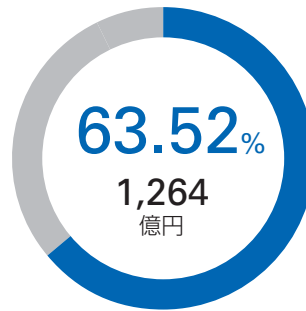
個人部門

主な業務内容

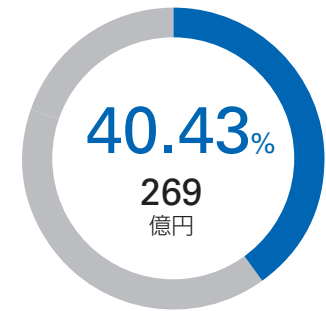
- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



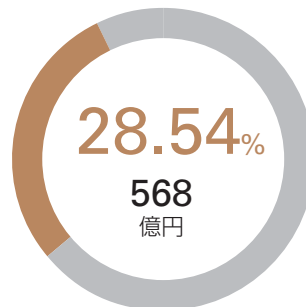
法人部門

主な業務内容

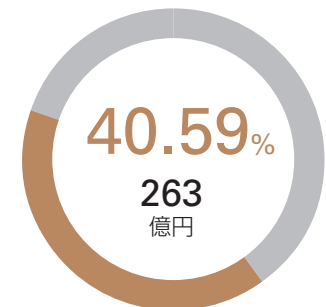
- 事業・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



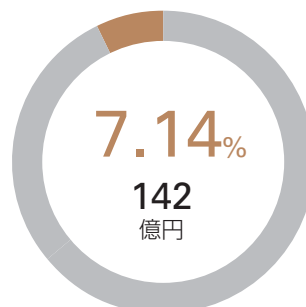
金融市場部門

主な業務内容

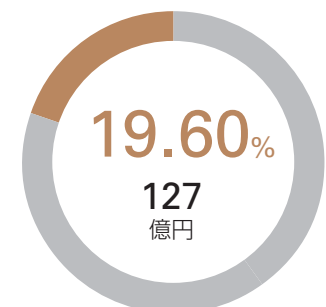
- 金融法人営業
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

構成比^(注)

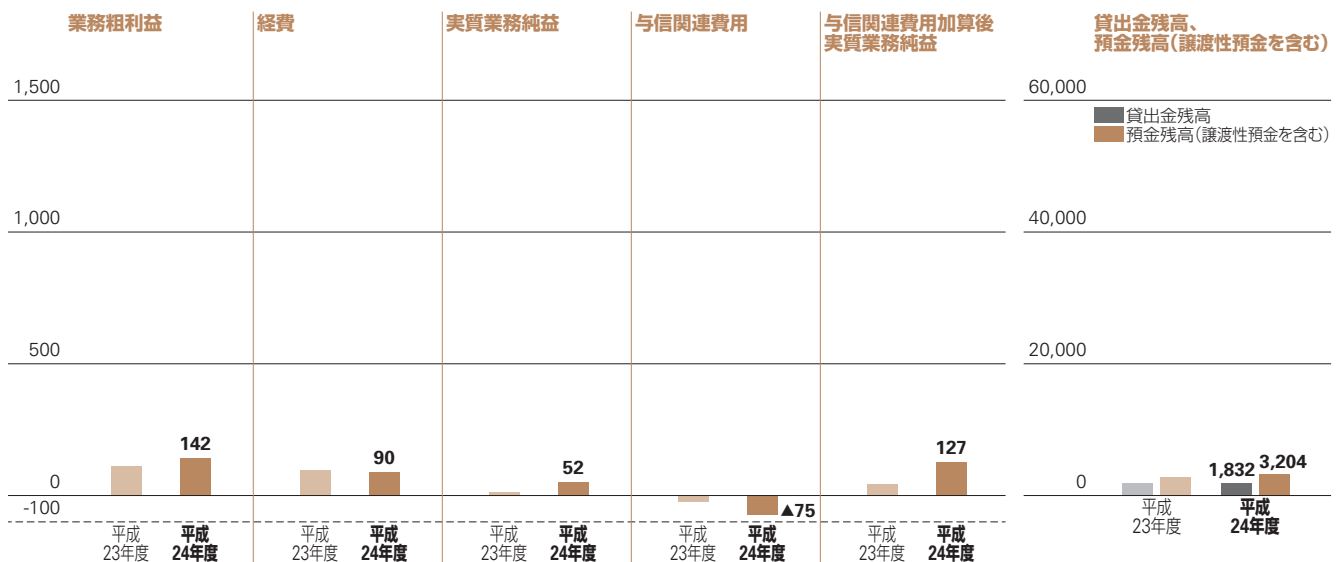
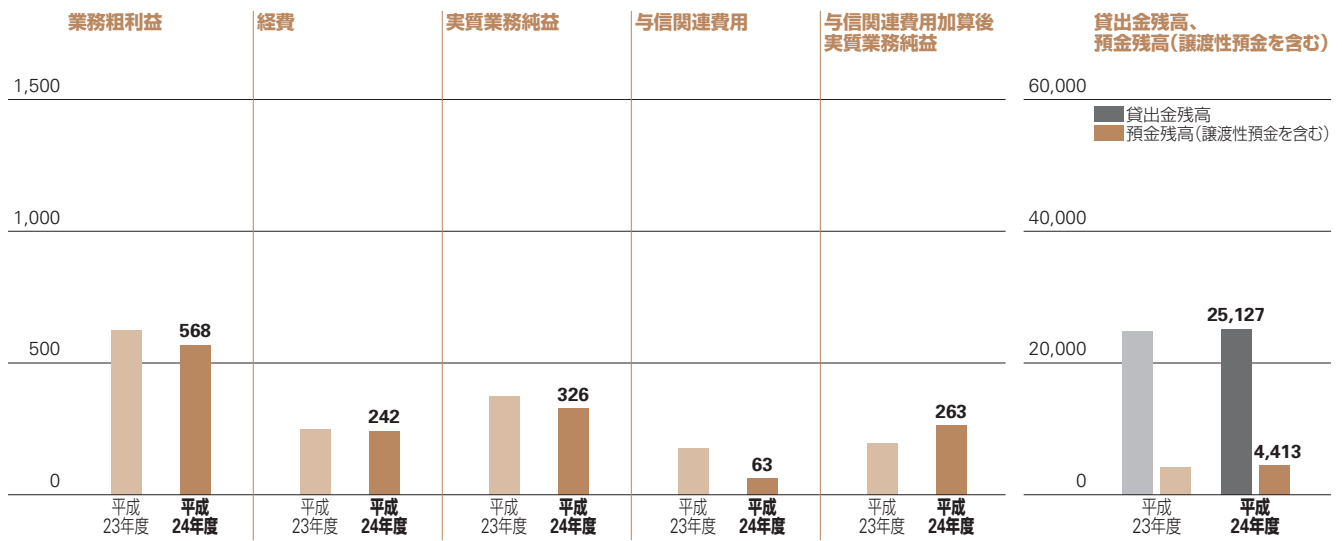
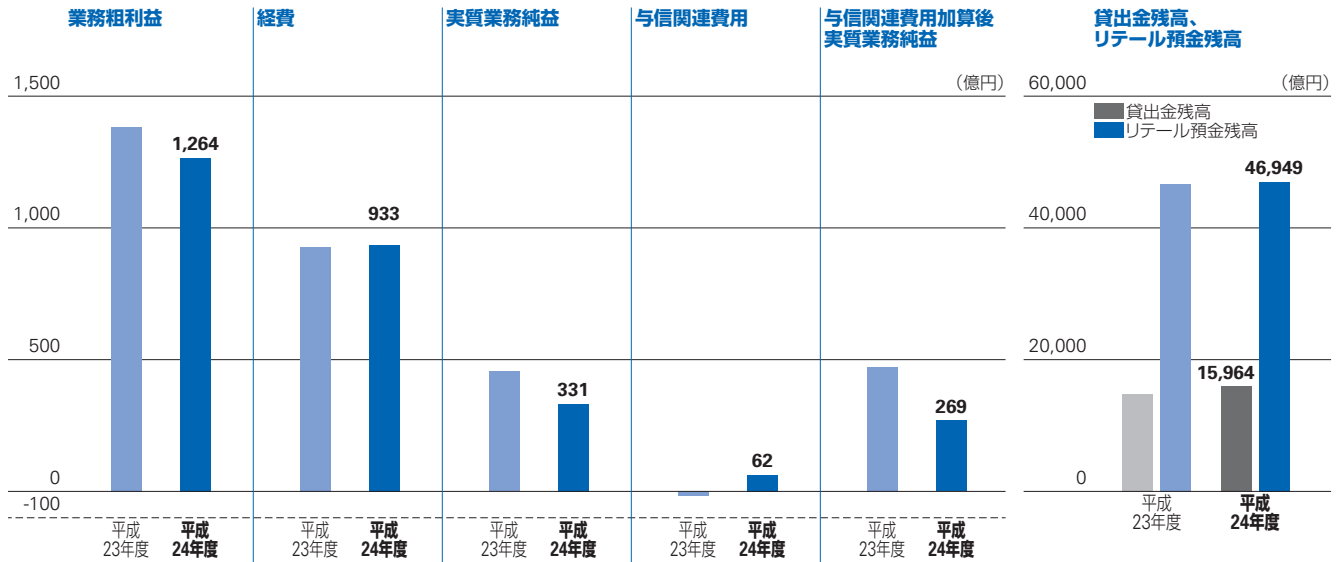
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3部門以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっておりません。



連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

At a Glance

事業概況

プレゼンメント体制

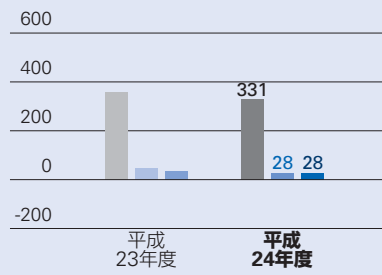
資料編

主要業務データ

個人部門

リテールバンキング

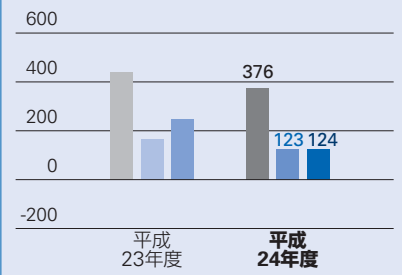
円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

新生フィナンシャル および「新生銀行カードローン レイク」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク)



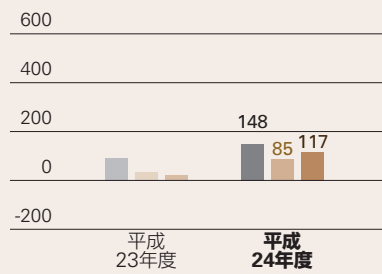
連結財務ハイライト

社長メッセージ

法人部門

法人営業

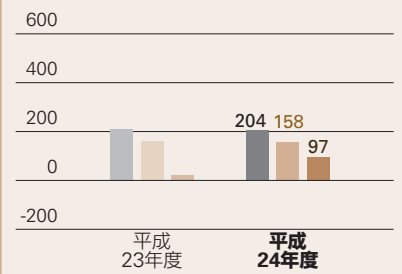
事業法人および公共法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザリー業務を含む)



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

ストラクチャードファイナンス

不動産ファイナンス業務やM&A関連ファイナンス、プロジェクトファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務の他、企業再生支援業務、信託業務



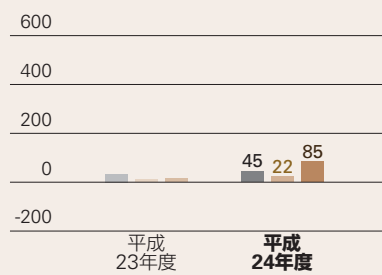
特集

事業概況
At a Glance

金融市場部門

金融法人

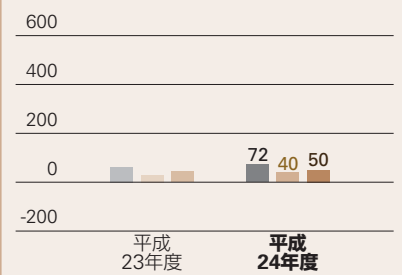
地域金融機関を含む金融法人のお客さまを対象とした、資金運用や経営力強化などの金融ソリューションの提供



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務

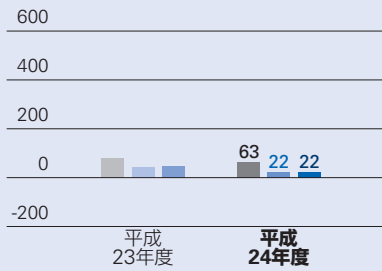


マネジメント体制

資料編

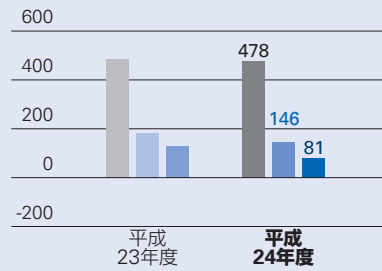
シンキ

「ノーローン」ブランドによる個人向け無担保ローン



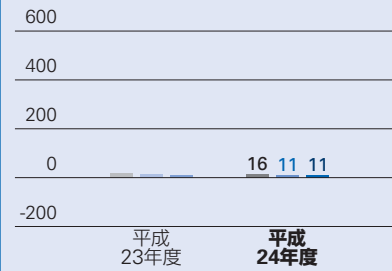
アプラスフィナンシャル

個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス



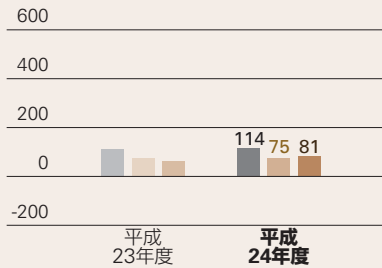
その他個人部門

コンシューマーファイナンス本部および不動産担保融資を行う新生プロパティファイナンス



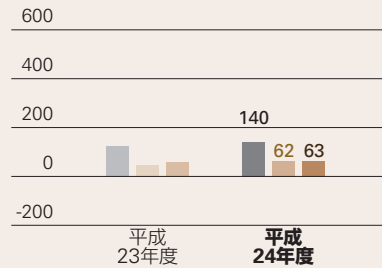
プリンシパルランザクシヨンス

ローンをはじめとする各種金銭債権の売買などを行うクレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務



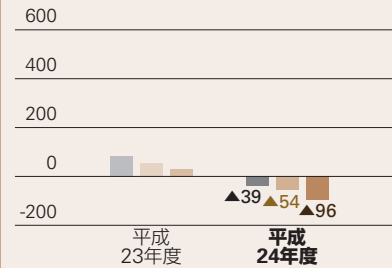
昭和リース

情報関連機器、産業・工作機械などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務



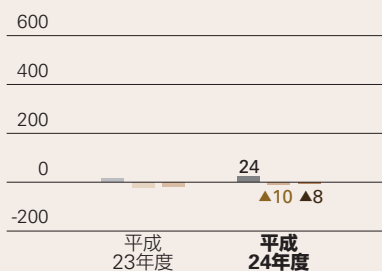
その他法人部門

アセットバック投資などのその他法人のお客さま向け金融商品・サービス



その他金融市場部門

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など



個人部門

左から
清水 哲朗
 リテールバンキング本部長
サンジブ グプタ
 専務執行役員 個人部門長
山下 雅史
 常務執行役員 個人部門副部門長
 コンシューマーファイナンス本部長

個人部門は預金・投資信託・保険・住宅ローンなどを扱うリテールバンキング業務と個人向け無担保ローンを扱う新生銀行レイクおよび個人向け無担保ローンや保証業務を扱う新生フィナンシャル株式会社、個人向け無担保ローン専業会社のシンキ株式会社、ショッピングクレジットやクレジットカード等を扱う株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されます。

■ 事業環境と課題

当行の個人のお客さま向け業務は平成13年に新しいリテールバンキング業務を開始以降、24時間365日稼働のインターネットバンキングや引出手数料不要のATMなど、常に革新的なサービスをお客さまに提供し続け、口座数が平成16年に100万口座、平成19年には200万口座を突破するなど、順調に個人のお客さまの顧客基盤を拡大してまいりました。平成25年3月末時点では270万口座となっておりますが、昨今のビジネス環境に鑑み、今一度、当行の顧客基盤の拡大に向けた施策を展開すべき段階にあると考えております。

当行グループが提供する個人のお客さま向け金融商品・サービスは、平成13年当時と比較すると、より複雑多岐にわたっております。加えて近年の他行の追従や競争激化の中で、商品・サービスの優位性を従来以上に高め、顧客基盤を拡大するためには、当行グループの商品・サービスをグループ一体となってお提供することが喫緊の課題であると認識しております。

■ 戦略

当行グループ各社の商品・サービスを、個々のニーズに合わせて自由にご利用いただくお客さまを「コア顧客」と定義し、今後、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、運用・決済・融資・コンサルティングなどの金融サービスを統合的に提供することで、コア顧客層の拡大に注力してまいります。現時点でコア

顧客の定義に該当するお客さまは約250万人いらっしゃいますが、これを平成28年3月末までに500万人へと倍増させるべく、当行グループの力を結集して各種施策を展開してまいります。

その第一歩として、当行は、すでに株式会社アプラスが提携しているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」*を利用する「T会員」を対象とした金融商品・サービスのご案内に関する業務提携について、平成25年6月に基本合意いたしました。今後は、アプラス発行のクレジット機能付きTカードの会員をはじめ、T会員に対し、Tポイントサービスと新生銀行グループの金融商品を組み合わせ、新たな金融商品やサービスの開発・提供も検討し、新生銀行グループのコア顧客の拡大により一層注力してまいります。

また、店舗・コールセンター・インターネット・モバイルそれぞれの特性を活かしたチャンネル間の連携強化ならびに店舗・コールセンターにおけるコンサルティングサービスのさらなる向上により、お客さまとの接触ポイントの充実を図ってまいります。加えて、変化し続けるお客さまのニーズやライフスタイルに適合した金融サービスを提供していくために、業界に先駆けて、ユニークな運用商品や利便性の高いサービスを導入していく予定です。こうした施策を通じて、新たなリテール金融モデルの構築を目指してまいります。

ローンビジネスについても、お客さまのニーズをより深く理解し、住宅ローンの商品性強化や無担保カードローン市場における信頼される貸し手としての地位確立、さらに目的ローン商品の品揃えと残高の拡大や地域金融機関との連携

による保証業務の拡大などにも取り組み、ローンビジネス全体として、さらなる発展を目指します。

海外展開については、アジア地域における中間層の拡大に伴う小口資金ニーズの増加に対応すべく、無担保ローンや割賦などの活用を検討するとともに、国内のお客さまの海外での資金運用ニーズへの対応も検討してまいります。

*「Tポイント」とは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が展開する共通ポイントサービスで、平成25年5月末現在、会員数は4,560万人（アクティブ・ユニーク数）、Tポイント提携企業は全国100社58,000店舗に達しています。

■ 平成24年度の事業経過

リテールバンキング本部では貸出残高が増加したものの、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少したことが主因となり、業務粗利益は減少しました。また消費者金融ファイナンス本部においても、新生フィナンシャル、シンキ、アプラスの3社において、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、資金利益の減少を主因に業務粗利益が減少いたしました。その結果、個人部門全体の業務粗利益は平成23年度の1,381億円から平成24年度は1,264億円へと減少いたしました。経費については、平成23年度の926億円から微増し、平成24年度は933億円となり、また、与信関連費用については、平成23年度の17億円の益から平成24年度は62億円の損失となりましたが、消費者金融ファイナンス子会社の貸出資産は良質化しており、引き続き低い水準を維持しております。

以上の結果、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は平成23年度の472億円から平成24年度は269億円と大幅な減益となりましたが、平成23年度は利息返還損失引当金の追加繰入を328億円実施した一方、平成24年度は利息返還損失引当金の追加繰入は発生しておらず、最終的な銀行グループへの利益貢献度は大きく改善しております。

リテールバンキング業務では、多様なお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、円預金に加え、外貨預金・仕組預金・仕組債・投資信託・保険商品など幅広い金融商品を提供するとともに、ユニークな商品性が特徴の「パワースmart住宅ローン」の提供にも積極的に取り組んでまいりました。

円預金については、平成24年11月から平成25年1月にかけて円定期預金キャンペーンを実施し、より安定的な運用を志向されるお客さまからご好評をいただきました。また、夏のボーナスシーズンに合わせて、平成25年5月から7月にかけても特別金利を適用する円定期キャンペーンを実施し、預金残高の安定的な積み上げを目指しております。

外貨預金については、平成24年6月から人民元、ブラジルレアル、トルコリラの取り扱いを開始し、取扱外貨数を13外貨まで

拡大したほか、英国のロイズ・バンキング・グループの日本における海外送金事業を譲り受け、平成25年3月から新たに「Goレミット新生海外送金サービス」を開始しました。このほか、特定の日時に対象通貨への交換手数料を無料とする「為替手数料無料タイム」のサービス改定など、お客さまの外貨運用における選択肢の多様化や利便性の向上に努めており、国内銀行の外貨預金残高における当行シェアは拡大しております。

また、住宅ローンについては、お客さまの生活変動リスクにより柔軟に対応できるよう、月々の返済金額をコントロールできるサービスと所定の要介護状態に備える保険を付加した「パワースmart住宅ローン（安心パック）」の取り扱いを平成24年12月から開始するなど、従来から高い評価を得ていた商品性の強化を図っております。また、平成25年6月から、住宅ローンと同時にリフォーム資金のお借入れが可能になり、お客さまのライフスタイルの変化に応じたご返済が可能な「パワースmart住宅ローン」を、より多くのお客さまにご利用いただけるようになりました。住宅ローン残高は平成24年9月末に初めて1兆円を突破した後も順調に残高を伸ばしており、平成25年3月末時点では1兆916億円に達しております。

消費者金融ファイナンス業務においては、新生フィナンシャルの事業の一部を譲り受け、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」が順調に推移し、平成25年3月末時点で顧客数は約18万人、貸出残高は646億円に達しました。無担保カードローンに対して潜在的なニーズをお持ちのお客さまにもサービスの提供を図るべく、平成24年11月には、商品体系を見直し、ご融資可能な上限限度額を最大500万円までに拡大しつつ、貸出金利の下限を4.5%にまで引き下げました。スマートフォンからお申込を完結できるサービスも提供を開始しております。

また、アプラスフィナンシャルは、ショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業、個人ローンおよび債権回収業務など、事業子会社が展開するそれぞれの事業について、外部との提携を進めながら、その拡充を図っております。アプラスが株式会社Tポイント・ジャパンと提携し、平成23年5月から取り扱いを開始した「Tポイント付きアプラスショッピングクレジット」については導入加盟店数、取扱額ともに順調に増大しております。さらに、平成24年7月には「Tポイント付きアプラスオートクレジット」、同年11月には「Tポイント付きアプラス家賃サービス」の取り扱いを開始するなど、同社にとって強力な差別化商品となっております。クレジットカード事業におきましては、サッカーのイングランドプレミアリーグに所属するマンチェスター・ユナイテッド・フットボール・クラブと平成24年7月に業務提携を締結し、日本国内における同ファン向けのクレジットカードを発行いたしております。

佐藤 仁美
専務執行役員 法人部門長

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対し、貸出を主としたバンキング、不動産やプロジェクト案件等を対象としたストラクチャードファイナンスおよび金融商品・ソリューションを提供する法人営業本部、クレジットトレーディングやPre-IPO投資およびプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、VBI推進部、アドバイザー業務、アセットバック投資業務、および昭和リース、新生信託銀行など法人向け金融サービスを提供しているグループ企業で構成されています。

■ 事業環境と課題

少子高齢化を含む事業環境の大きな変化の中で、金融サービスの提供を通じたお客さま企業の成長や新産業創造への貢献を目指して努力してまいります。また、現在のお客さまのニーズに対応するだけでなく、イノベーションの可能性を掘り起こし、新規顧客・新規ニーズの創出に組織的に取り組むことで、当行ならではの価値と競争力を高める必要があると考えております。

そのための組織的、継続的な取り組みとして昨年からは「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)」の本格展開を推進することといたしました。その柱として、①事業環境の変化に対応した組織体制・機能の整備、②事業法人・公共法人のお客さまに対する新規取引の開拓など顧客基盤の徹底拡大とお客さまの事業に対して銀行として事業リスクをシェアした参画や地域金融機関との連携など新機軸の導入、③これらの取り組みを支えるリスク管理の高度化と業務改善の実施を図ってまいります。

■ 戦略

プリンシパルトランザクションズ本部では、市場実態への対応およびさまざまな外部連携を通じたお客さまへのサービス向上を図るため、各業務の分社化を含め体制を強化いたしました。また、社会・経済動向や人口動態など、急速に変化しつつあ

る事業環境に的確かつ機動的に対応し、クレジットトレーディング業務におけるコンサルティング機能などの高度化、プライベートエクイティ投資業務における共同ファンドの設立など、新たな取り組みや積極的な事業展開を進めてまいります。

また、法人のお客さまに対して、伝統的なバランスシートファイナンスのみならず、事業が持つ将来キャッシュフローをベースとしたキャッシュフローファイナンスとの両輪により、真に資金ニーズを有するお客さまへの支援を拡充してまいります。そのためには総合的なソリューション提供力の強化を図る必要があり、平成25年4月にストラクチャードファイナンス本部と法人営業本部を統合し、一体的な運営体制へと移行いたしました。プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスやバイアウトファイナンスなど経験と専門性を有する業務との一層のシナジー効果を図ります。第二次中期経営計画において、特に重点分野とする医療・ヘルスケア、再生可能エネルギー、創業支援・企業再生支援に対し、行内のさまざまな専門機能を横断的にチームアップして積極的に取り組んでまいります。

地域営業の抜本的強化を図るため、平成25年4月に大阪支店内に法人営業統轄部西日本統轄室を設置し、従来の法人営業統轄部による本部一極体制から東西二極体制の構築によって、より機動的な営業活動を推進する体制を整備し、VBI推進の本格展開をよりスムーズに実施できる体制を整えました。前期より具体的な事業化が進捗しつつある再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスやヘルスケアファイナンスなどでは、当行の持つ地域金融機関とのネットワークとも連携

し、VBI推進の一環として取り組んでいる地域振興としても、地域のニーズに応える形での市場形成に努力してまいります。

これらの新たな取り組みとともに市場の変化やさまざまなリスクにも対応しうるよう適切なリスク・モニタリング体制の強化を行うとともに、業務の効率性・生産性の持続的な向上を図るために既存業務の見直しや改善に組織的に取り組んでまいります。リスク管理部門と連携し、例えば不動産市況リスクに対応するためのマーケティング／管理基準やポートフォリオ運営、事業参画アプローチにおけるリスクシェア手法や金融商品の開発・高度化、またプロジェクトファイナンスなどの商品性拡大に伴うモニタリング体制の整備を進めております。

昭和リース株式会社においては、強みを発揮できる分野を中心に営業基盤拡大を図っており、取引先へのコンサルティングを通じた収益機会の取り込み、半導体・建機・医療・航空機などでのアセットファイナンス、有力サプライヤーとの連携強化、お客さまの海外展開のサポートや海外提携先との連携強化などに取り組んでおります。

また、動産評価・管理・処分能力を活用した提案高度化に向け、当行との協業を展開しております。具体的な事例としては、金融円滑化法終了に伴う対応として当行地域金融機関取引ネットワークを活用した動産引取予約取引の推進、ヘルスケア分野での再生・リファイナンス案件の推進などに努めております。

■ 平成24年度の事業経過

法人部門においては、資金利益は新規開拓の推進をはじめとした顧客基盤拡充の取り組みが着実に成果を上げ、前年度の272億円から298億円に増収となりました。業務粗利益全体では平成23年度の623億円から平成24年度は568億円へと減少いたしました。これは前年度の非資金利益でノンコア業務の一時的な資産売却益が含まれていたことなどによるものであり、お客さまのニーズに対応したコア業務では増収を確保し、堅調に進捗しております。

経費については、重点分野に経営資源を積極投入しつつも、各業務での効率化を推進することにより、平成23年度の250億円から242億円へと減少いたしました。与信関連費用は、貸出資産が増加する一方で、一部大口と信先の信用力改善などもあり、平成23年度の178億円から、平成24年度は63億円と大きく改善いたしました。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成23年度の194億円から、平成24年度は263億円と大幅な増益を達成いたしました。

平成24年度の新たな取り組みとしましては、再生可能エネルギー分野では、平成25年3月に、北海道道東地域に建設された大規模太陽光発電所(メガソーラー)に対するプロジェクトファイナンスを組成するなど、ファイナンス・アレンジ業務を推進しております。

また、地域振興関連では、平成24年10月に、福島県における未上場企業をはじめとする成長産業の育成に特化した「ふくしま成長産業育成ファンド」への投資を実施し、同年12月には第1号案件となるCYBERDYNE株式会社への投資が実行されました。さらに、地産地消型の発電プロジェクトとして、平成24年12月には、千葉県袖ヶ浦ガス火力発電建設向けプロジェクトファイナンスの融資契約を締結したほか、平成25年3月にメガソーラー事業における初のファイナンス・アレンジ業務として北海道道東地域でのメガソーラー建設に対するプロジェクトファイナンスを組成いたしました。さらに、5月には茨城県水戸市および城里町のメガソーラー建設に対するプロジェクトファイナンスを組成いたしました。両案件とも、返済原資をプロジェクトからのキャッシュフローに限定した国内メガソーラープロジェクトへのファイナンスであり、先駆的な資金供与スキームとなるものと考えております。

創業支援の取り組みでは、平成24年7月に、株式会社gumiと共同でモバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立し、平成25年1月には、大和企業投資株式会社が設立した「DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合」に対して、独立行政法人中小企業基盤整備機構、事業会社4社と共同で出資いたしました。

また、法人のお客さまのアジアへの進出を支援する体制を強化するため、これまでM&A業務に関する業務提携を締結していたインドの商業銀行YES BANK, Limitedとの間で、平成24年7月に包括的な業務提携契約を締結いたしました。

さらに、当行の独自性と強みを活かした注力分野の一つとして取り組んでいるヘルスケアファイナンス業務においては、ヘルスケア施設を運用対象資産とする個人投資家を対象とした不動産投資私募ファンド2件に対するノンリコースローンの提供を行い、平成25年4月には、これまでで最大規模の96億円のノンリコースローンをシンガポールの大手医療サービス開発企業であるHealthway Medical Development Private Limitedが組成した特定目的会社向けに提供し、日本の有料老人ホーム合計13施設の取得をサポートしております。これらの活動を通じて、少子高齢化社会を支える社会的インフラを資本市場面から支える日本初のヘルスケアREIT(Real Estate Investment Trust)の創設に向けた取り組みを展開しております。

金融市場部門

佐藤 博信

常務執行役員 金融市場部門長

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネジメント・ウエルスマネジメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。

■ 事業環境と課題

平成24年12月に発足した安倍新政権が長期デフレからの脱却および経済再生に向けた大胆な金融緩和、民需を喚起する成長戦略策定などに迅速に取り組む姿勢を明確に示したことが大幅な円高是正や株価上昇をもたらし、同時にこれまで停滞していた市場が動き出したことで、市場のボラティリティ（価格変動）も以前より大きくなっております。

こうした市場環境の変化を踏まえて、事業法人のお客さまや金融法人のお客さまに、当行の高い金融ノウハウを使ったソリューションを、お客さまの立場に立ってきめ細かに提案を行ってまいります。

■ 戦略

金融市場部門においては、低金利環境下で資金運用の課題に直面している金融法人のお客さま向けに仕組預金やクレジット・リンク・ローンなど投資商品の提供および法人営業との連携によるローンの売買・仲介に努めております。

金融法人本部

金融法人のお客さまが抱える運用資産の積み上げニーズに応えるべく、当行の持つ高い金融ノウハウを最大限に活かしたきめ細かなソリューションを提供し、お客さまへの収益機会の提供とともに、当行の収益基盤として確立する取り組みを推進してまいります。

提携地域金融機関のお客さまが当行の開発した仕組預金などを自らのブランドで販売する「ホワイトラベル」ビジネスも引き続き推進しております。

さらに、全国の地域金融機関とのネットワークを活かし、地域金融機関と共に地域振興のお手伝いをしたいと考えております。この取り組みは、長期的な視点でお客さま、地域社会、市場から必要とされるような地域振興への貢献を目指し、多面的な機能提供による地域金融機関とのさらなる取引深耕と業務協調の推進に取り組んでまいります。

市場営業本部

顧客基盤の拡充に向けた取り組みの一環として、事業法人の営業担当と協働し、為替リスクヘッジに対するソリューション提案をツールに新規のお客さま開拓を推進し成果を上げてまいりました。平成25年度はこれをさらに推進・発展させ、より強固な顧客基盤構築を図ってまいります。

また、市場環境の変化や規制の変更をビジネスチャンスと

捉え、それに対応した商品・サービスを適時適切に開発・提供することにより、事業法人、金融法人のみならずリテールのお客さまにも魅力ある商品を他行に先駆けてご提案できる体制を構築してまいります。

同時に、市場取引増加に伴うリスクに対しては、ポジションの管理運営を厳格にすることにより、収益の安定的な計上にも努めてまいります。

アセットマネジメント本部

平成24年末からの株高の影響もあり、投資信託の販売が増加傾向にあります。引き続きリテールバンキングのお客さまへの投資信託商品の提供に加え、地域金融機関や機関投資家向けの私募投資信託業務の展開を拡大してまいります。そのためには、商品提供力をさらに高めていく必要があり、商品となる投資信託の外部からの仕入れだけでなく、ユニークな商品を開発し提供できるよう、体制をさらに整備してまいります。NISA(日本版ISA)への対応をリテールバンキング本部との協働で推進し、投資信託の顧客基盤のさらなる拡充を目指してまいります。

ウェルスマネージメント業務においては、当行のコアビジネスとして体制をさらに強化し、個人の富裕層のお客さまに向けた投資商品の提供を充実させるとともに、事業継承など、単なる運用ニーズに留まらない多様なお客さまのご要望に、営業担当がお客さまをご訪問し、丁寧に対応してまいります。

新生証券

証券化商品の組成および販売と、証券仲介を通じた個人のお客さまへの仕組債券の販売が主要な業務となっております。証券化関連においては、住宅ローン債権やリース・割賦債権などの証券化商品の組成および販売のみならず、原債権アセットの売買など伝統的な証券化商品以外の取り扱いも積極的に進めております。さらに証券化技術を応用し、ストラクチャードファイナンスを広く活用する機運も生じており、再生エネルギー関連投資など新しい分野において培ってきたノウハウをもとに魅力ある商品提案に取り組んでまいります。証券仲介関連においては、引き続きマーケットトレンドを読み、お客さまのニーズに即した商品提供に努めてまいります。

平成24年度の事業経過

当事業年度においては、金融市場部門の業務粗利益は、平成23年度の112億円から平成24年度は142億円へと増加いたしました。経費については、各業務での効率化を推進することにより、平成23年度の97億円から減少し、90億円となりました。与信関連費用は、ノンコア資産の削減を推進する中で貸倒引当金の取崩益と償却債権取立益を計上したことにより、平成23年度の26億円の益から、平成24年度は75億円の益を計上いたしました。

以上の結果、金融市場部門の与信関連加算後実質業務純益は、平成23年度の42億円から平成24年度は127億円と大幅な増益となりました。

平成24年度に業務粗利益が増加した要因としては、クレジット・リンク・ローンの取り組み強化や、公共ローンの売買・仲介など金融機関のお客さまへのディストリビューション業務の推進、外資系金融機関などへのローン・レポ取引も堅調に推移したことなどが挙げられます。

また、アセットマネジメント商品の提供においては、平成24年度上期は欧州債務危機に端を発するリスクオフの環境に対応し、為替ヘッジ型や預金の代替的な商品の品揃えを強化しつつ、リスクオンへの環境変化に備えて運用実績の優れた商品をインターネットチャネルで先行導入いたしました。平成24年度下期においては、アベノミクスに象徴されるリスクオンの環境に対応し、為替を機動的にヘッジする外国債券ファンドや、REITにカバードコールと通貨選択を加味した3階建てファンドの導入など、投信販売全体の底上げを図る施策を実施いたしました。

平成25年1月22日には、米国のラッセル・インベストメントグループの日本法人であるラッセル・インベストメント株式会社と連携し、ラッセルが外国国債を対象として運用する私募投資信託の金融法人向け販売を開始し、ウェルスマネージメント向けの商品の提供とともに、投資信託の販売チャネルを拡充いたしました。

その一方で、当行の社会貢献活動の一環として実施している金銭基礎教育プログラム「マネーコレクション®」を、株式会社福井銀行と株式会社紀陽銀行に同プログラムの趣旨にご賛同いただき、両行が主体となって、それぞれの地域内の高等学校にて協賛プログラムを実施することとなりました。当行の持つ地域金融機関との幅広いネットワークを活かし、今後もマネーコネクションの展開に当たって、各地の地域金融機関との連携の可能性を検討してまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

法人部門、金融市場部門は中小企業の経営の改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関、中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、VBI推進部では、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、人材、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援などの経営課題への多面的なソリューション(マネジメントソリューション)の提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。VBI推進部の取り組みについては、「事業概況」の「法人部門」(30ページ)をご参照ください。

当行の取組事例

● 地域金融機関、中小企業再生支援協議会などとの連携例

西日本を地盤とする運輸事業を営んでいる中小企業: 大手部品メーカーなど優良顧客基盤を有しており、本業は堅調ながら、事業多角化が失敗したことから、地元の運輸事業に特化する事業再生計画を地域金融機関、中小企業再生支援協議会といった連携機関と策定中です。計画の実現可能性をより高めるため、市中金融機関からの資金調達を模索しており、当行にも相談が持ち込まれ、既存金融機関と緊密に協議しながら、ファイナンス案を検討しております。

東日本の旅館・ホテルを営む中小企業: 集客力は概ね安定的に推移していますが、過剰投資から借入金が膨らみ、関係金融機関および中小企業再生支援協議会が事業再生計画を策定にあたり、事業計画遂行に向けた市中金融機関からの借入を模索していますが、その計画作りに時間を要しています。当行にも相談が持ち込まれ、連携機関と緊密に協議しながら、ファイナンス案を検討しております。

● DIPファイナンスによる事業再生支援例

東日本を地盤にイベント関連事業を営んでいる中小企業: 業暦は古く、全国に1000社を超える顧客基盤を有しており、本業は堅調ながら、新規事業進出などの事業多角化が失敗し、むしろ借入金が膨らむ結果となったことから、法的再生手続きによる事業再生を目指しています。当行には関係弁護士より相談が持ち込まれ、事業再生計画の実現可能性をより高めるため、運転資金枠として売掛金担保によるDIPファイナンスで提供し、支援する予定としております。

東日本を地盤に娯楽関連事業を営んでいる中小企業: 多くの従業員、固定客を有する一方、多額の負債を抱えていたことから、法的再生手続きによる事業再生を目指していました。当行には関係弁

護士より相談が持ち込まれ、計画認可決定までの資金繰りを安定化させるための運転資金枠をDIPファイナンスで提供し、支援いたしました。

● 法的破綻した中堅企業に対するスポンサーの斡旋例

西日本を地盤に食品を製造販売する中堅企業: 永年の業績低迷に加え、デリバティブ取引における多額の損失が引き金となり、民事再生手続を申請しました。信用毀損から売上が急落し、深刻な事業採算の赤字に直面していたことから、スポンサー招聘は難航が予想されましたが、当行が、地方中小食品メーカーの再生に実績を有する東京の食材総合商社をスポンサー候補として斡旋、同社による信用補完とリストラにより、すみやかに事業の建て直しが図られました。当行は、当該社とスポンサーとの間に立って、相互信頼の醸成とスポンサー就任条件の合意形成に寄与しました。この結果、当該社の事業は継続され、約80名の従業員の雇用も維持されました。

● ビジネスマッチングの例

西日本の調理器具卸の中小企業: 当該社社長より、主力顧客のみに依存しない卸売先の多様化、消費者と直接つながる小売店事業への進出とその業績向上が経営課題との相談を受け、当行が改善取り組みの支援を実践した例です。当該社注カルートに加え、特色ある分野への紹介を実施し、成約することができました。また、当該社が販売拡大を目指す新商品につき、通常の個人向け販売だけでなく、メーカー工場への販売を紹介したところ、提案は高く評価されており、実現に向け調整中となっています。さらに、小売店出店に際し、顧客への訴求力を高めるとともにデータ管理を強化する趣旨から、カード・電子マネー決済、ポイントカードなどの構築を提案し、当行と取引のある信販会社を紹介したところ、いずれも採用に至り小売店の出店実現に結びつきました。

● 非中核事業からの撤退を支援した例

東日本の食品製造の中小企業: 本拠地周辺でホテルを経営。当該社より経営基盤を強化するため経営資源を本業に集中させ、非中核事業のホテル経営から撤退したいとの相談を受けたことから、当行のM&A担当部のホテル業界専任者より、業界のM&Aにかかる特有の事情やマーケット状況などを説明しました。その後も細かい相談に応じながらホテル事業M&Aにかかる当行の豊富な実績やノウハウなどを示すとともに、具体的な解決策やプロセスを提案し、アドバイザリー契約を締結しました。契約後は当行の多様な業界ネットワークを駆使し、短期間でホテル事業の継続並びに従業員の雇用継続という当該社の希望に適う譲受先を選定し、案件成約に至りました。

用語集

アセットバック投資(ABI)

Asset-backed Investmentの略。当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産などを担保に)として与信実行しているものが含まれる。

アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客様に対して、主に金融市場部門と個人部門(リテールバンキング業務)を通じて、お客様の個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客様の多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客様のニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客様に、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。ただし、新生ファイナンスでは、買取契約の定めにより、(過払い)利息返還請求を受けるリスクのある一定の貸出資産に対してGEIによる損失補償が付与されている。

キャッシュ調整後ベース連結当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益である連結当期純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

キャピタルマーケット業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客様のさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

クレジットリンクローン

借入人である当行とは別の企業の信用リスクに関するデリバティブを組み入れた運用商品としての仕組ローン。

シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

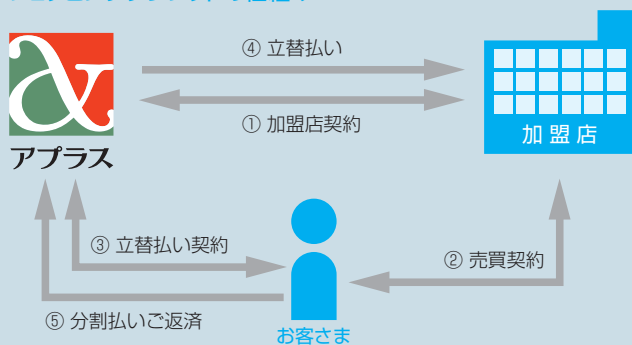
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスの形を取ることが多い。当行では、ストラクチャードファイナンス本部において、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行では、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

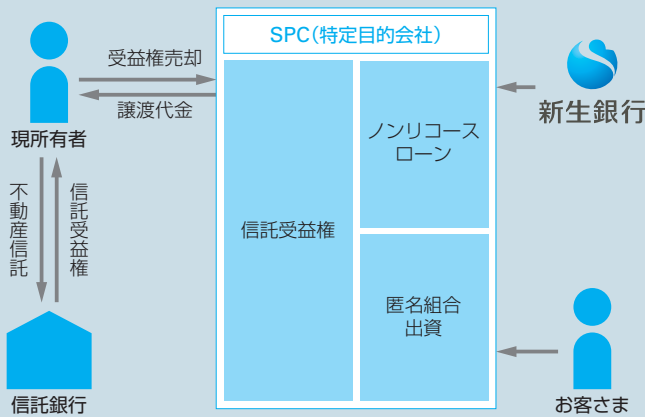
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャリー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンドトランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の部門間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求められない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



ビジネスインキュベーション

創業を目指すお客さまおよび創業間もない企業などに対して投融資だけでなく、人材、機能補完、事業戦略立案・遂行支援などの経営ソリューションを提供する業務。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行されたり、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プリンシパルトラザクシヨンス

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザリー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用するお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

連結自己資本比率

主に株主資本で構成される「基本的項目(Tier I)」と劣後債などで構成される「補完的項目(Tier II)」から控除項目を差し引いた「連結自己資本」のリスクアセットに対する比率。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達・運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

CLO

CLOはCollateralized Loan Obligationの略。レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、社債などを裏付資産とする債務担保証券のこと。

J-REIT

J-REITとは、Japanese Real Estate Investment Trustの略で、「日本版不動産投資信託」のこと。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

マネジメント体制

役員 の 状 況	38
組 織 図	40
コーポレート・ガバナンス	41
リスク管理	46
人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)	54

役員 の 状 況

平成25年7月1日現在

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

役員 の 状 況

資料編

取締役(6名)



当麻 茂樹
代表取締役社長

昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行)入行
平成12年 6月 同行執行役員
平成13年 5月 同行常務執行役員
平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員
平成14年11月 いすゞ自動車株式会社取締役副社長
平成19年 6月 同社取締役
平成22年 5月 当行顧問
平成22年 6月 当行代表取締役社長(現職)



中村 行男
代表取締役副社長

昭和53年 4月 当行入行
平成12年10月 当行審査業務部長
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
平成19年 4月 当行審査業務部長
兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
兼オペレーショナルリスク管理部長
平成20年 6月 当行執行役員法人営業統轄本部長
平成21年10月 当行常務執行役員法人営業統轄本部長
平成22年 6月 当行代表取締役専務執行役員
チーフリスクオフィサー
兼リスク管理部門長(現職)
平成25年 4月 当行代表取締役副社長
チーフオブスタッフ
コーポレートスタッフ部門長(現職)



J. クリストファー フラワーズ(注1)
取締役
J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター
兼最高経営責任者

昭和54年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
昭和63年12月 同社パートナー
平成12年 3月 当行取締役(現職)
平成14年11月 J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター
兼最高経営責任者(現職)
平成19年 8月 ケスラーグループ
アドバイザリーボードメンバー(現職)
平成20年 9月 フラワーズ・ナショナル銀行会長(現職)
平成24年 5月 NIBCホールディング
スーパーバイザリーボードメンバー(現職)



アーネスト M. 比嘉(注1,3)
取締役
株式会社ヒガインダストリーズ
代表取締役社長

昭和51年 4月 株式会社ヒガインダストリーズ入社
昭和58年 4月 同社代表取締役社長
平成20年 4月 社団法人ニュービジネス協議会特別理事
(現職)
平成21年 5月 コロンビアビジネススクール理事(現職)
平成22年 2月 株式会社ヒガインダストリーズ
代表取締役会長(現職)
平成22年 6月 株式会社ジェーシーコムサ取締役(現職)
平成23年 3月 ウェンディーズ・ジャパン合同会社設立
最高経営責任者(現職)
平成23年 4月 公益社団法人経済同友会幹事(現職)
平成25年 6月 当行取締役(現職)



可児 滋(注1,3)
取締役
元日本銀行文書局長、
横浜商科大学教授

昭和41年 4月 日本銀行入行
平成 4年 5月 東京金融先物取引所(現株式会社東京
金融取引所)常任監事
平成 8年 5月 日本銀行文書局長
平成11年 5月 東京証券取引所常務理事
平成14年 4月 日本電気株式会社顧問
平成16年 6月 当行取締役(現職)
平成18年 4月 横浜商科大学教授(現職)



榎原 純(注1,3)
取締役
株式会社ネオテニー
取締役会長

昭和56年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
平成 4年11月 同社パートナー
平成 8年11月 同社東京支店共同支店長
兼株式会社部門共同部門長
平成12年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現職)
平成17年 3月 RHJインターナショナル取締役(現職)
平成18年 6月 マネックスグループ株式会社取締役
(現職)
平成23年 6月 当行取締役(現職)

監査役(3名)



永田 信哉
常勤監査役

昭和56年 4月 当行入行
平成13年12月 当行財務管理部長
平成18年10月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務プロジェクト部長
平成21年 4月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成21年 9月 当行グループ財務管理部長
平成22年 6月 当行グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成22年 9月 当行執行役員グループ財務管理部長
兼グループ財務経理部長
平成22年10月 当行執行役員財務管理部長
平成24年 6月 当行常勤監査役(現職)



志賀 こず江(注2,3)
監査役
弁護士

昭和42年11月 日本航空株式会社入社
平成 5年 4月 横浜地方検察庁検事
平成10年 4月 第一東京弁護士会登録
平成11年 8月 志賀法律事務所開設
平成14年 6月 サン綜合法律事務所パートナー
平成17年10月 白石綜合法律事務所パートナー(現職)
平成19年 4月 特種東海ホールディングス株式会社
(現特種東海製紙株式会社)
監査役(現職)
平成21年 9月 株式会社東横イン取締役(現職)
平成22年 6月 当行監査役(現職)



田村 達也(注2,3)
監査役
元日本銀行理事、
株式会社グローバル経営研究所
代表取締役

昭和36年 4月 日本銀行入行
平成 4年 1月 同行理事
平成 8年 4月 A.T.カーニー株式会社社長
平成14年 5月 株式会社グローバル経営研究所
代表取締役(現職)
平成15年 3月 特定非営利活動法人全国社外取締役
ネットワーク(現 特定非営利活動法人
日本コーポレートガバナンス・ネット
ワーク)代表理事(現職)
平成20年 6月 株式会社オートバックセブン取締役
(現職)
平成22年 6月 当行監査役(現職)

取締役会の平成25年3月期実績
開催回数:6回 出席率:100%

監査役会の平成25年3月期実績
開催回数:12回 出席率:100%

(注1)社外取締役
(注2)社外監査役
(注3)独立役員として東京証券取引所に届出

執行役員(22名)



当麻 茂樹
代表取締役社長
最高経営責任者



中村 行男
代表取締役副社長
チーフオブスタッフ
コーポレートスタッフ部門長
兼金融円滑化推進管理室長



サンジーブ グプタ
専務執行役員
個人部門長



岡野 道征
専務執行役員
グループ最高情報責任者
金融インフラ部門長



佐藤 仁美
専務執行役員
法人部門長
兼VBI推進部長



塚元 滋
専務執行役員
最高財務責任者
財務部門長
兼トレジャリー本部長



船山 範雄
常務執行役員
法人営業担当役員
兼大阪支店長



小座野 喜景
常務執行役員
プリンシパル
トランザクションズ本部長



工藤 英之
常務執行役員
チーフリスクオフィサー
兼リスク管理部門長



明珍 徹
常務執行役員
法人営業担当役員
兼ヘルスケアファイナンス部長



佐藤 博信
常務執行役員
金融市場部門長



瀬戸 紳一郎
常務執行役員
法人営業担当役員
兼法人営業本部長
兼法人営業統轄部長



山下 雅史
常務執行役員
個人部門副部門長
コンシューマー
ファイナンス本部長



平沢 晃
執行役員
ポートフォリオ・リスク統轄部長



川添 泰伸
執行役員
法人審査部長



小磯 聡
執行役員
総合企画部長



薦田 貴久
執行役員
人事部長



政井 貴子
執行役員
市場営業本部
市場調査室長



松浦 祐司
執行役員
市場営業本部長



馬上 望実
執行役員
ストラクチャード
リスク管理部長



南光院 誠之
執行役員
財務・主計本部長



柴崎 栄二
執行役員
金融法人本部長

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制
役員の状況

資料編

組織図

平成25年7月1日現在

連結財務ハイライト

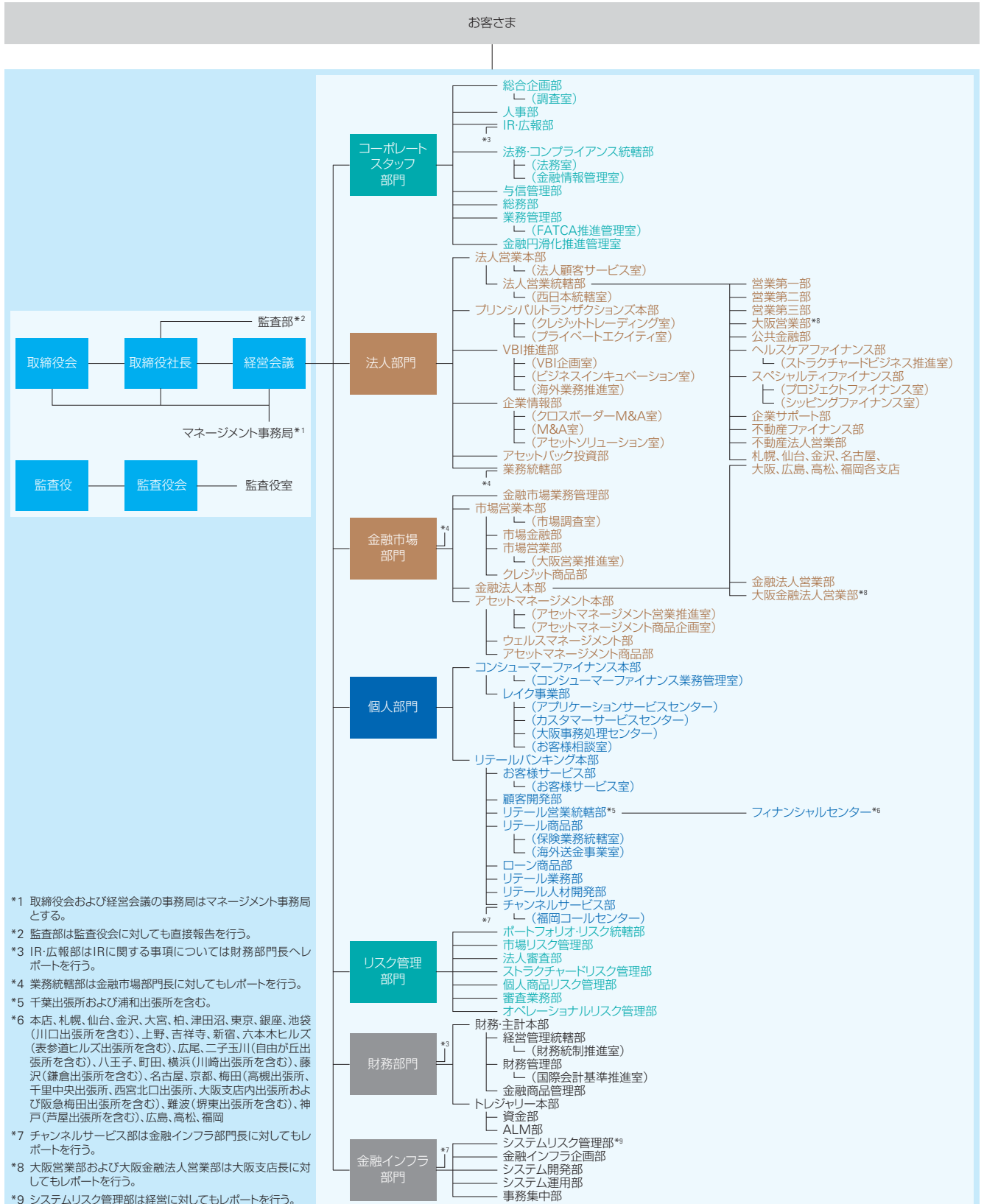
社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編



コーポレート・ガバナンス

当行は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。この体制により、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査・監督機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しています。

また、当行では、日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンス体制の現状

監査役会設置会社

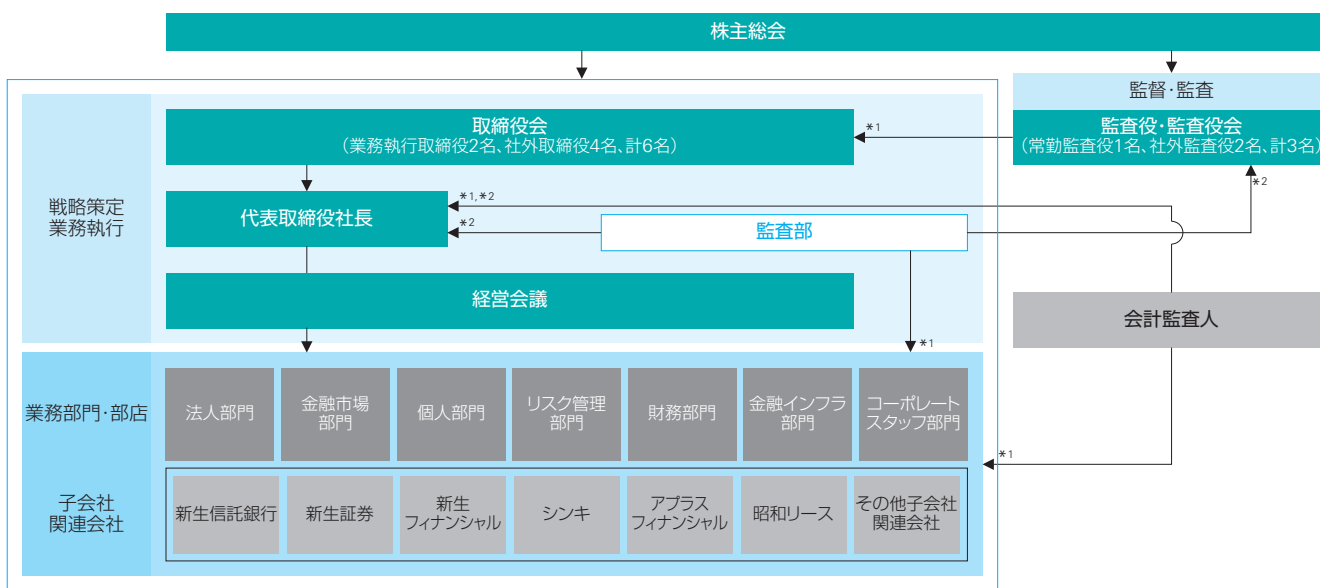
当行は、取締役会による内部統制システムの整備やリスク管理などに対する積極的な関与と、経営方針の決定における業務執行の実務に基づく経営判断機能の強化、および、常勤監査役による日常の業務執行監査活動と、業務執行および取締役の活動に対する取締役から独立した監査役／監査役会による牽制などの監査機能の充実を各々図るため、平成22年6月以降、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体

制を構築しています。この体制により、経営判断の機動性を確保しつつ業務執行を適切に行うとともに、チェックアンドバランスをより重視したコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

取締役会

当行の取締役会は、長期的な視点に立って会社の基本方針を高次元から決定するとともに、株主の利益を確保し、業務執行取締役等による業務執行を評価・監督するほか、経営および業務執行の意思決定を、取締役会における十分な審議

コーポレート・ガバナンス体制図(平成25年6月19日現在)



*1 監査 *2 報告 ■業務部門・部店 ■子会社・関連会社

に基づいて行うことによって、適切な業務推進体制を維持してまいります。平成25年6月19日現在の取締役会の構成は、日常の業務執行を担う社内取締役2名と、国内および国外での金融業や消費者を対象とした事業およびリスク管理分野等についての豊富な経験と高い専門知識を有する社外取締役4名を配し、社外取締役が過半数を占めるよう構成されています。4名の社外取締役は、中立的かつ客観的な立場から当行経営に対する意見を述べ、代表取締役の業務執行に対する監督機能を果たし、コーポレート・ガバナンスが有効に働くための重要な役割を担うなど、経営方針決定プロセスの透明性と客観性が確保されるよう努めています。

経営会議と執行役員

当行では日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を採用し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員および各業務部門の部門長がそれぞれ掌管する業務を効率的に遂行する体制を確保しています。また、取締役会の承認に基づき、取締役社長が業務執行に関する決定を行う機関として、業務執行取締役、および部門長である執行役員レベルから成る経営会議(Executive Committee)を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。平成25年6月19日現在の経営体制においては、業務執行取締役を含めて22名の執行役員が取締役会で選任され、業務を遂行しています。

また、当行では、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、ALM委員会、コンプライアンス委員会、リスクポリシー委員会、債権管理委員会、中小企業向け貸出取引推進委員会、IT委員会、業務継続体制管理委員会、バーゼルⅡ委員会、人材委員会など、担当の執行役員を中心とした部門横断的な各種の委員会を設置しています。

取締役、主要株主との取引

当行は、平成20年1月に当行取締役であるフラワーズ氏が影響力を持つジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家による当行株式に対する公開買付けが成立したことを受け、同年2月に同投資家に対する株式第三者割当増資を完了し、フラワーズ取締役が影響力を持つ同投資家その他のJ.C.Flowers & Co.LLCの関係者が当行筆頭株主になりました。また、平成23年3月に当行が実施した、海外募集による新株式発行後も、引き続きフラワーズ取締役が影響力を持つ同投資家その他のJ.C.Flowers & Co.LLCの関係者は、当行の筆頭株主の地位を維持しています。

取締役等関連当事者との取引については、従来から定められている社内規程に沿って、主に当行との利益相反の観点から判断し、必要に応じて取締役会の承認を取得するプロセスを設けていましたが、主要株主との関係において銀行法で求められる独立性の確保を図るため、同じく社内規程として銀行主要株主等との取引にかかるガイドラインを定め、該当する取引を行う場合には取締役会の判断を求めるプロセスを設けています。取締役、主要株主との取引にかかる取締役会による牽制機能を維持・強化するために、業務執行側での取引の公正性や利益相反の検証を行う仕組みや案件承認後のフォローアップ機能を強化するなど、適切な統制体制の確保を図っています。客観的な判断に基づき、さまざまなステークホルダーの利益を確保する体制を整備し実践しています。

内部統制の確保

コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、法務・コンプライアンス機能が適切に働くための体制づくりが必要になります。さらには、会社法で求められる内部統制システムの構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を担保するための

内部統制の確保も、コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素と考えられます。これら内部統制の確保は、経営の責任において行われるものですが、実際の業務を行う各部門において、具体的に内部統制を確保する手段が講じられることによって、全体の内部統制が有効に機能するものと考えています。日常の業務を適切かつ効率的に遂行するための内部統制システムの基本方針は、取締役会で決定した「内部統制規程」に定められており、また、取締役会において定期的に内部統制システムの整備状況の確認を行うことにしています。「内部統制規程」の中では、監査役による監査の実効性を確保するための体制の整備が図られ、また子会社・関連会社ポリシー、情報セキュリティポリシー、新生銀行リスクマネジメントポリシー、業務執行規程、新生銀行行動規範および内部監査規程を基礎となる規程として定め、子会社を含む当行グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めています。さらに、企業倫理憲章において反社会的勢力との関係の遮断を定めるなど、反社会的勢力によるさまざまな被害を防止し業務の適正を確保する体制の整備を図っています。

監査役／監査役会

当行は、上述のとおり平成22年6月以降、監査役会設置会社の体制を取っています。当行の監査役会は、当行での業務経験が長く、財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、法律やコーポレート・ガバナンス論などに高い専門知識を有する社外監査役2名で構成され、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を適切に監査しています。常勤監査役を置くことにより、フルタイムでの当行業務の監視、詳細な内部情報へのアクセス、および環境変化への適時適切な対応などが可能となり、監査機能の強化につながっています。社外監査役は、監査役会および取締役会等において、より独立的、客観的な立場から意見を表明することにより、実効性の高い監査役監査活動に貢献しています。

監査役は、取締役会をはじめとする当行の各種重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・執行役員・会計監査人等からの報告聴取などの監査活動を自ら行うことに加え、監査部等の内部統制部署との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含む当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しています。

法務・コンプライアンスへの取り組み

法務・コンプライアンス統轄部は、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を一体として担っています。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる、健全かつ適正な経営に努めています。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統轄部、コンプライアンス管理者を中心に運営されています。チーフ・オブ・スタッフを委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っています。一方、法務・コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っています。

また、全部店に配置されているコンプライアンス管理者は、各店のコンプライアンス状況を定期的に法務・コンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしています。法務・コンプライアンス統轄部は、コンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っています。なお、法務・コンプライアンス統轄部内には、振り込め詐欺等の金融犯罪・マネー・ローンダリング規制・反社会的勢力への対応を一元管理する金融情報管理室および法務事項を専門的に管轄する法務室を設置しております。

コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しています。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、重要なコンプライアンス事項に関しては継続的に研修を実施しています。

また集合研修のほか、eラーニング、要点を簡潔にまとめたコンプライアンスメール(コンプライアンスワンポイントレッスン)を発信するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めています。

企業法務

銀行が日々の営業活動を行うに当たり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。これら法令・規則などに抵触する行為を万一行った場合、当行が金融機関としての信用・評価を失うばかりでなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関しても、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し、結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっています。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務・コンプライアンス統轄部法務室を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス態勢を法務面から支えています。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっています。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っています。

当行の監査部は、取締役社長に直属するとともに、監査役会にも報告を行います。監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐し、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。監査部はまた、監査役会と緊密な連携を保持し、内部監査関連情報を監査役会に提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しています。監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各店舗固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っています。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しています。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部門の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部門のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させています。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されています。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っています。また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っています。

監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に行うことにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでいます。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部門とも連携して取り組んでいます。

社外取締役メッセージ



可児 滋
横浜商科大学教授

“新生銀行は
安定的な収益力の拡充を
目指して着実に前進する”

社外取締役の役割を一言でいうと
どのような内容になるでしょうか。

社外取締役の役割は、執行陣が行う経営を監督することであり、いわゆるコーポレート・ガバナンスがその役割の中心となります。もちろん、社外取締役は四六時中、業務執行状況をウォッチしているわけではありませんから、取締役会で議案に関して意見を述べるのが活動の中心となります。

取締役会での議論の様子はごうでしょうか。

毎回、取締役会メンバー全員が自由闊達に発言し、全体として緊張感のある中身の濃い取締役会となっていると思います。取締役会では、社外取締役からの質問に対して執行部が答えるという質疑応答にとどまらず、議案に関して社外取締役が各々自己の意見を述べるといったかたちで、活発な議論が展開されています。このように、新生銀行では、全く遠慮なしの意見が飛び交う白熱した取締役会となっています。

取締役会等での議論では
どのようなことを心がけていますか。

執行陣は、現場で業績向上のために日々全力投球をしています。このように、業務は現場中心に遂行されますが、こうした現場から距離を置いて大局的な観点から経営が最適な戦略を展開しているかを常にチェックすることが重要です。そして、これこそがまさしく社外取締役に求められている任務であり、したがって社外取締役は各々のバックグラウンドで醸成した知識を駆使して、経営に対して忌憚ない意見を述べています。

社外取締役の役割で特に留意している点は
どのようなところですか。

前述のとおり、社外取締役の役割は経営の監督であるということですが、それは経営が誤った方向に行かないことをチェックするとともに、経営陣のインセンティブを高めてそれを業績向上につなげるという重要な役割を担っています。その場合、リスクとリターンの的確なバランスを取ることが最も重要となります。適切なリスクを取りながらリターンを上げる、といった経営の基本方針が常に維持されていることを確認することが、最大の留意点であると思います。その意味で、社外取締役は、間違っても経営陣との間で馴れ合いムードになることは避ける必要があり、意識して一定の距離を置いて、できるだけ厳しいスタンスで臨むようにしています。

最後に、社外取締役として
今後の活動の意気込みについて聞かせてください。

新生銀行は、過去の負の遺産を整理して、顧客基盤の拡充と安定した収益体質を目指して、役職員一同、強い緊張感を持って前進しています。こうした中で、金融経済を巡る環境は急速に大きく変化しようとしています。今後、こうした目まぐるしい環境変化の中で、新生銀行が顧客基盤の拡充を図りながら着実に収益の向上を図ることができるよう、リスク管理に十分注視して経営の状況をきめ細かくモニターしてまいりたいと考えています。

今後とも、新生銀行に対する株主をはじめ、すべてのステークホルダーの皆さま方の絶大なるご支援、ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

リスク管理

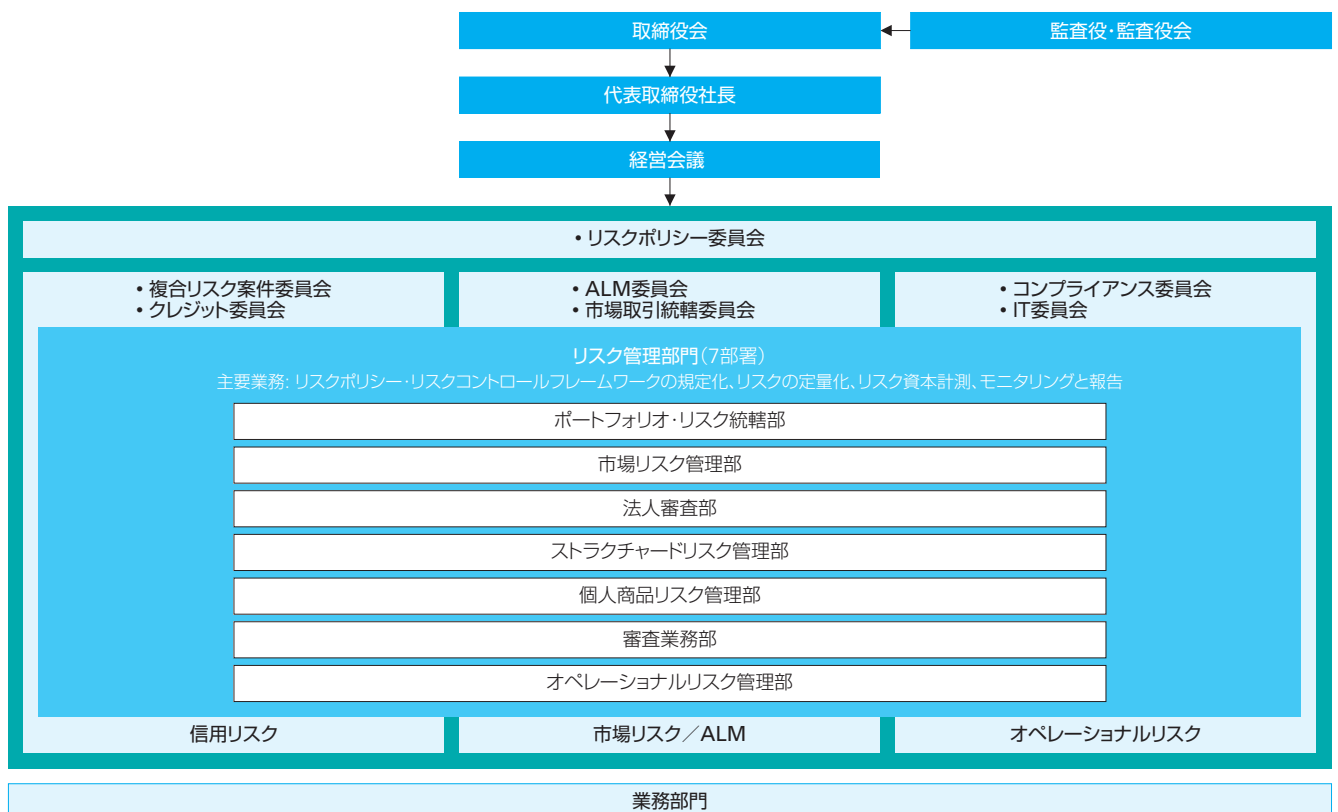
当行は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、各種委員会の整備・機能強化、銀行内の他部門や組織から十分に独立かつ権限を持つリスク管理機能の構築のための強固なガバナンスストラクチャーの採用等、リスク管理態勢強化のための諸施策を講じてまいりました。これらのフレームワークが実質的に機能するようさらなるリスク管理態勢の強化に取り組んでおります。

リスク管理部門は、定期的にポートフォリオの状況やリスク管理態勢を取締役会で報告し方向性を協議するなど、取締役会とのコミュニケーションの強化を図っております。部門内には各種リスクを熟知した人材が配置され、各種ポートフォリオのリスク管理方針から個別企業との取引方針まで十分に議論し、適切かつ迅速に判断を行う組織体制としております。また、ビジネス拡大に併せたリスクテイク能力向上や、ポートフォリオ管理手法の継続的高度化、加えて効率化・高度化を目的としたシステムの開発等を行い、各種リスク管理フレームワークの強化を実施しております。

平成24年度概要

平成24年度初は、世界経済においては欧州財政危機の再燃、米国景気減速懸念、国内においては円高、株価低迷、景気減速基調を辿りましたが、年度後半には欧州で危機回避に向けた取り組みによる財政危機国の国債利回り低下や、アメリカ経済における景気回復の兆しがみられました。日本経済においては、平成24年12月に発足した安倍新政権は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなるいわゆる“三本の矢”を柱に掲げ、平成25年3月に始動した黒田日銀新体制は、2年でCPI上昇率2%、マネタリーベースを2倍、長期国債・ETFの保有残高を2倍以上、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上とするいわゆる“量・質ともに次元の違う金融緩和”を決定し、これらの施策による景気浮揚期待から、日本経済は持ち直しの動きがみられました。また、平成21年12月に施行されたいわゆる「金融円滑化法」は平成25年3月に終了しましたが、平成24年度においては企業

リスク管理体制図(平成25年6月19日現在)



倒産数は引き続き低水準で推移しました。

こうした中で、当行のポートフォリオの状況に関しましては、事業法人等向けエクスポージャーにおいては、大口先を含めて信用力の悪化が限定的であったため与信関連費用は低位で推移しました。ノンリコースローンを中心とする不動産関連融資に関しては、物件評価の保守性堅持と評価頻度の増加等の管理フレームワークを継続するとともに、引き続き高リスク資産の削減を行いつつ、資産入れ替えに伴うエクスポージャーの質の改善に努めております。コンシューマーファイナンスに関しては、平成22年度の総量規制導入等業界環境の変化もあり、以前より残高の減少が続いておりましたが、平成24年度後半には、残高減少に歯止めがかかり増加の兆しが顕著になりました。また一方で与信関連費用については、規制導入前後で一過性の増加があった後は、債権の良質化が進み前年度に引き続き平成24年度においても減少傾向が継続しております。

ポートフォリオ全体として、平成24年度の与信関連費用は対前年比で減少するとともに、自己勘定投資や当行収益の変動要因となる資産の圧縮等によるリスク量の削減、自己資本の順調な蓄積により、資本バッファーは拡大傾向にあり、経営の安定性が向上しております。

当行は、平成25年度から始まる第二次中期経営計画において、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善を目標としております。外部環境は好転の兆しをみせていますが、金利の上昇、急激な為替変動、物価上昇による消費への影響、欧州における債務問題再燃や景気減速、中国経済の動向や日中関係の悪化による影響、等のリスクについては注視する必要があります。リスク管理部門として、的確に内外の環境を認識し、既存のポートフォリオに関しては、ストレステストの実施などリスクプロファイルの多面的な把握と経営層との認識の共有に努めてまいります。また、営業部門の成長分野への取り組み、営業戦略の遂行に関しては、協働するとともに適切な牽制機能を果たしてまいります。新たなアセットに関しても十分モニタリングを行い、必要に応じてリスク戦略の機動的な見直しを行うなど、リスク管理体制の整備と強化を図ってまいります。

総合的なリスク管理

リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなものがあります。金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。

そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに従って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められています。

総合的なリスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しています。当行が直面するリスクは、厳しい競争環境と、規制環境や市場環境の変化のもとで複雑さを増しつつあります。かかる状況のもと、同ポリシーは、金融危機の経験を踏まえ、リスクカルチャーを含めたリスク管理の基本方針を規定しております。

総合的なリスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、市場や顧客に対する分析や洞察を踏まえてできるかぎり計量化していくことです。当行では、統合的な管理手法である「リスク資本」を定義し、①信用リスク、②市場リスク、③金利リスク、④オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関するリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しています。

なお、当行では、経営の付託を受け、「リスクポリシー委員会」「クレジット委員会」「ALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りな

から、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しております。リスクポリシー委員会は、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、リスク管理部門の長(CRO)を含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしています。

リスク資本の定義

リスク資本の定義	予期せぬ経済的損失へのクッションとして必要とされる資本の額。保有期間1年の間に生じうる非期待損失額(Unexpected Loss)として算出される。
信用リスク	信用VaR(Credit Value at Risk)から期待損失額を差し引いた非期待損失額。 信用VaRは、デフォルト率、デフォルト時与信残高、デフォルト時損失率などを基礎データとするシミュレーションにより算出される予想最大損失額。
市場リスク	市場VaR(Market Value at Risk)により算出される金利、為替、価格変動リスクの予想最大損失額。 市場VaRは、保有ポジション、リスクファクターのボラティリティなどを基礎データとするシミュレーションにより算出される。
金利リスク	金利VaR(Interest Rate Value at Risk)により算出されるバンキング業務の円貨金利リスクの予想最大損失額と、BPV法によって算出される外貨金利リスクの合計値として算出される。 金利VaRは、金利の100bpsの変化に対する公正価値の感応度などを基礎データとする分散共分散法により算出される。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクVaR(Operational Risk Value at Risk)により算出される予想最大損失額。 オペレーショナル・リスクVaRは、内部損失実績と潜在的な損失シナリオに基づき想定される発生頻度と損失規模の確率分布を基礎データとするシミュレーションにより算出される。
統合リスク資本	各リスクカテゴリーのリスク資本の単純合計から、リスクカテゴリー間の相関の効果を差し引いた額。

法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しております。

当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1)組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進部門と、営業推進部門から独立したリスク管理部門の合議により決裁され、かつリスク管理部門が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進部門に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、クレジット委員会およびその他の委員会により審議、決裁されますが、取引先グループに対する総与信額および格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

財務、法務、コンプライアンスに関する検討が必要な案件については、それらの専門部署も含めた複合リスク案件委員会で審議され、総合的な評価が行われたうえで、適切な与信判断が行われる体制となっています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(2)信用ランク制度

当行の事業法人等向けエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付とのベンチマーキング分析
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

個別案件において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などにリスクが偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分散状況、およびポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次および適宜経営層、CROに報告しています。

(2) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づき算出される損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験に基づいた予想を超える最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行では、信用力や取引条件などのデータから信用リスクを自動的に計量化するシステムを運用することにより、リスク資本を正確に計測する体制を整備しております。これにより、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性の分析を通じ、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めています。さらに、計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターン確保に役立てています。

(3) 与信集中ガイドライン

与信集中ガイドラインとは、特定セグメントや特定顧客・グループへの与信集中を防ぐためのフレームワークのひとつとして設けられた上限ガイドラインです。当行の与信集中管理フレームワークは、重要性の高いセグメントである業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステミック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けても、当行が危機にさらされないようにするためのものです。

市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が増えるため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて厳正な管理を行っています。

自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引き当てを実施しています。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しています。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、営業セクションによる一次査定、審査セクションによる二次査定や、与信管理部による最終査定を適切に実施しています。今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じて、タイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

バーゼル規制への対応

バーゼル規制における信用リスク規制に対して、当行は基礎的内部格付手法を適用しています。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っています。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。

個人商品のリスク管理

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込審査から、契約後の与信管理、さらには債権回収に至るまで業務運営全体を網羅しています。個人商品リスク管理部は、当行のほかのリスク関連部署も交え月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理に関する方針・戦略について子会社のリスク責任者へ助言を行います。

各子会社におけるリスク関連部署は、顧客の属性データ、個人信用情報機関のデータ、取引履歴データなどにより統計的手法を用いて開発した初期与信スコア、途上与信スコア、回収戦略スコアなどにより適切なリスクコントロールを行っています。また、これらのスコアカードは、精度の維持のため常にモニタリングし定期的なチューニングが行われています。信用コストはコンシューマーファイナンス事業全体の収益性において極めて重要です。そのため、悪化傾向を早期に把握し改善するため、信用コストを生み出すさまざまな要因の先行指標を分析しています。初期与信の質、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニターし、悪化傾向がある場合は、重大な事態

に至る前に速やかに改善するアクションを実施しています。

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理においては、単に損失を回避するのではなく最終収益の最大化を目的に、常に最適なリスク戦略を選択し実施しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、クレジット等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、バランスシート(オフバランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

市場リスク管理方針

トレーディング業務におけるリスク管理を実践するための基本指針、枠組み、規範を定めるために経営会議において「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」を制定し、定量的な枠として、当行および新生証券に対するリスク限度枠や損失限度枠を経営会議で決定いたします。

トレーディング業務にかかるリスク管理・レビューは、市場取引統轄委員会にて定期的に行います。同委員会は、個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品を含む業務全般に内在する市場リスク全般のレビューを行います。

バンキング勘定の資産・負債のリスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されています。日次のリスク管理に加え、原則として、月次でALM委員会が開催され、経営層に対する金利リスク状況等の報告が行われるとともに、今後の資産・負債管理方針およびそれらに付随する関連事項についての検討や意思決定を行っています。

トレーディング勘定

当行および新生証券では、平成19年3月末以降、マーケットリスク相当額の算出において、一般市場リスク計測に内部モデル方式として、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR手法を使用しています。VaRとは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。このほか、金利感応度等を用いて複眼的なリスク管理運営を行っております。VaRは、信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日を使用しています。下表をご参照ください。

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、日次損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。平成24年度のバックテストでは、連結ベースで損失額がVaRを超えた回数は1回でした。また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレステストを週次で実施しており、その結果は、市場取引統轄委員会へ報告されます。なお、平成23年12月末基準以降の所要自己資本額の算出において、ストレスVaRを前記VaRと合算しております。下表をご参照ください。

バリュー・アット・リスク (VaR) の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR	1,230	1,180	1,642	1,627
期中VaR 最高値	3,961	3,869	2,770	2,724
平均値	2,395	2,266	1,539	1,498
最低値	1,052	1,019	1,053	988

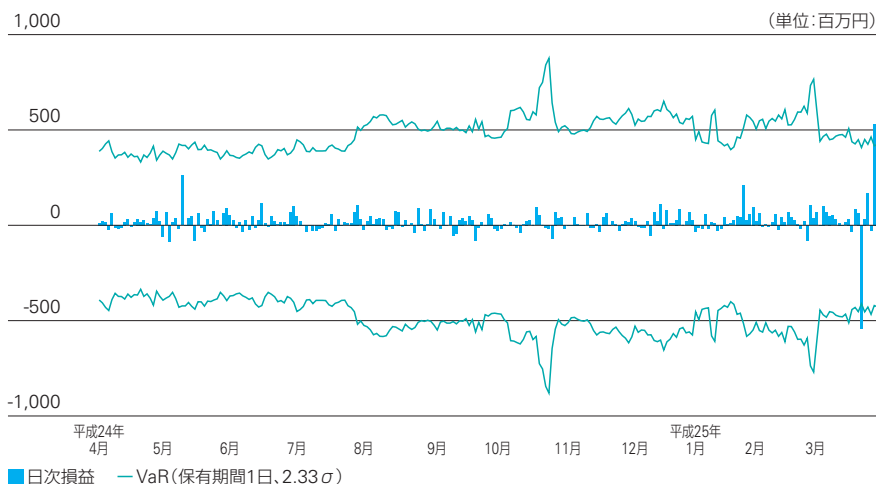
ストレス・バリュー・アット・リスク (ストレスVaR) の期末並びに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	平成24年度	
	連結	単体
期末VaR	3,727	3,681
当期VaR 最高値	5,962	5,685
平均値	3,588	3,472
最低値	2,241	2,116

VaRと日次損益(バックテスト)(平成24年度、連結ベース)

(単位:百万円)



トレーディング勘定のVaR算出モデルにかかるバックテストバックテストとは、実際の損失がVaRを超える回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

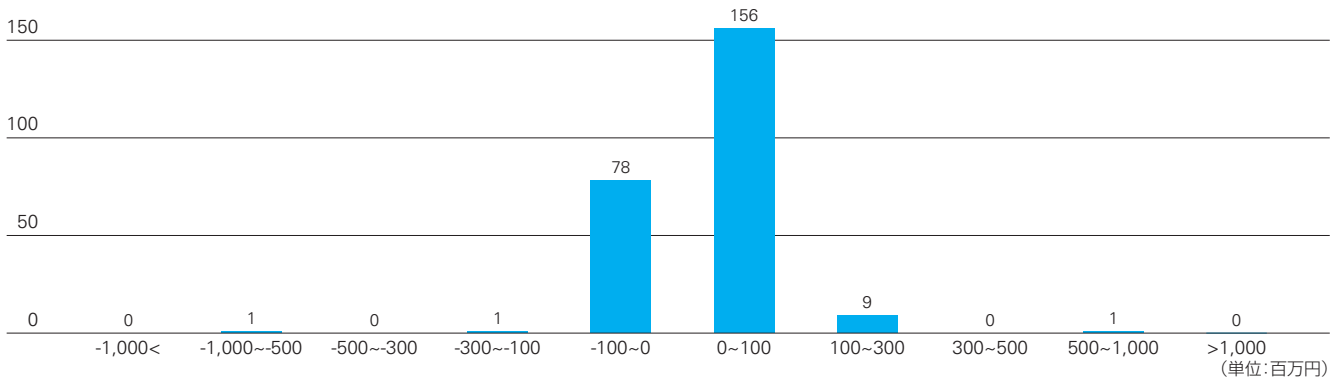
当行VaR算出モデルの前提

- 方法 ヒストリカルシミュレーション法
- 信頼区間 2.33標準偏差
- 信頼水準 99%
- 保有期間 10日
- 観測期間 250日
- 対象 トレーディング勘定(顧客マージンを除く日次損益)

日次トレーディング収益のヒストグラム

200

(単位:日)(平成24年度)



バンキング勘定

バンキング勘定の資産・負債の金利リスクについても、各種限度枠を定め、適切な管理を行っており、100bpvの限度枠、シナリオ分析、NII(Net Interest rate Income)シミュレーション等を行い、それらが資産・負債に与える影響をモニターしております。

金利リスク管理のため以下の前提を置いています。

①住宅ローンの期限前償還

固定金利住宅ローンについては、期限前償還の実績等を考慮したハザード・モデルによるキャッシュ・フローをもとに金利リスクを計測しています。

②コア預金の定義

普通預金・2週間満期預金をコア預金とし、内部モデルにより、顧客層別に普通預金等の満期を推定しています。コア預金モデルに関しては、定期的にパラメータやモデルの見直しを行っております。金利感応度実績(下表)をご覧ください。

平成25年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済価値の変化額

(単位:億円)

	連結	単体
日本円	▲733	▲450
米ドル	▲7	▲7
その他	▲29	▲29
合計	▲771	▲488

ベースポイントバリュウ法(bpv法)

金利の変化に対する価値の変化額をリスクとして表す手法です。例えば、100bpvといった場合、金利が100bps(=1.0%)変化した場合の価値の変化額を指します。下表は、金利が100bps変化したときの、オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの価値への影響を示したものです。

資金流動性リスク管理

資金流動性リスクにかかるモニタリングは、ALM委員会にて、流動性ギャップ限度枠(契約満期ベースに基づく要調達額の枠)および最低資金流動性準備額を承認することにより、流動性リスクを管理しています。また、月次で流動性ストレステストを実施、ALM委員会に報告しております。

流動性ギャップ限度枠、最低資金流動性準備額の遵守状況は、日次で市場リスク管理部によりモニタリングされ、経営層に報告されております。流動性ストレステストは市場リスク管理部により実施されますが、そのシナリオの妥当性等は、ALM委員会で定期的にレビューされます。

これらのモニタリング、テストの実施を含む、流動性管理体制については、「資金流動性リスク管理ポリシー」に規定され、ALM委員会により定期的にレビューされております。

オペレーショナル・リスク管理

1. オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、「内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」です。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いため、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの詳細な定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を明文化しています。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるオペレーショナル・リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業部門から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。これらオペレーショナル・リスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有するとともに、各リスク分野にまたがる事項についても協議する体制としています。

なお、リスクの計量化について、バーゼル規制上の資本の計測は、粗利益配分手法を採用しています。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルに従って計測を行い、リスク資本制度において活用しています。

2. 事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行では個人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務の拡充、法人向け銀行業務の展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しています。

当行では、「事務ガイドライン」をはじめとした各種ガイドラインを策定しルール化するとともに、事務フローの改善や事務の指導等を実施し、事務水準の向上にも努めています。また、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っています。ペーパーレス化および事務の単純化の推進、徹底した機械化・自動化により、事務ミスの発生頻度を最小限にとどめています。

当行の情報システム戦略は、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えています。特に平成24年度は、「安全性・信頼性」に焦点をあてさまざまな対策を実施いたしました。

具体的には、金融インフラ部門の組織再編を実施し、従前のシステム企画部・事務管理部をシステムリスク管理部・金融インフラ企画部・システム開発部・システム運用部の4部に再編し、組織間の牽制力・リスクチェック体制の強化を図りました。また、システム開発における一層の品質向上、システム運用における障害の未然防止・早期復旧回復の徹底を図るべく、システムリスク総点検を実施し、問題・不備等を洗い出し具体的な対策・プランを実施いたしました。

引き続き、お客さまとの取引を安全に行うため、システムインフラをより堅牢で安全性・信頼性の高いものにするとともに、絶えず変化するお客さまのニーズに応える新しい商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟性のあるシステムを構築してまいります。

また、情報セキュリティ対策においても、ISO27001を継続取得するなど、引き続き注力してまいります。

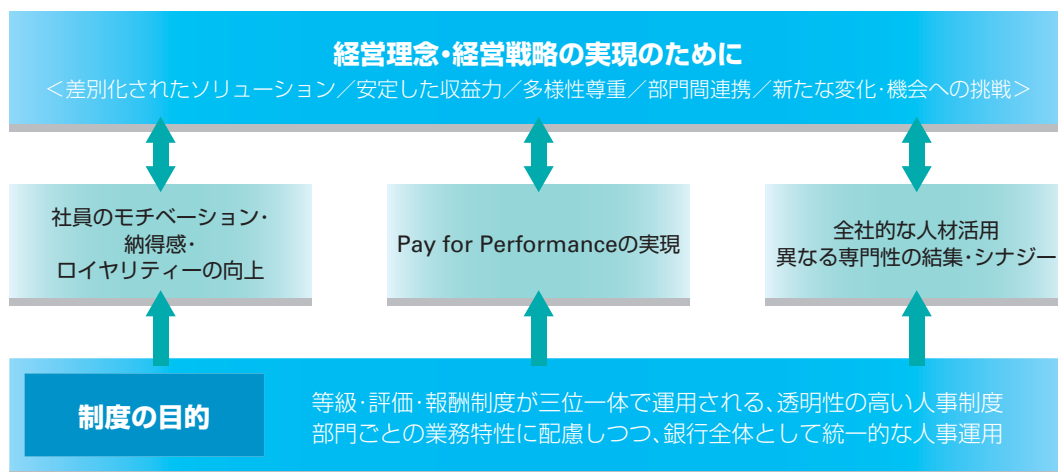
人材の確保・育成と企業の社会的責任(CSR)

「人材」を成長の原動力に

当行は、平成25年度からの第二次中期経営計画において、個人のお客さまに向けた新たなリテール金融モデルの実現と、法人のお客さまに対する事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と専門能力の強化・実践を基本戦略としています。世界の経済や社会の構造が急速に変化しつつある中、他の金融機関とのさらなる差別化を図って激しい競争に勝ち残り、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる存在となるためには、お客さまの立場に立って卓越したサービスや付加価値の高いソリューションを継続的に提供していくことが必須であり、そのための優秀な人材の確保と育成が不可欠であると考えています。当行は、今後も「人材」を原動力に新しい金融サービス、新しい銀行像を追求し、多岐にわたるお客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えすることで、グループ一体となってお客さまを多面的にサポートできる金融機関として信頼を獲得し、成長することを目指してまいります。

経営理念に沿った人事制度

当行は、「安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ」、「多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ」、「透明性の高い経営を志向し、すべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ」となることを経営理念として掲げています。この経営理念および経営戦略を実現するために、当行は平成24年4月、約10年ぶりに人事制度の改定を行いました。新しい人事制度は、社員一人ひとりが何をすべきか、何を求められているかを再定義した等級制度、短期的な結果のみならず、組織の中長期的な成長を見据えた取り組みやプロセスを含めた具体的な貢献を評価する人事評価制度、年功や過去の実績ではなく客観的な評価や貢献度に応じて処遇する報酬制度を柱としています。これらの制度が三位一体となって運用される透明性の高い人事制度の構築により、社員のモチベーションやロイヤリティーのさらなる向上を図り、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、組織業績の最大化と企業価値の向上につなげていくことを目指しています。



組織・人材の強化に向けて

当行は、顧客属性や業務の特性に応じて組織を運営する部門制を採用しており、それぞれの分野に精通したプロフェッショナルの育成に注力しております。差別化された金融ソリューションを提供できる高い専門性や実行力を持つ人材がグループや部門の枠を越えて連携し、お客さまに最高の価値を提供するためには、これを促すような全社的な人材育成および人材活用が重要だと考えています。当行では金融全般の幅広い知識、分野ごとに必要な高度な専門知識・スキルの習得を目的とした各種研修を社員の成長段階やキャリアパスに応じて用意しているほか、国内外大学院派遣制度、海外短期派遣、資格取得奨励などのさまざまな育成プログラムを提供しています。昨年度からは、組織力を最大化するためのマネジメント力の強化を重点課題として、管理職向け能力開発研修を再構築し、部長以上を対象にした意識改革と行動変革を促進するための360度フィードバックを導入しました。また、プロジェクトベースでの部門を越えた業務参画機会の提供や、部門間・グループ企業間にわたる戦略的な人材配置の実践、社員自らが現職務の満足度や適性度などを申告できる「自己申告書」の活用、社員が自らの意思で新しい分野にチャレンジできる社内公募制度を通じた自律的なキャリアパス構築の支援など、多面的な人材育成施策を展開しています。



当行は新入社員研修の一環としてボランティア活動を実施するなど、社員の多面的な人材育成に力を入れています。

多様性を活かす

当行の大きな強みのひとつは、年齢、性別、国籍、バックグラウンドの異なる人材を擁することです。当行がこれまで打ち出してきた革新的なサービスやビジネスモデルも、多彩な人材のさまざまな発想から生み出されたものであり、多様性こそが競争力の源泉だと考えています。

このような発想のもと、将来の中核を担うことが期待される世代の拡充を図るため新卒採用を安定的に実施すると同時に、ビジネス運営に必要な外部人材の中途採用を継続しており、モノカルチャーではない組織風土の強さを保持しております。また、新生銀行としてスタートして以降、育児休業・時短勤務制度の導入や、働く女性社員の連携を促すウーマンズネットワークの構築など積極的な支援を行ってきた結果、女性管理職比率（部長代理・支店長代理以上の役席者における女性の比率）は、平成25年3月末現在で26%と業界最高水準を維持しています。

今後ますます少子高齢化、ライフスタイルの多様化が進む中で、社員一人ひとりのさまざまな志向や特性を尊重し、成長段階に応じた施策を展開することで、その能力を最大限に活かすことができると考えています。

当行は、ますます複雑化・多様化していくお客さまのニーズにお応えし、既存の枠組みを越えたソリューションを提供できるよう、人材の多様性を尊重し、組織としての活力を向上させてまいります。

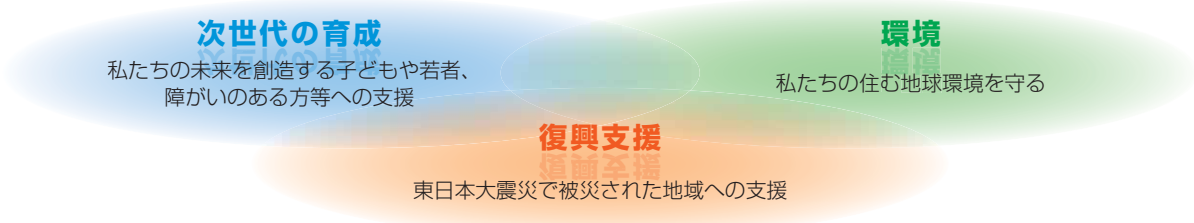
社会貢献活動への取り組み

社会貢献活動の考え方

新生銀行グループは、社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。当行グループは、「社員参加型」の社会貢献活動を推進することで、社員と共に持続可能な社会の実現を目指したいと考えます。

社会貢献活動の柱

当行グループは、持続可能な社会の実現のために、「次世代の育成」と「環境」をテーマとした活動に優先的に取り組む一方、東日本大震災復興支援も重要な社会貢献活動のひとつとして取り組んでいます。また、これまで当行グループが実施してきたチャリティ・ランなど、社員に強く支持されている社会貢献活動も継続的に実施しています。



社会貢献活動：次世代の育成

金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」の実施

マネーコネクション®は、若年層のニート化予防を目指して、主に高校生を対象に、働くこととお金、将来について考えるきっかけの提供を目的に、ワークショップ形式で実施する、日本で初めての金銭基礎教育プログラムです。平成18年に新生フィナンシャルがニート対策や若者支援で実績のある特定非営利活動法人「育て上げ」ネット(以下、「育て上げ」ネット)



プログラムの実施風景

と共同で開発・展開し、平成24年度からは当行の「次世代の育成」をテーマとした社会貢献活動の一環として、「育て上げ」ネットと共同で実施しています。当行では、プログラムの協賛企業として運営を支援するほか、参加可能な地域においては、グループ社員のボ



「マネーコネクション®」の教材

ランティアによるファシリテーターとしての参加を促進しています。このプログラムは、平成22年に経済産業省主催の「第1回キャリア教育アワード」で優秀賞を受賞しており、平成25年3月末までに、全国613校、約6万名 にプログラムを提供しています。

当行は地域金融機関と連携し、より多くの地域でのマネーコネクション®の実施を展開しています。平成24年9月には株式会社福井銀行(以下、「福井銀行」)による福井県での同プログラムの実施について協力するため、同行および「育て上げ」ネットとの三社が提携しました。福井銀行では平成24年12月から県内の高等学校でマネーコネクション®を実施しています。また、平成25年5月には和歌山県および大阪府泉南地区でのマネーコネクション®の展開を強化するため、株式会社紀陽銀行(以下、「紀陽銀行」)と協賛契約を締結いたしました。紀陽銀行は、マネーコネクション®の公認実施団体として同地域にてプログラムを提供している特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携しながら、高等学校で金銭基礎教育授業を実施しています。当行では、今後も、各地の地域金融機関との連携の可能性を検討しながら、マネーコネクション®の地域での展開を強化してまいります。

(別表) 新生銀行グループ東日本大震災の復興支援活動:被災地でのボランティア活動

活動年度	活動時期	活動場所	活動内容	
平成23年度	第1回	平成23年 7月	宮城県石巻市	側溝の泥出し作業、水没写真の洗浄作業
	第2回	平成23年10月	宮城県南三陸町	瓦礫撤去作業
	第3回	平成23年11月	宮城県南三陸町	瓦礫撤去作業、漁港での養殖漁業準備作業
	第4回	平成24年 3月	宮城県南三陸町	漁港での養殖漁業準備作業
平成24年度	第5回	平成24年 7月	宮城県南三陸町	瓦礫撤去作業、側溝の泥出し作業、ミニコンサートの開催
	第6回	平成24年10月	宮城県南三陸町	側溝の泥出し作業
	第7回	平成24年11月	宮城県気仙沼唐桑半島	唐桑半島でのカキ養殖作業の体験
平成24年11月		岩手県釜石市	大槌湾に面する片岸海岸の清掃活動	

社会貢献活動：復興支援

東日本大震災の復興支援活動

当行は、東日本大震災で被災した地域の支援のため、当行およびグループ各社の社員から参加を募り、被災地でのボランティア活動を平成23年度から実施しています。



「バギーシスターズ」にご協力をいただき南三陸町で開催したミニコンサート

平成23年7月から平成24年11月までの間に宮城県と岩手県内の被災地域で計7回実施し、当行グループ社員延べ208名が参加いたしました(このうち、平成24年度は3回実施し、延べ68名が参加)。この活動では、瓦礫の撤去作業を中心に、側溝の泥出し作業、養殖漁業の手伝い、仮設住宅を訪問してのミニコンサート開催など、被災地の状況に応じて必要とされる活動に取り組んでいます。これまでの活動については、上記別表をご参照ください。

仮設住宅への街灯設置のための社内募金活動

当行では、宮城県南三陸町の仮設住宅に街灯を設置するための社内募金活動を平成24年5月に実施し、当行グループ社員延べ186名から寄せられた募金総額204万円(ソーラーパネルとLED照明仕



当行グループ社員が寄付した街灯

様の街灯4基分に相当)を、社会福祉法人南三陸町社会福祉協議会に寄付いたしました。この募金活動は、同協議会の運営する「南三陸町災害ボランティアセンター」の支援要請に応じて実施したものです。当行からの寄付による街灯4基は、同年7月、町内で最も灯りを必要としていた歌津地区と戸倉地区の仮設住宅付近4カ所に設置されました。これを機に多くの企業からの寄付が集まり、平成24年12月末現在で計42基の街灯が設置されました。

社会貢献活動：環境

自然保護活動 棚田保全ボランティア

新生フィナンシャル主催の「自然保護活動 棚田保全ボランティア」が平成24年11月14日に奈良県明日香村、平成25年5



棚田保全ボランティア活動に参加する社員

月15日に新潟県十日町市重地で開催され、当行グループから11月に38名、5月に32名の社員ボランティアが参加しました。この活動は、当行グループの自然保護の取り組みの一端として、平成23年度より特定非営利活動法人棚田ネットワークと共同で取り組んでいるもので、これまでに和歌山県、奈良県、新潟県の3カ所で実施しています。平成24年11月は、地区全体の景観を維持するための草刈り作業、平成25年5月は田んぼの溝の清掃などの田植えに向けた準備作業を主にを行いました。

環境への取り組み

節電および環境負荷の低減への対応

当行は、これまで、本店における通年の取り組みとして、共用区域の消灯、会議室、応接室の人感センサーを活用した消灯の実施など、節電への取り組みを積極的に進めてまいりました。電力需要の高まる夏期には、自主的な節電の対応として、本店共有スペースの天井照明の約75%削減の継続、「クールビズ」の徹底や、空調の温度調整など、電力使用量の削減に向けた取り組みを継続的に実施しています。また、本店(平成23年1月移転)および目黒プロダクションセンター(平成24年2月移転)においては、省エネルギー対策を導入しているビルへの移転により、さらなる環境負荷の削減に努めています。

環境負荷データ

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
CO ₂ 排出量	t	1,911.7	1,567.3	1,143.0
電力使用量	kWh	4,119,089	3,889,138	2,463,386
ガス使用量	m ³	15,773	0	0
水道使用量(上水)	t	11,280	1,243	1,572

(注) 1. CO₂排出量の値は、「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量算定ガイドライン」を参照して算出。
2. 当行本店(関連会社を除く)のみのデータ。
3. 平成23年1月からテナントになったため、平成23年度の水道使用量は、ビル共有部の水道量が除かれている。

廃棄物の発生量と再資源化量

	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
廃棄物発生量	t	386.24	194.27	217.82
再資源化量	t	216.09	118.48	95.10
最終処分量	t	170.15	75.79	122.68
再資源化率	%	55.95	60.99	43.68

(注) 1. 廃棄物処理量は、ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。
2. 当行本店(関連会社を除く)のみのデータ。

産業用太陽光発電システム導入支援事業の推進(昭和リース)

平成24年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行され、再生可能エネルギー発電設備の飛躍的な普及が期待される中、昭和リースは富士古河E&C株式会社(富士古河E&C)と提携し、企業の太陽光発電システム導入を支援する事業を開始しました。

昭和リースが富士古河E&Cとともに推進する産業用太陽光発電システム導入プラン「安心リース」は、システム発電量保証*1と長期メンテナンスを最大の特徴としています。太陽光発電システム導入企業と昭和リースとの間で、15年のリース契約を締結し、富士古河E&Cがシステムの施工および稼働中のメンテナンスを担当します。

平成24年度の「安心リース」成約実績は10件で、設置した太陽光発電システムの発電規模は合計で4,364kWとなりました。また、年間の保証発電量は4,475,527kWhとなり、これは一般家庭の年間電気使用量に換算して約1,250世帯分*2に相当します。

昭和リースは、今後も高い専門性を持つ企業との連携により、先進的かつ効果的な商品・サービスの充実に注力し、環境経営を推進されるお客さまをサポートしてまいります。

*1 システムの発電量が、ご契約時に設定した保証発電量を下回った場合、その不足分の料金をお支払いするという保証制度。

*2 一般家庭の消費電力を年間約3,600kWh(2012年2月28日発表資料 資源エネルギー庁「住宅太陽光発電に係る消費者保護に関する取り組み」参照)として計算した値。



写真提供: 株式会社いなげや

資料編

連結情報	60	単体情報	133
連結業績の概要	60	単体業績の概要	133
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	62	単体自己資本比率の状況	137
証券化商品などのエクスポージャー	80	財務諸表(単体)	138
連結自己資本比率の状況	83	貸借対照表	138
財務諸表(連結)	86	損益計算書	140
連結貸借対照表	86	株主資本等変動計算書	141
連結損益計算書	87	注記事項	143
連結包括利益計算書	88	損益などの状況(単体)	148
連結株主資本等変動計算書	88	営業の状況(単体)	151
連結キャッシュ・フロー計算書	90	経営指標(単体)	164
注記事項	92	有価証券関係(単体)	165
営業の状況(連結)	122	金銭の信託関係(単体)	167
税務上の繰越損失の状況	125	その他有価証券評価差額金(単体)	167
オフバランス取引(連結)	126	デリバティブ取引関係(単体)	168
有価証券関係(連結)	127	自己資本比率規制(バーゼル規制) 第3の柱(市場規律)に基づく開示	172
金銭の信託関係(連結)	129	当行の概要	208
その他有価証券評価差額金(連結)	129	ウェブサイトのご案内	213
デリバティブ取引関係(連結)	130		
事業の種類別セグメント情報(連結)	132		

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	601,677	566,343	465,823	413,232	386,079
連結経常利益(▲は連結経常損失)	▲163,316	▲72,659	24,441	16,750	54,495
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	▲143,084	▲140,150	42,650	6,430	51,079
連結包括利益	—	—	14,977	24,006	62,713
連結資本金	476,296	476,296	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	767,481	634,954	611,154	627,657	683,644
連結総資産額	11,949,196	11,376,767	10,231,548	8,609,672	9,029,335
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	6,272,115	6,475,387	5,610,687	5,362,411	5,457,535
連結債券残高(社債を含む)	942,057	671,992	527,881	462,936	436,628
連結貸出金残高	5,876,910	5,163,763	4,291,462	4,136,827	4,292,464
連結有価証券残高	2,174,198	3,233,312	3,286,382	1,873,493	1,842,344
1株当たり純資産額	284.95円	232.72円	205.83円	212.67円	233.65円
1株当たり当期純利益金額(▲は1株当たり当期純損失金額)	▲72.85円	▲71.36円	21.36円	2.42円	19.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	8.35%	8.35%	9.76%	10.27%	12.24%
連結自己資本利益率	▲22.44%	▲27.57%	8.50%	1.16%	8.62%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,745	958,266	94,562	▲1,321,270	160,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,008,640	▲1,063,336	▲104,099	1,368,571	87,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲21,721	▲43,948	▲24,144	▲15,019	▲6,230
現金及び現金同等物の期末残高	883,259	334,238	300,474	332,798	574,470
従業員数	7,006人	6,116人	5,718人	4,830人	4,863人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,727人]	[1,939人]	[1,692人]	[1,501人]	[1,456人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成22年度、平成23年度及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
連結子会社数	121	133	186
持分法適用会社数	17	15	15

【事業の内容】(連結)(平成24年度)

当行グループ(平成25年3月31日現在、当行、子会社269社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社186社、非連結子会社83社)、および関連会社15社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社15社)により構成)は、「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザリー業務を、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャリティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパル・トランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセット・バック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)、シンキ株式会社および平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャルより譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
業務粗利益 ①	2,921	2,029	1,990
資金利益	1,566	1,169	1,116
役員取引等利益	260	252	191
特定取引利益	116	136	200
その他業務利益	977	472	481
経費 ②	1,428	1,279	1,286
実質業務純益	1,492	749	703
与信関連費用 ③	683	122	55
与信関連費用加算後実質業務純益	808	627	648
のれん・無形資産償却額 ④	130	119	107
その他利益(▲はその他損失) ⑤	▲100	▲354	▲1
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥	577	153	538
法人税、住民税及び事業税 ⑦	19	29	5
法人税等調整額 ⑧	52	24	▲13
少数株主利益 ⑨	79	35	35
当期純利益(▲は当期純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	426	64	510

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成24年度の業務粗利益は、前年度の2,029億円から小幅に減少し、1,990億円となりました。資金利益は、ノンコア資産の圧縮や、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高の減少などにより前年度比52億円減少し、1,116億円となりました。非資金利益は、円建て仕組預金の一時販売停止による減収要因があったものの、金融市場部門での顧客取引による収益を着実に積み上げ、同比12億円増加し、873億円となりました。一方、経費は、業務の効率化を継続しつつも、顧客基盤拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野には経営資源の投入を図った結果、同比6億円増加し、1,286億円となりました。

与信関連費用は、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産などの圧縮によって、従来のような大口の引当が生じなかったことに加え、一部法人与信先の信用力改善や償却済み債権の回収およびコンシューマーファイナンス資産の質の良化などにより、同比67億円減少し、55億円となりました。

その他損失は、前年度には利息返還損失引当金328億円の追加繰入を行いました。当年度にはそうした追加繰入がなかったことにより、前年度のその他損失354億円から大幅に改善し、1億円となりました。

以上の結果、平成24年度の連結当期純利益は510億円となり、前年度の64億円から大幅な増益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
資産			
うち特定取引資産	195,396	202,675	287,907
うち有価証券	3,286,382	1,873,493	1,842,344
うち貸出金	4,291,462	4,136,827	4,292,464
うちその他資産	794,798	686,716	770,905
うち貸倒引当金	▲199,211	▲180,633	▲161,810
合計(資産の部)	10,231,548	8,609,672	9,029,335
負債			
うち預金	5,436,640	5,184,326	5,252,935
うち譲渡性預金	174,046	178,084	204,600
うち債券	348,270	294,139	262,342
うち特定取引負債	147,787	176,044	240,099
うちその他負債	569,362	465,698	630,759
合計(負債の部)	9,620,394	7,982,014	8,345,690
純資産	611,154	627,657	683,644
合計(負債及び純資産の部)	10,231,548	8,609,672	9,029,335

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成24年度末の総資産は、主に貸出残高が積み上がったことを要因として、前年度末の8兆6,096億円から、9兆293億円となりました。貸出金は前年度末比1,556億円増加し、4兆2,924億円となりました。これは、法人向けの新規与信への積極的な取り組みと、住宅ローンの新規実行増加などによるものです。有価証券残高は前年度末比311億円減少し、1兆8,423億円となりま

した。そのうち日本国債は前年度末の1兆2,851億円から1兆3,373億円に増加しました。預金・譲渡性預金残高は、前年度末比951億円増加し、5兆4,575億円となり、引き続き当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまの預金を中心に十分な水準を確保しております。また、純資産については、前年度末比559億円増加し、6,836億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記: 本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれています。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうちまたは二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

平成24年度とは平成25年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成24年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しています。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されています。

●平成23年4月1日付けで、当行は法人のお客さまに関する業務において、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、

お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、組織を改編し、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しています。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されています。

- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。同部門では住宅ローン業務の強化やお客さまの資産運用業務を効率的に展開するための小型店舗網の拡充などにより、個人のお客さまのニーズに合ったリテールバンキング・サービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、株式会社アプラスフィナンシャルにおける割賦、クレジットカード、決済業務、新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社における個人向け無担保ローンといった子会社での業務に加え、銀行での個人向け無担保ローンを平成23年10月1日から開始いたしました。

平成24年度財務の概要

当年度の連結当期純利益は510億円となって前年度の64億円を大幅に上回り、また当年度のキャッシュベース連結当期純利益も604億円と前年度の160億円から増加しました。当年度は現行中期経営計画の最終年度にあたり、中期経営計画に従ってノンコア資産を含め潜在的な損失リスクの圧縮に努め、また顧客基盤の拡充も推進してきた結果、非経常的な要因の影響が限定的となり、当行収益力が安定的かつ堅調となったことにより、当年度に着実に当期純利益を積み上げ、中期経営計画の当期純利益510億円を達成したものです。

当年度の業務粗利益は1,990億円となりました。うち資金利益は1,116億円で、前年度の1,169億円からは減少となりました。これはノンコア資産の圧縮や改正貸金業法の影響などによるコンシューマーファイナンス業務の貸出残高減少によるものです。ただ合計貸出残高は当年度に増加しており、四半期毎の資金利益は概ね横ばいで推移しています。非資金利益については、当年度は873億円となり、前年度の860億円から増加しました。のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、業務の効率化を引き続き推進した一方、業務基盤の拡充も図ったことで、当年度の営業経費は1,309億円となり、前年度の1,303億円からは微増となりました。与信関連費用については、新規

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

与信に積極的に取組んで貸出残高が増加したほか、不動産ファイナンスなどで追加引当を計上したものの、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって、従来のような大口の引当では生じなかったことに加え、償却済み債権の回収もあって、与信関連費用は55億円にとどまり、前年度の122億円に比べて改善しました。

部門別の業績については、各部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となり、当行収益力の安定化が進捗しました。法人部門では、引続き顧客基盤の再構築と収益力の安定化を進め、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の194億円から当年度は263億円に増加して、堅調な業績となりました。金融市場部門も、これまでの顧客基盤の拡充に向けた取組みや、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供をベースに、着実に業務粗利益を積上げたことに加え、償却済み債権の回収もあって、与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の42億円から当年度は127億円に増加しました。個人部門においては、業務粗利益は消費者金融ファイナンス業務の貸出減少によって前年度に比べて減りましたが、貸出減少は緩やかなペースになってきており、当年度も269億円の与信関連費用加算後実質業務純益を確保しました。

貸出金の残高は平成24年3月末の4兆1,368億円から平成25年3月末は4兆2,924億円に増加しました。これは法人向け貸出や住宅ローンが増加するとともに、消費者金融ファイナンスの貸出残高が第4四半期にわずかながら増加に転じる等、減ペースが緩やかになってきたことによるものです。

当年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.02%で、前年度の2.04%から小幅に低下しました。これは主に、高利回りの消費者金融ファイナンスの貸出残高が減少したことなどによって、資金運用利回りが低下したためですが、一方で過年度に預入された高金利の定期預金が順に満期を迎え預金・譲渡性預金の資金調達費用も減少したことで、純資金利鞘の低下は緩和されました。

自己資本比率については、当年度に連結当期純利益やのれん・無形資産償却などによってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は平成24年3月末の10.3%から平成25年3月末には12.2%に上昇し、Tier I比率も平成24年3月末の8.8%から10.4%に上昇しました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当年度中に533億円削減して、平成25年3月末は2,426億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成24年3月末の6.7%から5.3%に改善しました。

重要な出来事

ロイズ・バンキング・グループの日本における主要な個人向け銀行業務の譲り受け

平成24年6月12日、新生は、英国のロイズ・バンキング・グループの日本における主要な個人向け銀行業務である海外送金事業を監督官庁の認可などを前提に譲り受けることを決定し、ロイズTSB銀行と同事業の事業譲渡契約を締結しました。これはロイズ・バンキング・グループの日本での個人向け業務の縮小を受けたもので、新生では平成25年3月4日から個人および法人を対象に新たな海外送金サービス「Goレミット」を開始し、送金サービスの一層の強化を図っています。

劣後社債の発行

平成24年10月26日、新生は劣後特約付無担保社債を日本国内における一般募集にて64億円発行しました。また、平成25年6月7日には、国内の個人投資家を主な対象とする劣後特約付無担保社債を100億円発行しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成20年度～平成24年度

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損益計算書主要項目:					
資金利益	2,029	2,079	1,566	1,169	1,116
役員取引等利益	265	251	260	251	191
特定取引利益(▲損失)	▲46	90	116	136	200
その他業務利益(▲損失)	▲417	221	683	472	481
業務粗利益	1,831	2,642	2,626	2,029	1,990
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	1,820	1,708	1,453	1,303	1,309
のれん及び無形資産償却	175	209	130	119	108
営業経費	1,995	1,917	1,584	1,423	1,417
与信関連費用	1,290	1,122	683	122	55
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲1,455	▲397	358	483	516
その他損益	264	▲833	219	▲329	21
税金等調整前当期純利益(▲損失)	▲1,190	▲1,230	577	153	538
法人税、住民税及び事業税	34	15	19	29	5
法人税等調整額	70	67	52	24	▲13
少数株主利益	135	88	79	35	35
当期純利益(▲損失)	▲1,430	▲1,401	426	64	510
貸借対照表主要項目:					
特定取引資産	3,751	2,232	1,953	2,026	2,879
有価証券	21,741	32,333	32,863	18,734	18,423
貸出金	58,769	51,637	42,914	41,368	42,924
支払承諾見返	6,752	6,237	5,757	5,626	5,110
貸倒引当金	▲1,925	▲1,966	▲1,992	▲1,806	▲1,618
資産の部合計	119,491	113,767	102,315	86,096	90,293
預金・譲渡性預金	62,721	64,753	56,106	53,624	54,575
債券	6,755	4,837	3,482	2,941	2,623
特定取引負債	3,075	1,778	1,477	1,760	2,400
借入金	10,123	11,868	16,727	4,767	7,192
支払承諾	6,752	6,237	5,757	5,626	5,110
負債の部合計	111,817	107,418	96,203	79,820	83,456
資本金	4,762	4,762	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	7,674	6,349	6,111	6,276	6,836
負債及び純資産の部合計	119,491	113,767	102,315	86,096	90,293
1株当たり情報(単位:円):					
1株当たり純資産額 ^(注1)	284.95円	232.72円	205.83円	212.67円	233.65円
1株当たり当期純利益(▲損失)	▲72.85円	▲71.36円	21.36円	2.42円	19.24円
自己資本関連情報:					
自己資本比率	8.4%	8.4%	9.8%	10.3%	12.2%
Tier I 比率	6.0%	6.4%	7.8%	8.8%	10.4%
平均残高情報:					
有価証券	23,887	32,126	30,564	23,946	20,143
貸出金	59,103	54,576	46,807	41,598	42,462
資産の部合計	117,374	116,629	108,041	94,206	88,195
有利子負債(資金調達勘定)	93,037	93,545	85,072	72,375	70,540
負債の部合計	108,711	109,617	101,811	88,012	81,638
純資産の部合計	8,663	7,012	6,230	6,194	6,556
その他情報:					
総資産利益率(ROA)	▲1.2%	▲1.2%	0.4%	0.1%	0.6%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	▲22.4%	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	56.1%	60.3%	58.3%	67.2%	65.4%
経費率 ^(注2)	99.4%	64.6%	55.3%	64.2%	65.8%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	1,458	3,330	2,795	2,959	2,426
開示不良債権比率(単体)	2.5%	6.7%	6.8%	6.7%	5.3%
ネット繰延税金資産計上額	205	174	179	152	163
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	3.5%	3.5%	3.5%	2.8%	2.7%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社 新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

	平成24年度
のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	37
関連する繰延税金負債取崩額	▲14
のれん償却	70
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	93
当期純利益とキャッシュベース当期純利益の照合	
当期純利益	510
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	93
キャッシュベース当期純利益	604
1株当たり当期純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益(EPS)	19.24
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	3.52
キャッシュベースEPS	22.77
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.6%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.7%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	8.6%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	1.6%
キャッシュベース株主資本利益率	10.2%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	8.6%
のれん及び無形資産の影響	2.5%
修正ROE(ROTE) ^(注)	11.1%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からののれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度末額と当年度末額の平均値で除したものです。

業務粗利益

業務粗利益については、当年度は1,990億円となり、前年度の2,029億円からは小幅に減少しました。資金利益についてはノンコア資産の圧縮ならびに消費者金融の貸出残高の減少によって前年度から減少しましたが、非資金利益については前年度から増加しました。

資金利益

当年度の資金利益は1,116億円で、前年度の1,169億円から52億円減少しました。これは主にノンコア資産の圧縮ならびに消費者金融の貸出残高の減少によるものですが、消費者金融の貸出残高の減少ペースは緩やかになってきており、第4四半期はわずかながら増加に転じました。加えて法人向け貸出や住宅ローンを着実に積み上げたことで、当年度の貸出残高合計は増加しております。その結果、資金利益については、貸出金利の高い消費者金融の貸出減少の影響は大きいものの、当年度に入ってから各四半期の資金利益は概ね横ばいで推移しています。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、利回りを除く)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	41,598	1,403	3.37%	42,462	1,285	3.03%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,456	366	6.72	5,684	356	6.26
有価証券	23,946	178	0.74	20,143	170	0.85
その他資金運用勘定 ^(注1)	3,513	15	***	4,208	22	***
資金運用合計(A)	74,514	1,964	2.64%	72,499	1,834	2.53%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	56,235	290	0.52%	54,502	234	0.43%
債券	3,205	14	0.46	2,815	9	0.35
借入金	6,472	55	0.86	6,544	52	0.80
劣後借入	945	17	1.86	925	19	2.08
その他借入金	5,527	38	0.69	5,618	33	0.59
社債	1,701	57	3.38	1,769	54	3.09
劣後社債	1,456	53	3.67	1,537	50	3.30
その他社債	245	4	1.67	232	3	1.70
その他資金調達勘定 ^(注1)	4,760	9	***	4,908	9	***
資金調達合計(B)	72,375	428	0.59%	70,540	361	0.51%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	—	2.04%	—	—	2.02%
非金利負債						
ネット非金利負債(▲非金利資産)	▲3,428	—	—	▲3,978	—	—
純資産の部合計-少数株主持分^(注2)	5,567	—	—	5,937	—	—
非金利負債合計(C)	2,138	—	—	1,958	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D)=(B)+(C)	74,514	428	0.57%	72,499	361	0.50%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	1,535	2.06%	—	1,472	2.03%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	74,514	1,964	2.64%	72,499	1,834	2.53%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,456	366	6.72	5,684	356	6.26
受取利息	69,057	1,597	2.31%	66,814	1,478	2.21%
支払利息	—	428	—	—	361	—
資金利益	—	1,169	—	—	1,116	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
 2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年度の2.04%に対して当年度は2.02%と小幅に低下しました。これは主に、相対的に高利回りの消費者金融ファイナンスの貸出残高が減少したことなどによって資金運用勘定の利回りが低下したこ

とによるものです。一方で過年度に預入された高金利の定期預金が順に満期を迎えるなど預金・譲渡性預金の調達利回りが0.52%から0.43%に低下したことを主因に資金調達勘定の利回りも低下し、純資金利鞘の低下は緩和されました。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前年度の1,535億円から当年度は1,472億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計は前年度の428億円から当年度は361億円に67億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る130億円減少したものです。金利収益の減少は、貸出金の利回り低下や有価証券残高の減少などによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトラザクシヨンスでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当年度の役務取引等利益は、リテールバンキングにおける投資信託や仕組み債関連の関連手数料は増加したものの、子会社でのサービシングフィー収入が減少したことなどにより、前年度の251億円から当年度は191億円となりました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
商品有価証券収益	2	40	1,861.9
特定取引有価証券収益	▲30	▲25	16.4
特定取引金融派生商品収益	165	186	13.1
その他特定取引収益	▲0	▲0	▲349.1
特定取引利益	136	200	46.9

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当年度の特定取引利益は、顧客基盤の拡充をベースに着実に対顧客取引にかかる収益を積上げるなど、前年度の136億円から63億円増加して200億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
金銭の信託運用益	81	82	1.7
外国為替売買益等	5	▲1	▲133.9
有価証券売却益(▲損)等	▲33	43	230.0
買入金銭債権運用益	14	11	▲20.7
その他業務収益	37	▲9	▲126.2
銀行勘定金融派生商品収益	▲10	▲6	34.7
持分法投資利益	34	▲13	▲138.2
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	▲2	10	562.7
その他	16	▲0	▲100.4
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	105	125	18.8
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	366	356	▲3.0
その他業務利益合計	472	481	1.9

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他業務利益は前年度の472億円から8億円増加して、当年度は481億円を計上しました。割賦収益については、(株)アプラスフィナンシャルで取扱い額が着実に増え、昭和リース(株)などでの実績と合わせると前年度の237億円から当年度は252億円に増加しました。クレジット・トレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用益は、前年度の81億円に対して、当年度も82億円と堅調でした。ALM業務での国債売却益も前年度のネット18億円から当年度はネット49億円に増えました。一方、リース収益については

129億円から103億円に減少しました。

また前年度には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億(源泉税等控除後)、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損33億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損15億円が含まれていましたが、当年度には大口の株式売却益・減損はともになく、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損25億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損10億円を計上したのみでした。

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の2,029億円に対して1,990億円となりました。

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
人件費	534	539	0.9
店舗関連費用	204	194	▲ 4.8
通信・データ費、システム費	172	176	2.0
広告費	91	92	0.6
消費税、固定資産税等	63	65	2.1
預金保険料	46	35	▲ 23.7
その他	189	206	8.9
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	1,303	1,309	0.5
のれん及び無形資産償却	119	108	▲ 9.6
営業経費合計	1,423	1,417	▲ 0.4

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は1,309億円となって、前年度の1,303億円からは微増となりました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野には経営資源の投入を図る一方で、各経費カテゴリーで厳しい経費管理を行い、業務の合理化・効率化も進めています。

当年度の人件費は539億円となり、前年度の534億円からは微増となりました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野においては増員を図ってきましたが、各業務分野で継続的に行ってきた効率化努力によって増加を抑制したものです。

物件費についても業務基盤の拡充に努める一方で、厳格な統制の下で継続的にすべての業務にわたって効率化に努めた結果、前年度の769億円から当年度はほぼ同水準の770億円となりました。その内訳としましては、店舗関連費用については引き続き効率化に努めており、前年度の204億円から194億円に圧

縮しました。一方、通信・データ費、システム費はシステム関連の設備投資の減価償却負担を背景に、前年度の172億円から当年度は176億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた広告宣伝活動を展開してきましたが、同時に個々の広告単価の引下げも図って、当年度は前年度の91億円と概ね同水準の92億円となりました。消費税・固定資産税等につきましては、システム関連の設備投資を含む業務基盤の拡充の中で、前年度の63億円から当年度は65億円に増加しました。預金保険料につきましては、実質的な保険料率引き下げの影響を主因として前年度の46億円から当年度は35億円に減少しました。その他経費につきましては、新システム導入に際しての旧システムとの並行稼働などによる派遣社員費用増加もあって、前年度の189億円から当年度は206億円に増加しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前年度の119億円から当年度は108億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2010年3月31日付で(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当年度の(株)アプラスフィナンシャルの8億円は、同子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

	(単位: 億円)		
	平成23年度	平成24年度	比較(%)
新生フィナンシャル	85	74	▲ 13.1
シンキ	▲3	▲ 3	0.0
アプラスフィナンシャル	8	8	▲ 0.0
昭和リース	29	28	▲ 1.1
その他	▲0	0	2,053.1
のれん及び無形資産償却額	119	108	▲ 9.6

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	(単位: 億円)		
	平成23年度	平成24年度	比較(%)
貸出金償却・債権処分損	57	84	46.6
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)	▲59	▲ 53	10.0
個別貸倒引当金繰入	422	191	▲ 54.7
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲0	—	100.0
貸倒引当金繰入	363	137	▲ 62.0
その他個別引当金繰入(▲取崩)	▲172	▲ 0	▲ 99.9
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲16	▲ 4	70.7
償却債権取立益	▲108	▲ 162	▲ 49.9
与信関連費用	122	55	▲ 55.0

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

当年度の与信関連費用は55億円にとどまり、前年度の122億円に比べて大幅に改善しました。法人向け貸出や住宅ローンの積上げによって貸出残高合計が増加したものの、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産などの圧縮などに

よって、従来のような大口の引当ては生じず、一部法人与信先の信用力の改善や償却済み債権の回収もあって、大幅な改善に至ったものです。

なお償却債権取立益の金額は、前年度の108億円に対して当年度は162億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当年度の実績は217億円で、前年度の231億円から改善しております。

また、当年度の償却債権取立益162億円の内訳は、新生銀行単体85億円、新生フィナンシャル(株)65億円、およびシンキ(株)10億円でした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他利益(損失)

当年度はその他利益21億円で、前年度のその他損失329億円から大幅に改善しましたが、これは利息返還損失引当金繰入額について前年度は328億円を追加繰入した一方で、当年度は追加繰入しなかったことが主な要因です。

表7. その他利益(連結)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
固定資産処分損益	▲ 5	1	135.4
退職給付関連費用	▲ 3	▲ 0	85.0
時効到来済債券消却益	12	8	47.3
利息返還損失引当金繰入額	▲ 328	—	100.0
固定資産の減損損失	▲ 10	▲ 9	16.1
事業再構築費用	▲ 0	—	100.0
子会社株式売却益	24	4	▲ 81.8
その他	▲ 18	16	138.6
その他利益	▲ 329	21	106.6

税金等調整前当期純利益

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の153億円に対して538億円となりました。

法人税、住民税および事業税

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が53億円であったのに対して、7億円の益となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は5億円で、法人税等調整額は13億円の益でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は29億円で、法人税等調整額は24億円の損失でした。

少数株主利益

少数株主利益は主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での当年度純利益に対する少数株主の持分相当です。当年度の少数株主利益は35億円で、前年度の35億円と概ね同水準でした。

表8. 少数株主利益(連結)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	30	31	1.6
その他	4	4	▲ 14.5
少数株主利益	35	35	▲ 0.6

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

当期純利益

以上の結果、当年度における当行の連結ベース当期純利益は、前年度の64億円に対して510億円となりました。当年度のキャッシュベース当期純利益は、前年度の160億円に対して604億円となりました。なお、キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度			平成24年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:						
資金利益	1,169	—	1,169	1,116	—	1,116
非資金利益(注1)	860	—	860	873	—	873
業務粗利益	2,029	—	2,029	1,990	—	1,990
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)(注1)	1,303	▲24	1,279	1,309	▲23	1,286
のれん及び無形資産償却	119	▲119	—	108	▲108	—
営業経費	1,423	▲143	1,279	1,417	▲131	1,286
実質業務純益(注2)	606	143	749	572	131	703
与信関連費用	122	—	122	55	—	55
のれん及び無形資産償却	—	119	119	—	107	107
その他利益(▲損失)(注1)	▲329	▲24	▲354	21	▲23	▲1
税金等調整前当期純利益	153	—	153	538	—	538
少数株主利益、法人税等	89	—	89	27	—	27
当期純利益	64	—	64	510	—	510

(注) 1. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。
2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
法人部門:			
資金利益	272	298	9.3
非資金利益	350	270	▲22.7
業務粗利益	623	568	▲8.7
営業経費	250	242	▲3.0
実質業務純益	373	326	▲12.5
与信関連費用	178	63	▲64.5
与信関連費用加算後実質業務純益	194	263	35.0
金融市場部門:			
資金利益	30	29	▲3.0
非資金利益	81	112	37.2
業務粗利益	112	142	26.2
営業経費	97	90	▲7.1
実質業務純益	15	52	233.8
与信関連費用	▲26	▲75	▲181.6
与信関連費用加算後実質業務純益	42	127	200.8
個人部門:			
資金利益	987	844	▲14.5
非資金利益	393	420	6.7
業務粗利益	1,381	1,264	▲8.4
営業経費	926	933	0.7
実質業務純益	454	331	▲27.0
与信関連費用	▲17	62	450.4
与信関連費用加算後実質業務純益	472	269	▲43.0
経営勘定/その他(注):			
資金利益	▲122	▲56	54.2
非資金利益	34	69	103.6
業務粗利益	▲88	13	115.6
営業経費	5	20	257.0
実質業務純益(▲損失)	▲93	▲6	93.1
与信関連費用	▲10	5	147.4
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲82	▲11	86.0
合計:			
資金利益	1,169	1,116	▲4.5
非資金利益	860	873	1.5
業務粗利益	2,029	1,990	▲1.9
営業経費	1,279	1,286	0.5
実質業務純益	749	703	▲6.1
与信関連費用	122	55	▲55.0
与信関連費用加算後実質業務純益	627	648	3.4

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれています。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジット・トレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトラザクシヨズ本部、昭和リース(株)、アドバイザリー業務やアセットバック投資などのその他から構成されています。なお、平成25年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表11. 法人部門与信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注1)

(単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
法人営業本部 (注2):			
資金利益	92	101	9.2
非資金利益	3	47	1110.1
業務粗利益	96	148	54.3
営業経費	69	63	▲ 8.3
実質業務純益	26	85	215.6
与信関連費用	14	▲ 32	▲ 331.3
与信関連費用加算後実質業務純益	12	117	820.6
ストラクチャードファイナンス本部:			
資金利益	169	163	▲ 3.2
非資金利益	41	40	▲ 0.9
業務粗利益	210	204	▲ 2.7
営業経費	48	46	▲ 4.0
実質業務純益	162	158	▲ 2.4
与信関連費用	141	60	▲ 57.1
与信関連費用加算後実質業務純益	20	97	374.0
プリンシパルトランザクションズ本部:			
資金利益	45	50	10.1
非資金利益	66	63	▲ 3.8
業務粗利益	112	114	1.9
営業経費	38	38	▲ 1.1
実質業務純益	73	75	3.4
与信関連費用	9	▲ 5	▲ 157.5
与信関連費用加算後実質業務純益	64	81	26.7
昭和リース:			
資金利益	▲ 25	▲ 16	37.5
非資金利益	150	157	4.4
業務粗利益	124	140	13.1
営業経費	78	78	0.7
実質業務純益	46	62	33.8
与信関連費用	▲ 13	▲ 0	93.8
与信関連費用加算後実質業務純益	60	63	4.8
その他 (注2):			
資金利益	▲ 8	▲ 0	92.3
非資金利益	88	▲ 38	▲ 144.1
業務粗利益	79	▲ 39	▲ 149.6
営業経費	15	15	▲ 0.6
実質業務純益(▲損失)	64	▲ 54	▲ 185.4
与信関連費用	27	41	52.8
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	37	▲ 96	▲ 359.4
法人部門合計:			
資金利益	272	298	9.3
非資金利益	350	270	▲ 22.7
業務粗利益	623	568	▲ 8.7
営業経費	250	242	▲ 3.0
実質業務純益	373	326	▲ 12.5
与信関連費用	178	63	▲ 64.5
与信関連費用加算後実質業務純益	194	263	35.0

(注) 1. 連結調整額を含みます。

2. 平成24年4月27日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「その他」に含めておりましたアドバイザービジネスに係る損益を、「法人営業本部」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益のうち資金利益については、これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取組みが着実に成果を上げ、前年度の272億円から当年度は298億円と着実に増加しました。非資金利益についても、当年度は270億円と堅調な業績でしたが、ノンコア資産の株式売却益63億円(源泉税等控除後)などを含んでいた前年度の350億円からは減少しています。

このうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、新規貸出先の開拓に努めるとともに既存取引先との取引深耕に努めました。その結果、業務粗利益は、資金利益が前年度の92億円から当年度は101億円に着実に増加しました。非資金利益も前年度の3億円から当年度は47億円に増加しました。なお前年度の非資金利益には保有する上場株式の減損39億円が含まれていました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前年度の210億円に対して、当年度は204億円になりました。当年度は、不動産ファイナンスで不良債権の圧縮を進める一方で、スペシャルティファイナンスなどで新規与信も行い、資産の入替を進めた結果、概ね前年度と横ばいとなりました。

プリンシパルトラザクシヨズ本部の業務粗利益は、前年度の112億円から当年度は114億円になりました。引続き国内クレジット・トレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しています。当年度にプライベートエクイティ投資にかかる減損10億円を計上しましたが、前年度にも減損15億円を計上していました。

その他の法人部門の当年度の業務粗利益は39億円の損失でした。前年度の業務粗利益にはノンコア資産の外国株式の売却

益など63億(源泉税等控除後)が含まれています。

法人部門の当年度の営業経費は、前年度の250億円から小幅な減少となる242億円になりました。当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して収益力の強化を図る一方で、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで効率化を推進しており、小幅ながら減少に至ったものです。

法人部門の与信関連費用は、前年度の178億円から、当年度は63億円へと圧縮しました。当年度は新規与信に積極的に取り組んで貸出残高が増加したほか、不動産ファイナンスなどで追加引当を行ったものの、これまで潜在リスクの削減に向けてノンコア資産の圧縮などに努めてきたことから、従来のような大口の引当では生じず、また一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用は大幅に改善したものです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の194億円から当年度は263億円へと増加しました。加えて当年度の業績の内訳を見ると非経常的な要因による影響が限定的となる一方で貸出残高が増加して資金利益が増加するなど相対的に安定的で着実なものになってきています。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の60億円から微増して、当年度は63億円を計上しました。業務粗利益は、前年度に保有株式の減損を計上したこともあって、前年度の124億円から当年度は140億円に増加しましたが、与信関連費用が、前年度の13億円の益から、当年度は0億円(85百万円)の益となり、相殺される格好となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタル・マーケット業務を行う市場営業本部のほか、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社などのその他から構成されています。

表12. 金融市場部門与信関連費用加算後実質業務純益(連結) (注1)(注2)

(単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
金融法人本部:			
資金利益	14	16	10.3
非資金利益	19	29	54.7
業務粗利益	33	45	35.5
営業経費	23	23	▲1.4
実質業務純益	10	22	119.4
与信関連費用	▲4	▲62	▲1,180.3
与信関連費用加算後実質業務純益	15	85	461.7
市場営業本部:			
資金利益	11	12	11.5
非資金利益	51	59	16.7
業務粗利益	62	72	15.8
営業経費	32	31	▲1.9
実質業務純益	29	40	35.2
与信関連費用	▲14	▲10	28.6
与信関連費用加算後実質業務純益	44	50	14.1
その他:			
資金利益	5	1	▲73.4
非資金利益	11	23	98.0
業務粗利益	16	24	46.2
営業経費	41	35	▲14.5
実質業務純益(▲損失)	▲24	▲10	56.4
与信関連費用	▲7	▲2	66.8
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲17	▲8	52.0
金融市場部門合計:			
資金利益	30	29	▲3.0
非資金利益	81	112	37.2
業務粗利益	112	142	26.2
営業経費	97	90	▲7.1
実質業務純益	15	52	233.8
与信関連費用	▲26	▲75	▲181.6
与信関連費用加算後実質業務純益	42	127	200.8

(注) 1. 連結調整額を含みます。

2. 平成24年7月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「金融市場部門」に含めておりましたトレジャリー本部に係る損益を、「経営勘定/その他」部を含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門の業務粗利益は、前年度の112億円から当年度は142億円に増加しました。これまでの顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進などが成果を上げ、業務粗利益が増加したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前年度は33億円から、当年度は45億円に増加しました。当年度は、市場営業本部との協働を深化させ、営業推進体制を見直して強化するとともに、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまとの取引による収益を着実に積上げて、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益については、前年度の62億円から、当年度は72億円に増加しました。前年度はお客さまとの取引ボリュームがやや低調でしたが、当年度は取引体制の見直し・充実を図るとともに、お客さまのニーズへの対応力も強化して、お客さまとの取引ボリュームを増やし、業務粗利益が増加したものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前年度は16億円でしたが、当年度も24億円の利益となりました。

金融市場部門の当年度の営業経費は90億円で、前年度の97億円から減少しました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前年度から減少したものです。

金融市場部門の与信関連費用は、前年度は26億円の益を計上しましたが、当年度も75億円の益となりました。前年度はノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益と償却債権取立益を獲得したのですが、当年度も償却済み債権の回収を図って償却債権取立益を計上することなどによって与信関連費用がネット益となったものです。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の42億円から、当年度は127億円に大幅に増加しました。金融市場部門の収益の源泉も主にお客さまとの取引であり、これまでの顧客基盤拡充の取組みが着実に成果を上げたことに加え、償却債権取立益の計上もあって、大幅な増益となりました。

個人部門

個人部門はリテールバンキング、新生フィナンシャル(株)および「新生銀行カードローンレイク」(新生銀行レイク)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルのほか、新生プロパティファイナンス株式会社やコンシューマーファイナンス本部の未配賦部分を含むその他から構成されています。

表13. 個人部門業務別／子会社別業務粗利益(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
リテールバンキング ^(注1)	360	331	▲ 8.3
預金・債券関連金利収益	213	176	▲ 17.2
預金・債券関連非金利収益	41	36	▲ 12.6
アセットマネージメント	43	43	1.5
貸出	63	74	17.8
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク ^(注2)	439	376	▲ 14.4
シンキ	78	63	▲ 19.1
アプラスフィナンシャル	485	478	▲ 1.5
その他	17	16	▲ 8.4
合計	1,381	1,264	▲ 8.4

(注) 1. リテールバンキングにおける仕組預金関連収益につきましては、平成23年度52億円、平成24年度31億円となります。

2. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門と信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
リテールバンキング:			
資金利益	291	260	▲ 10.8
非資金利益	69	70	2.2
業務粗利益	360	331	▲ 8.3
営業経費	313	302	▲ 3.6
実質業務純益	47	28	▲ 39.3
与信関連費用	12	0	▲ 98.6
与信関連費用加算後実質業務純益	35	28	▲ 18.6
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク^(注2):			
資金利益	470	409	▲ 13.0
非資金利益	▲30	▲ 32	▲ 7.1
業務粗利益	439	376	▲ 14.4
営業経費	272	252	▲ 7.2
実質業務純益	167	123	▲ 26.1
与信関連費用	▲80	▲ 1	98.5
与信関連費用加算後実質業務純益	247	124	▲ 49.6
シンキ:			
資金利益	84	69	▲ 18.4
非資金利益	▲6	▲ 5	9.1
業務粗利益	78	63	▲ 19.1
営業経費	34	40	17.3
実質業務純益	43	22	▲ 48.5
与信関連費用	▲4	▲ 0	88.8
与信関連費用加算後実質業務純益	47	22	▲ 52.1
アプラスフィナンシャル:			
資金利益	125	92	▲ 26.5
非資金利益	359	385	7.3
業務粗利益	485	478	▲ 1.5
営業経費	302	332	9.8
実質業務純益	182	146	▲ 20.1
与信関連費用	52	64	24.8
与信関連費用加算後実質業務純益	130	81	▲ 38.0
その他^(注3):			
資金利益	15	14	▲ 10.4
非資金利益	1	1	9.3
業務粗利益	17	16	▲ 8.4
営業経費	3	5	38.2
実質業務純益	13	11	▲ 20.5
与信関連費用	2	▲ 0	▲ 138.5
与信関連費用加算後実質業務純益	11	11	3.0
個人部門合計:			
資金利益	987	844	▲ 14.5
非資金利益	393	420	6.7
業務粗利益	1,381	1,264	▲ 8.4
営業経費	926	933	0.7
実質業務純益	454	331	▲ 27.0
与信関連費用	▲17	62	450.4
与信関連費用加算後実質業務純益	472	269	▲ 43.0

(注) 1. 連結調整額込みの数値です。

2. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

3. 新生プロバティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでいます。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の472億円から、当年度は269億円に減少しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の360億円から331億円に減少しました。うち資金利益は前年度の291億円から当年度は260億円に減少しました。住宅ローンの新規実行に注力したことから、貸出残高は純増して収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、全体では減少に至ったものです。非資金利益については、前年度の69億円に対して当年度は70億円になりました。円建て仕組み商品の一時販売停止もありましたが、リスクを一定範囲に限定した商品など、お客さまのニーズにあった商品を開発・提供し、投資商品に関連した収入の獲得に努めたことで、前年度と同水準の利益を確保しました。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなどさまざまな角度から効率化・合理化に努めたことに加え、預金保険料率の実質的な引き下げの影響もあって、前年度の313億円から当年度は302億円に減少しました。

与信関連費用については、前年度は12億円でしたが当年度は0億(16百万)円になり、この結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の35億円から当年度は28億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル(株)および新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の247億円から当年度は124億円になりました。

業務粗利益については、改正貸金業法の影響などにより貸出残高が減少したことを主因に、前年度の439億円から当年度は376億円に減少しました。ただ、新生フィナンシャル(株)および新生銀行レイクの貸出残高は銀行本体で消費者金融ファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、減少ペースは緩やかになってきており、第4四半期はわずかながら増加に転じました。すなわち貸出残高は前年度に648億円減少しましたが、当年度は第3四半期末までに166億円減少し、第4四半期は23億円の増加(銀行本体での消費者金融ファイナンス業務での貸出残高を含む)となりました。

消費者金融ファイナンス業務はその性格からある程度の与信関連費用が本来は生じるものと考えられますが、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、一昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、さらに貸出残高の減少と相まって、償却債権取立益を含む与信関連費用は1億円のネット益の計上となりました。なお前年度の与信関連費用は80億円の益でしたが、これは前年度の与信残高の減少額が大きかったことも影響しています。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の47億円から当年度は22億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が

減少しましたが、その減少ペースは緩やかになってきています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の130億円に対し、当年度は81億円になりました。業務粗利益のうち資金利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前年度の125億円から当年度は92億円に減少しました。しかしショッピングクレジットや決済事業などの取扱高は着実に増加していることから、非資金利益については前年度の359億円から当年度は385億円に増加しました。営業経費については引続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システム関連の減価償却費などが増加して前年度の302億円から当年度は332億円に増加しました。また与信関連費用は、前年度の52億円に対し、当年度は64億円となりました。

利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金について328億円を追加計上したこともあって、当年度には利息返還損失引当金を追加繰入していません。また、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルいずれにおいても前年度に比べて当年度は減少しております。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は前年度の77億円に対して当年度は48億円となりました。新たな利息返還損失引当金の繰入は当年度はなく、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の262億円に対して、当年度末は213億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前年度の110億円に対して当年度は62億円となりました。新たな利息返還損失引当金の追加繰入は当年度はなく、同引当金残高は前年度末時点の140億円に対して、当年度末は78億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前年度の64億円に対して当年度は48億円となりました。新たな利息返還損失引当金の追加繰入は当年度はなく、同引当金残高は前年度末時点の106億円に対して、当年度末は57億円となりました。

経営勘定/その他

経営勘定/その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されています。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純損失は11億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表15. 経営勘定/その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

	平成23年度	平成24年度	比較(%)
(単位: 億円)			
トレジャリー本部^(注1):			
資金利益	▲ 92	▲ 27	70.8
非資金利益	31	72	129.1
業務粗利益	▲ 61	44	173.4
経費	10	12	17.0
実質業務純益(▲損失)	▲ 72	32	144.9
与信関連費用	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲ 72	32	144.9
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く)^(注2):			
資金利益	▲ 29	▲ 28	2.9
非資金利益	2	▲ 2	▲176.6
業務粗利益	▲ 26	▲ 31	▲15.6
経費	▲ 5	7	249.2
実質業務純益(▲損失)	▲ 21	▲ 38	▲77.6
与信関連費用	▲ 10	5	147.4
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲ 10	▲ 43	▲300.6
経営勘定/その他:			
資金利益	▲ 122	▲ 56	54.2
非資金利益	34	69	103.6
業務粗利益	▲ 88	13	115.6
経費	5	20	257.0
実質業務純益(▲損失)	▲ 93	▲ 6	93.1
与信関連費用	▲ 10	5	147.4
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲ 82	▲ 11	86.0

(注) 1. 平成24年7月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「金融市場部門」に含めておりましたトレジャリー本部に係る損益を、「経営勘定/その他」部を含めて表示しております。
2. 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、平成24年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しております。トレジャリー本部の業務粗利益は、前年度は61億円の損失でしたが、当年度は44億円の益となりました。トレジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有していますが、当年度においても手元流動性管理のために国債の売買を行い、その際に売却益も確保したものです。国債売却益は前年度のネット18億円から当年度はネット49億円になりました。

表16. 資金調達の状況(連結)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
リテール預金	47,522	46,624	46,949
リテール債券 ^(注)	2,799	2,685	2,538
法人預金	8,584	7,000	7,625
法人債券	683	256	84
合計	59,589	56,565	57,198

(注) 未償還債券残高を含みません。

証券化商品などのエクスポージャー

表1～4 (P80～82)は、平成24年度末、平成23年度末及び平成24年度中間期末の、証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表5 (P82)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)^(注1)(単体)

(単位: 億円)

	格付別内訳 ^(注2) (平成24年度末)				平成24年度末	平成23年度末	比較	平成24年度	比較
	AAA	AA	A以下	無	(a)	(b)	(a) - (b)	中間期末	(a) - (c)
RMBS	22%	3%	2%	73%	330	363	▲33	348	▲17
国内	22%	3%	2%	73%	330	363	▲33	348	▲17
米国	—	—	—	—	0^(注4)	0	0	0	0
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CMBS	—	—	—	—	—	0	0	0	0
国内	—	—	—	—	—	0	▲0	0	▲0
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CLO (1次証券化商品)	17%	82%	0%	1%	451	416	35	389	61
国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	22%	77%	0%	2%	350	317	32	301	49
欧州	0%	100%	0%	0%	100	98	2	88	12
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ABS CDO (2次証券化商品)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19%	48%	1%	32%	781	779	1	737	43
国内	22%	3%	2%	73%	330	363	▲33	348	▲17
米国	22%	77%	0%	2%	350	317	32	301	49
欧州	0%	100%	0%	0%	100	98	2	88	12
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券					451	416	35	389	61
RMBS					0^(注4)	0	0	0	0
CMBS					—	0	▲0	0	▲0
CLO					451	416	35	389	61
ABS CDO					—	—	—	—	—
買入金銭債権^(注3)					330	363	▲33	348	▲17
RMBS (国内)					330	363	▲33	348	▲17
CMBS (国内)					—	0	▲0	0	▲0
CLO (国内)					—	—	—	—	—
ABS CDO (国内)					—	—	—	—	—
合計					781	779	1	737	43

- (注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額勘案後の時価残高です。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しています。
 2. 格付けは、平成25年3月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものです。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。
 3. 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(平成25年3月末)を含んで表示しております。
 4. 備忘価額で計上されております。

証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表2. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額（有価証券、買入金銭債権）^(注1)（単体）

有価証券

（単位：億円、除くパーセンテージ）

	平成24年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		5		
RMBS (米国)		0		
CLO (米国)		5		
満期保有目的の債券		445		
CLO (米国)		345		
CLO (欧州)		100		
その他有価証券	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
外国証券	0	0	0	0.0
外貨外国公社債	0	0	0	0.0
CLO	0	0	0	0.0
米国	0	0	0	0.0
有価証券計上額合計		451		
RMBS		0		
CLO		451		

買入金銭債権^(注2)

（単位：億円、除くパーセンテージ）

	平成24年度末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		77		
RMBS (国内) ^(注2)		77		
その他	252	253	0	0.1
RMBS (国内)	252	253	0	0.1
買入金銭債権計上額合計		330		
RMBS (国内)		330		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		781		
有価証券		451		
買入金銭債権		330		

- (注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
2. 金銭の信託に含まれる国内RMBS 51億円(平成25年3月末)を含んで表示しております。
3. 備忘価額で計上されております。

表3. LBO、モノライン、SIV、ABCP（単体）

（単位：億円）

	平成24年度末	平成23年度末	比較	平成24年度	比較
	(a)	(b)	(a) - (b)	中間期末	(a) - (c)
LBO ^{(注1) (注3)}	1,697	1,981	▲284	1,839	▲142
国内	1,677 ^(注2)	1,958	▲281	1,820	▲143
米国	14	17	▲3	15	▲1
欧州	—	—	—	—	—
その他	5	4	1	5	0
(業種別残高比率)					
製造業	11.1%				
情報通信業	1.0%				
卸売業・小売業	6.4%				
金融業・保険業	13.0%				
各種サービス業	68.5%				
合計	100.0%				

- (注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。
2. 平成25年3月末現在、未実行分は、国内のみで30億円です。
3. 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCPは残高ゼロのため記載をしていません。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表4. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(単体)^(注1)

(単位: 億円)

	平成24年度末								平成24年度
	想定元本額				時価				実現損益
	スクウェアにした想定元本額と時価 ^(注2)								
	プロテクション購入		プロテクション売却		プロテクション購入		プロテクション売却		
想定元本額	時価	想定元本額	時価	想定元本額	時価	想定元本額	時価		
合計	4,425	4,475	▲20	16	4,101	▲19	14	16	
国内	3,751	3,790	▲14	11	3,482	▲13	10	17	
米国	263	274	▲2	2	243	▲2	2	▲0	
欧州	234	226	▲1	1	222	▲1	1	▲0	
その他	175	183	▲1	1	152	▲1	1	0	

(注) 1. 本表は、銀行勘定及びトレーディング勘定の取引を対象としています。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

2. 売り買いが両建となっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しています。

表5. 定義(表1~4における主な用語)

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付けとする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャル・ペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)のほか、CDOなどを含む。
CDS	当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはパーゼルIIが適用開始となりました。当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の積み上げや、リスク資産の削減などによるリスク・アセットの減少により、平成23年度末比1.97ポイント増加し、12.24%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当期末についても外部監査を受けております。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成22年度末 (パーゼルII)	平成23年度末 (パーゼルII)	平成24年度末 (パーゼルII)
基本的項目(Tier I)			
資本金	512,204	512,204	512,204
普通株式	512,204	512,204	512,204
非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	79,461	79,461	79,461
利益剰余金	55,087	58,863	107,288
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(▲)	2,653	2,653	2,653
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
為替換算調整勘定	▲2,511	▲1,117	1,475
新株予約権	1,413	1,354	1,238
連結子法人等の少数株主持分	60,699	59,768	60,173
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	56,840	56,795	57,547
営業権相当額(▲)	—	—	—
のれん相当額(▲)	49,526	41,951	35,394
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	20,521	16,262	12,487
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	10,095	9,740	9,555
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	34,256	30,204	20,358
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
計①	516,743	537,163	608,832
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	23,641	23,613	24,073
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	9,459	9,176	8,972
負債性資本調達手段等	222,434	187,881	169,798
うち永久劣後債務	28,860	28,750	29,358
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	193,574	159,131	140,440
計	231,894	197,058	178,770
うち自己資本への算入額②	231,894	197,058	178,770
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,091	6,144	5,824
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	35,742	38,661	39,172
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	34,256	30,204	20,358
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	1,095	1,436	880
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	21,471	30,852	5,560
控除項目不算入額(▲)	—	—	—
計③	98,657	107,298	71,795
自己資本額(①+②-③)④	649,979	626,923	715,807
リスク・アセット等			
資産(オンバランス)項目	5,110,203	4,537,475	4,443,342
オフバランス取引等項目	907,578	908,616	807,555
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	170,094	268,885	228,290
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	465,898	387,523	368,595
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
計⑤	6,653,774	6,102,501	5,847,783
Tier I 比率(①/⑤×100)	7.76%	8.80%	10.41%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	9.76%	10.27%	12.24%

連結自己資本比率の状況 (続き)

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成28年7月以降、10年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	38百万米ドル	24百万米ドル	15,600百万円	18,000百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1) 監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2) 直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

- (注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結自己資本比率の状況(続き)

■ 優先出資証券の概要(続き)

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited		Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(円LIBOR(12カ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1) 監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2) 直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定

更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定

清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始

民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定

支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。

②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。

政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。

2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成23年度 (前連結会計年度)	平成24年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※9}	413,721	648,897
コールローン及び買入手形	15,745	18,806
買現先勘定	18,362	78,507
債券貸借取引支払保証金	114,080	19,083
買入金銭債権	130,943	112,318
特定取引資産 ^{※2, ※9}	202,675	287,907
金銭の信託 ^{※9}	267,628	233,847
有価証券 ^{※1, ※2, ※9, ※18}	1,873,493	1,842,344
貸出金 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10}	4,136,827	4,292,464
外国為替 ^{※7}	18,896	33,857
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	197,432	203,590
その他資産 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※9, ※11}	686,716	770,905
有形固定資産 ^{※12, ※13}	54,131	52,716
建物	22,399	20,580
土地	7,634	7,286
有形リース資産 ^{※9, ※14}	17,292	18,961
建設仮勘定	230	226
その他の有形固定資産	6,574	5,661
無形固定資産	81,053	68,429
ソフトウェア	22,766	20,491
のれん ^{※15}	41,951	35,394
無形リース資産 ^{※14}	7	3
無形資産	16,262	12,487
その他の無形固定資産	65	51
債券繰延資産	135	95
繰延税金資産	15,834	16,339
支払承諾見返	562,624	511,032
貸倒引当金	▲180,633	▲161,810
資産の部合計	8,609,672	9,029,335
負債の部		
預金 ^{※9}	5,184,326	5,252,935
譲渡性預金	178,084	204,600
債券	294,139	262,342
コールマネー及び売渡手形 ^{※9}	210,163	170,094
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	148,590	47,069
特定取引負債	176,044	240,099
借入金 ^{※9, ※16}	476,731	719,292
外国為替	11	174
短期社債	50,700	82,800
社債 ^{※9, ※17}	168,797	174,286
その他負債 ^{※9}	465,698	630,759
賞与引当金	7,262	7,604
役員賞与引当金	40	54
退職給付引当金	7,027	7,309
役員退職慰労引当金	231	245
利息返還損失引当金	50,913	34,983
特別法上の引当金	1	0
繰延税金負債	626	7
支払承諾 ^{※9}	562,624	511,032
負債の部合計	7,982,014	8,345,690
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	58,863	107,288
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	577,970	626,395
その他有価証券評価差額金	▲674	3,825
繰延ヘッジ損益	▲11,754	▲11,605
為替換算調整勘定	▲1,117	1,475
その他の包括利益累計額合計	▲13,545	▲6,305
新株予約権	1,354	1,238
少数株主持分	61,877	62,315
純資産の部合計	627,657	683,644
負債及び純資産の部合計	8,609,672	9,029,335

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成23年度 (前連結会計年度)	平成24年度 (当連結会計年度)
経常収益	413,232	386,079
資金運用収益	159,722	147,834
貸出金利息	140,336	128,560
有価証券利息配当金	17,811	17,028
コールローン利息及び買入手形利息	86	76
買現先利息	24	187
債券貸借取引受入利息	36	58
預け金利息	370	334
その他の受入利息	1,055	1,590
役員取引等収益	46,915	40,309
特定取引収益	16,730	22,698
その他業務収益*1	150,212	141,266
その他経常収益	39,652	33,969
償却債権取立益	10,832	16,233
その他の経常収益*2	28,819	17,736
経常費用	396,481	331,584
資金調達費用	42,821	36,149
預金利息	28,664	23,066
譲渡性預金利息	374	373
債券利息	1,478	979
コールマネー利息及び売渡手形利息	167	152
売現先利息	—	11
債券貸借取引支払利息	414	298
借入金利息	5,582	5,264
短期社債利息	377	528
社債利息	5,749	5,467
その他の支払利息	12	7
役員取引等費用	21,723	21,134
特定取引費用	3,094	2,669
その他業務費用*3	112,336	99,833
営業経費	142,354	141,798
のれん償却額	7,697	7,036
無形資産償却額	4,258	3,774
その他の営業経費	130,399	130,987
その他経常費用	74,150	29,998
貸倒引当金繰入額	19,020	13,785
その他の経常費用*4	55,130	16,213
経常利益	16,750	54,495
特別利益	3,014	1,162
固定資産処分益	455	311
その他の特別利益*5	2,558	850
特別損失	4,419	1,782
固定資産処分損	974	128
減損損失*6	1,092	916
その他の特別損失*7	2,352	736
税金等調整前当期純利益	15,345	53,875
法人税、住民税及び事業税	2,925	595
法人税等調整額	2,433	▲1,334
法人税等合計	5,359	▲738
少数株主損益調整前当期純利益	9,986	54,614
少数株主利益	3,555	3,534
当期純利益	6,430	51,079

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度 (前連結会計年度)	平成24年度 (当連結会計年度)
少数株主損益調整前当期純利益	9,986	54,614
その他の包括利益 ^{※1}	14,019	8,098
その他有価証券評価差額金	14,516	4,266
繰延ヘッジ損益	▲1,556	148
為替換算調整勘定	1,027	2,889
持分法適用会社に対する持分相当額	32	794
包括利益	24,006	62,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,820	58,319
少数株主に係る包括利益	3,185	4,393

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度 (前連結会計年度)	平成24年度 (当連結会計年度)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
当期首残高	79,461	79,461
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,461	79,461
利益剰余金		
当期首残高	55,087	58,863
当期変動額		
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653
当期純利益	6,430	51,079
連結子会社増加による増加高	—	0
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による減少高	▲0	▲0
当期変動額合計	3,775	48,425
当期末残高	58,863	107,288
自己株式		
当期首残高	▲72,558	▲72,558
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	▲72,558	▲72,558
株主資本合計		
当期首残高	574,195	577,970
当期変動額		
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653
当期純利益	6,430	51,079
連結子会社増加による増加高	—	0
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による減少高	▲0	▲0
当期変動額合計	3,775	48,425
当期末残高	577,970	626,395

連結株主資本等変動計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成23年度 (前連結会計年度)	平成24年度 (当連結会計年度)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		
当期変動額	▲15,225	▲674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,551	4,499
当期変動額合計	14,551	4,499
当期末残高	▲674	3,825
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	▲10,197	▲11,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲1,556	148
当期変動額合計	▲1,556	148
当期末残高	▲11,754	▲11,605
為替換算調整勘定		
当期首残高	▲2,511	▲1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,394	2,592
当期変動額合計	1,394	2,592
当期末残高	▲1,117	1,475
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	▲27,935	▲13,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,389	7,240
当期変動額合計	14,389	7,240
当期末残高	▲13,545	▲6,305
新株予約権		
当期首残高	1,413	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲58	▲115
当期変動額合計	▲58	▲115
当期末残高	1,354	1,238
少数株主持分		
当期首残高	63,481	61,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲1,603	438
当期変動額合計	▲1,603	438
当期末残高	61,877	62,315
純資産合計		
当期首残高	611,154	627,657
当期変動額		
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653
当期純利益	6,430	51,079
連結子会社増加による増加高	—	0
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0
連結子会社減少による減少高	▲0	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,727	7,562
当期変動額合計	16,502	55,987
当期末残高	627,657	683,644

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成23年度 (前連結会計年度)	平成24年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,345	53,875
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,130	10,502
のれん償却額	7,697	7,036
無形資産償却額	4,258	3,774
減損損失	1,092	916
持分法による投資損益(▲は益)	▲3,429	1,309
貸倒引当金の増減(▲)	▲11,946	▲18,942
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲833	336
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲3,988	291
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	7,714	▲15,930
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲52	29
資金運用収益	▲159,722	▲147,834
資金調達費用	42,821	36,149
有価証券関係損益(▲)	1,971	▲5,324
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲5,685	▲5,027
為替差損益(▲は益)	9,216	▲31,199
固定資産処分損益(▲は益)	518	▲183
特定取引資産の純増(▲)減	▲7,279	▲85,231
特定取引負債の純増(▲)減	28,257	64,055
貸出金の純増(▲)減	128,328	▲153,821
預金の純増減(▲)	▲251,086	68,609
譲渡性預金の純増減(▲)	4,038	26,515
債券の純増減(▲)	▲54,131	▲31,797
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲1,182,159	243,287
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	▲6,546	▲2,510
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	69,883	8,776
コールローン等の純増(▲)減	▲34,108	▲63,205
買入金銭債権の純増(▲)減	23,991	22,312
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲103,692	94,996
コールマネー等の純増減(▲)	49,833	▲40,069
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲121,106	▲101,521
外国為替の純増(▲)減	23,144	▲14,798
短期社債(負債)の純増減(▲)	27,900	32,100
信託勘定借の純増減(▲)	139	▲7,146
資金運用による収入	163,093	149,077
資金調達による支出	▲39,870	▲26,279
売買目的有価証券の純増(▲)減	438	▲49
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	31,937	33,743
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	9,629	▲5,499
その他	6,078	59,437
小計	▲1,318,177	160,762
法人税等の支払額	▲3,092	▲696
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,321,270	160,065

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成23年度 (前連結会計年度)	平成24年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲699,368	▲8,549,411
有価証券の売却による収入	1,232,903	8,200,931
有価証券の償還による収入	883,190	423,914
金銭の信託の設定による支出	▲87,433	▲85,270
金銭の信託の解約及び配当による収入	46,006	90,342
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲5,944	▲3,209
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲6,702	▲4,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,912	14,588
その他	1,006	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368,571	87,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	38,600	—
劣後特約付借入金返済による支出	▲47,000	▲1,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	6,349
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲5,000
少数株主からの払込みによる収入	91	262
少数株主への払戻による支出	▲760	▲1,043
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653
少数株主への配当金の支払額	▲3,297	▲3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲15,019	▲6,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	68
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	32,324	241,672
現金及び現金同等物の期首残高	300,474	332,798
現金及び現金同等物の期末残高^{※1}	332,798	574,470

注記事項

(平成24年度/当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 186社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要(P.208～209)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 新生企業投資株式会社他58社は設立により、有限会社エス・エル・ヒマラヤ他2社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。
 また、Woori SB Fifth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他3社は清算により、有限会社エスエヌアール・フォー他2社は株式売却により、New Life Investments Limited及びSUNRISE SHIPPING SERVICES S.A.は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 83社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 15社
 主要な会社名
 Comox Holdings Ltd.
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 フェムトグロースキャピタル有限責任事業組合は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、MC Capital Asia Pacific 投資事業有限責任組合は清算により、持分法の適用対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 83社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他64社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 3月末日 | 140社 |
| 7月末日 | 3社 |
| 9月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 36社 |
| 1月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 3社 |
- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち9社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれ決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場

間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年～50年
 その他: 2年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積り価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

注記事項(続き)

- ③リース資産(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 繰延資産の処理方法
繰延資産は、次のとおり処理しております。
(イ) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
(ロ) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155,879百万円(前連結会計年度末は165,992百万円)であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (11) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (12) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めていたため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ) 信販業務の収益の計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(アドオン方式契約)
総合・個品あわせん 7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法
信用保証(保証料分割受領) 定額法
(残債方式契約)
総合・個品あわせん 残債方式
信用保証(保証料分割受領) 残債方式
(注)計上方法の内容は次のとおりであります。
①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
②残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
- (ロ) リース業務の収益の計上基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1,009百万円増加(前連結会計年度は1,974百万円増加)しております。
- (ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項(続き)

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	38,661百万円	39,172百万円
出資金	3,059百万円	1,927百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(再)担保に差し入れている有価証券	11,066百万円	47,380百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	87,441百万円	51,172百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	8,145百万円	20,577百万円
延滞債権額	316,727百万円	252,916百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	368百万円	263百万円
延滞債権額	10,259百万円	9,372百万円

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	1,754百万円	1,258百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3か月以上延滞債権額	320百万円	261百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	45,321百万円	38,117百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	1,564百万円	1,155百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	371,949百万円	312,869百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	12,513百万円	11,052百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	11,169百万円	9,092百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。	18,441百万円	16,219百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
	7,891百万円	8,125百万円

注記事項(続き)

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	203百万円	165百万円
特定取引資産	33,915百万円	15,484百万円
金銭の信託	1,767百万円	4,171百万円
有価証券	625,163百万円	872,770百万円
貸出金	191,990百万円	121,584百万円
リース債権及びリース投資資産	85,050百万円	84,140百万円
その他資産	32,278百万円	42,298百万円
有形リース資産	—百万円	2,558百万円

担保資産に対応する債務

預金	568百万円	418百万円
コールマネー及び売渡手形	210,000百万円	170,000百万円
債券貸借取引受入担保金	136,006百万円	43,945百万円
借入金	172,673百万円	447,809百万円
社債	14,069百万円	10,159百万円
その他負債	33百万円	2,483百万円
支払承諾	920百万円	914百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有価証券	364,798百万円	173,655百万円
また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
先物取引差入証拠金	5,383百万円	5,103百万円
保証金	13,269百万円	13,478百万円
金融商品等差入担保金	23,935百万円	16,718百万円
現先取引に係る差入保証金	—百万円	4,473百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	4,026,211百万円	3,802,064百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	3,806,561百万円	3,636,321百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割賦売掛金	347,935百万円	365,817百万円

※12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	52,096百万円	52,878百万円

※13 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	32百万円	31百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(▲0百万円)

※14 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※15 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	47,574百万円	40,655百万円
負ののれん	5,623百万円	5,260百万円
差引額	41,951百万円	35,394百万円

※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付借入金	93,000百万円	92,000百万円

※17 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
劣後特約付社債	145,676百万円	153,675百万円

※18 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	45,008百万円	31,675百万円

連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	91,455百万円	87,144百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
金銭の信託運用益	8,271百万円	8,315百万円
株式等売却益	8,639百万円	3,144百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	78,343百万円	76,935百万円

※4 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出金償却	5,751百万円	8,468百万円
株式等償却	9,034百万円	1,996百万円
利息返還損失引当金繰入額	32,885百万円	—百万円

※5 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
子会社株式売却益	2,488百万円	452百万円

※6 減損損失には、次のものを含んでおります。

減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県・大阪府	出張所店舗等	建物及びその他の有形固定資産	51
東京都・千葉県	システム関連資産	建物、その他の有形固定資産及びソフトウェア	847
計			898

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当行では、個人部門及び金融市場部門の一部の支店出張所等について、事業環境等を勘案し、移転・統合による廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは266百万円、その他の有形固定資産に関するものは16百万円、ソフトウェアに関するものは615百万円であります。

注記事項(続き)

当連結会計年度
減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・大阪府等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	676
東京都	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	37
計			714

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。上記の減損損失のうち、建物に関するものは652百万円、その他の有形固定資産に関するものは29百万円、ソフトウェアに関するものは32百万円であります。

※7 その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア除却損(注)	1,901百万円	—百万円

(注) 株式会社アプラスフィナンシャルにおけるソフトウェアの除却による損失であります。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,296百万円	9,140百万円
組替調整額	7,165百万円	▲4,567百万円
税効果調整前	14,461百万円	4,573百万円
税効果額	55百万円	▲307百万円
その他有価証券評価差額金	14,516百万円	4,266百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲4,799百万円	▲2,947百万円
組替調整額	3,132百万円	3,142百万円
税効果調整前	▲1,667百万円	195百万円
税効果額	111百万円	▲47百万円
繰延ヘッジ損益	▲1,556百万円	148百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	520百万円	3,344百万円
組替調整額	506百万円	▲454百万円
税効果調整前	1,027百万円	2,889百万円
税効果額	—百万円	—百万円
為替換算調整勘定	1,027百万円	2,889百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32百万円	737百万円
組替調整額	—百万円	57百万円
税効果調整前	32百万円	794百万円
税効果額	—百万円	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	32百万円	794百万円
その他の包括利益合計	14,019百万円	8,098百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

注記事項(続き)

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	413,721百万円	648,897百万円
有利息預け金	▲80,923百万円	▲74,426百万円
現金及び現金同等物	332,798百万円	574,470百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	179,777	172,465
見積残存価額部分	7,676	6,976
受取利息相当額	▲21,988	▲20,817
その他	206	259
リース投資資産	165,672	158,884

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	8,981	62,193	13,165	55,972
1年超2年内	8,158	44,563	11,156	42,518
2年超3年内	6,408	30,900	8,889	29,882
3年超4年内	4,591	18,579	6,567	19,394
4年超5年内	3,037	9,404	4,285	9,963
5年超	2,957	14,136	3,557	14,733
合計	34,134	179,777	47,621	172,465

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,046	4,011
1年超	21,021	17,684
合計	25,068	21,695

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	3,832	4,497
1年超	17,101	19,099
合計	20,934	23,597

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコーポレートファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成24年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約17%であります。また、不動産業分野の占める割合は約15%であります。そのうち6割超はノンリコースローンであります。

平成25年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結

注記事項(続き)

ベースで金融・保険業分野の占める割合は約17%であります。また、不動産業分野の占める割合は約14%であります。そのうち6割弱はノンリコースローンであります。

②(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

③(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売却債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

④(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

⑤金融負債

当行グループの主な金融負債は、主として預金であり、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク(流動性リスク)に晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

⑥デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- | | |
|------------------|-------------------------------|
| (i)金利関連 | 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション |
| (ii)通貨関連 | 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション |
| (iii)株式関連 | 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等 |
| (iv)債券関連 | 債券先物、債券先物オプション |
| (v)クレジットデリバティブ関連 | クレジット・デフォルト・オプション |

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(i)市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク

(ii)信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

(iii)流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信額、取引先のグループ企業に対する総と信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリ

スク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオリスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンとのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人商品リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析および評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、オフ・バランス取引を含むすべての資産・負債をトレーディング勘定及びバンキング勘定に分類し、ALM委員会と主としてバンキング勘定の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っており、市場取引統轄委員会とトレーディング勘定のレビュー及び意思決定を行っております。

金利感応度を有するバンキング勘定の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づきALM委員会により運営されております。

トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(VaR)などの限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロセス」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月2回実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。市場リスク管理部は、トレーディング及びバンキング勘定における市場リスクを適時に認識、モニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。通常のバンキング業務の運営に起因するバランスシートの管理はトレジャリー本部が行い、トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ)トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」、「特定取引負債」、「有価証券」のうちの売買目的有価証券及び「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有しているものに関する市場リスクの定量的分析にVaRを利用しています。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

平成25年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で1,642百万円(前連結会計年度末は1,229百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的以外の金利スワップ取引等であり、当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、決算日後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動

注記事項(続き)

リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成25年3月31日現在、指標となる金利が10ベースポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は3,456百万円減少(前連結会計年度末は247百万円減少)し、10ベースポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は767百万円増加(前連結会計年度末は478百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについての経営層によるレビュー及び意思決定機関であるALM委員会は、流動性ギャップ限度枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

「資金流動性管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	413,721	413,721	—
(2) コールローン及び買入手形	15,745	15,745	—
(3) 買現先勘定	18,362	18,510	147
(4) 債券貸借取引支払保証金	114,080	114,080	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	67,226	67,226	—
その他の買入金銭債権(*1)	62,521	62,600	79
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	58,444	58,444	—
(7) 金銭の信託(*1)	267,040	268,932	1,892
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	613	613	—
満期保有目的の債券	658,558	667,553	8,994
その他有価証券	1,092,393	1,092,393	—
関連会社株式	21,745	19,785	▲1,960
(9) 貸出金(*2)	4,136,827		
貸倒引当金	▲140,609		
	3,996,218	4,106,373	110,155
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	192,093	193,838	1,744
(11) その他資産			
割賦売掛金	347,935		
割賦利益繰延	▲11,840		
貸倒引当金	▲11,408		
	324,686	340,682	15,996
資産計	7,303,453	7,440,502	137,049
(1) 預金	5,184,326	5,213,642	▲29,316
(2) 譲渡性預金	178,084	178,048	36
(3) 債券	294,139	295,192	▲1,053
(4) コールマネー及び売渡手形	210,163	210,163	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	148,590	148,590	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	48,058	48,058	—
(7) 借入金	476,731	475,280	1,450
(8) 短期社債	50,700	50,700	—
(9) 社債	168,797	154,623	14,173
負債計	6,759,592	6,774,301	▲14,708
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲25,567	▲25,567	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲18,494	▲18,494	—
デリバティブ取引計	▲44,062	▲44,062	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	562,624	▲4,101	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(463,248百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、50,913百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	648,897	648,897	—
(2) コールローン及び買入手形	18,806	18,806	—
(3) 買現先勘定	78,507	78,948	440
(4) 債券貸借取引支払保証金	19,083	19,083	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	66,965	66,965	—
その他の買入金銭債権(*1)	44,338	44,640	301
(6) 特定取引資産			
売買目的の債権	31,890	31,890	—
(7) 金銭の信託(*1)	233,714	238,291	4,577
(8) 有価証券			
売買目的の債権	662	662	—
満期保有目的の債券	639,809	649,174	9,365
その他有価証券	1,094,814	1,094,814	—
関連会社株式	36,557	30,286	▲6,271
(9) 貸出金(*2)	4,292,464		
貸倒引当金	▲121,328		
	4,171,136	4,248,691	77,555
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	199,177	200,125	947
(11) その他資産			
割賦売掛金	365,817		
割賦利益繰延	▲12,111		
貸倒引当金	▲10,819		
	342,886	354,528	11,641
資産計	7,627,249	7,725,806	98,557
(1) 預金	5,252,935	5,267,724	▲14,788
(2) 譲渡性預金	204,600	204,580	19
(3) 債券	262,342	262,768	▲426
(4) コールマネー及び売渡手形	170,094	170,094	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	47,069	47,069	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	15,925	15,925	—
(7) 借入金	719,292	718,119	1,172
(8) 短期社債	82,800	82,800	—
(9) 社債	174,286	171,091	3,194
負債計	6,929,344	6,940,172	▲10,829
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲17,733	▲17,733	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲16,521	▲16,521	—
デリバティブ取引計	▲34,255	▲34,255	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	511,032	▲4,460	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(389,310百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、34,983百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項(続き)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買戻先勘定

約定期間が短期間(3カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3カ月を超えるものについては、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(9) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマナー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	27,762	12,819
②組合出資金等(*1)(*2)	72,420	57,681
合計	100,182	70,501

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について3,172百万円、組合出資金等について1,524百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について1,271百万円、組合出資金等について606百万円の減損処理を行っております。

注記事項(続き)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	410,135	—	—	—
コールローン及び買入手形	15,745	—	—	—
買現先勘定	—	—	18,362	—
債券貸借取引支払保証金	114,080	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,727	14,137	11,857	24,994
有価証券				
満期保有目的の債券	22,953	443,000	129,013	66,273
うち国債	—	443,000	120,000	20,000
社債	22,953	—	—	—
その他	—	—	9,013	46,273
その他有価証券のうち満期があるもの	538,849	169,835	189,272	177,822
うち国債	362,700	65,035	121,200	145,000
地方債	1,243	—	500	—
社債	115,295	82,280	37,961	3,791
その他	59,610	22,519	29,610	29,031
貸出金	919,882	926,807	619,449	1,350,834
リース債権及びリース投資資産	64,115	82,090	32,242	16,226
割賦売掛金	137,868	128,648	40,321	22,704
合計	2,236,358	1,764,519	1,040,519	1,658,857

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	645,350	—	—	—
コールローン及び買入手形	18,806	—	—	—
買現先勘定	19,997	—	58,510	—
債券貸借取引支払保証金	19,083	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,204	15	12,002	21,130
有価証券				
満期保有目的の債券	153,000	370,000	60,343	59,559
うち国債	153,000	370,000	50,000	10,000
社債	—	—	—	—
その他	—	—	10,343	49,559
その他有価証券のうち満期があるもの	88,019	165,494	674,570	150,003
うち国債	5,035	59,000	592,000	102,500
地方債	—	—	500	—
社債	72,894	69,932	30,066	22,418
その他	10,090	45,561	52,003	25,085
貸出金	884,862	987,834	659,287	1,491,545
リース債権及びリース投資資産	62,832	83,735	36,415	17,731
割賦売掛金	156,700	141,341	37,886	18,512
合計	2,060,856	1,748,420	1,539,016	1,758,482

(注) なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	3,933,522	1,074,126	86,874	89,803
譲渡性預金	177,084	1,000	—	—
債券	60,441	103,126	130,471	100
コールマネー及び売渡手形	210,081	81	—	—
債券貸借取引受入担保金	141,590	7,000	—	—
借入金	217,985	90,156	72,975	95,613
短期社債	50,700	—	—	—
社債	1,961	36,375	63,940	66,560
合計	4,793,369	1,311,867	354,261	252,077

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,218,876	724,975	220,597	88,486
譲渡性預金	204,600	—	—	—
債券	45,549	101,040	115,651	100
コールマネー及び売渡手形	170,094	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	47,069	—	—	—
借入金	390,045	115,515	115,991	97,739
短期社債	82,800	—	—	—
社債	1,574	95,731	7,702	69,314
合計	5,160,610	1,037,263	459,942	255,640

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P127~128)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P129)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P129)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、784百万円及び2,655百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、611百万円及び2,025百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	19,509	2,036	▲124	▲124
	買建	12,763	—	58	58
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	25,446	—	3	▲2
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,075,297	2,825,508	76,703	76,703
	受取変動・支払固定	3,290,090	2,305,448	▲49,855	▲49,855
	受取変動・支払変動	713,713	611,966	147	147
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	1,115,182	543,124	▲32,234	22
	買建	1,548,115	946,771	23,234	3,262
	金利オプション				
	売建	140,678	116,208	▲447	394
	買建	104,056	92,586	232	▲273
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				17,718	30,333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物					
	売建	3,280	2,325	▲3	▲3	
	買建	7,693	2,335	▲0	▲0	
	金利オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ					
	受取変動・支払変動	5,600,527	4,558,713	176,626	176,626	
	受取変動・支払固定	5,125,244	4,099,234	▲147,575	▲147,575	
	受取変動・支払変動	787,556	593,163	1,084	1,084	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
	金利スワップション					
	売建	1,083,435	723,154	▲19,353	4,353	
	買建	1,453,978	1,124,526	15,002	1,886	
	金利オプション					
	売建	115,090	92,907	▲349	368	
	買建	106,049	101,049	183	▲349	
その他						
売建	—	—	—	—		
買建	—	—	—	—		
合計		—	—	25,614	36,389	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363	
	為替予約					
	売建	829,500	154,411	14,721	14,721	
	買建	786,629	218,088	▲3,489	▲3,489	
	通貨オプション					
	売建	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210	
	買建	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	▲32,451	▲21,297	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417
	為替予約				
	売建	673,772	101,842	▲22,475	▲22,475
	買建	477,400	158,504	55,253	55,253
	通貨オプション				
	売建	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205
	買建	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲41,233	▲33,869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	381	—	▲1	▲1
	買建	8,316	—	446	446
	株式指数オプション				
	売建	309,961	56,550	▲9,769	397
	買建	216,569	70,075	6,016	▲1,644
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		345,501	162,548	▲27,912	617
買建		386,420	179,440	22,101	▲2,194
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期					
変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数					
変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		26,397	16,400	▲3,049	▲3,049
買建	123,906	122,456	7,647	7,647	
合計		—	—	▲4,521	2,218

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	株式指数先物					
	売建	3,762	—	▲19	▲19	
	買建	24,115	—	282	282	
	株式指数オプション					
	売建	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489	
	買建	373,268	141,975	23,188	4,848	
	個別株オプション					
	買建	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション					
	売建	168,569	74,685	▲17,060	▲927	
	買建	194,060	80,077	23,634	6,649	
	有価証券店頭指数等スワップ					
	株価指数変化率受取・短期					
	変動金利支払	—	—	—	—	
	短期変動金利受取・株価指数					
	変化率支払	—	—	—	—	
	その他					
	売建	28,399	18,400	▲1,494	▲1,494	
買建	119,347	118,997	729	729		
合計			3,406	1,577		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

前連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物					
	売建	54,190	—	▲57	▲57	
	買建	43,301	—	15	15	
	債券先物オプション					
	売建	70,725	—	▲130	1	
	買建	42,375	—	49	▲7	
店頭	債券店頭オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—		
合計			▲122	▲46		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物					
	売建	20,504	—	▲92	▲92	
	買建	22,669	—	39	39	
	債券先物オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	31,114	—	13	▲10	
店頭	債券店頭オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—		
合計			▲39	▲62		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(5) 商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	691,161	359,011	29	29
	買建	613,664	345,929	▲81	▲81
	その他				
	買建	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099
合計				▲2,751	▲1,151

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	447,561	260,752	1,667	1,667
	買建	442,565	255,824	▲2,075	▲2,075
	その他				
	買建	1,600	1,600	▲2,435	▲835
合計				▲2,843	▲1,243

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	633,265	605,865	4,525
	受取変動・支払変動	有利息の金融資産・負債	290,968	268,023	▲14,248
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	7,750	1,450	(注)3
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計					▲9,722

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	613,807	404,247	4,761
	受取固定・支払変動	受取変動・支払固定	237,107	224,610	▲14,555
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—
	受取固定・支払変動	借入金	1,450	250	(注)3
	受取変動・支払固定	—	—	—	▲9,793
合計		—	—	—	▲9,793

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	51,981	20,477	▲8,772
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	62	—	▲3
合計		—	—	—	▲8,776

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	33,333	9,446	▲6,727
為替予約の振当処理	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	▲6,727

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、連結子会社のうち、株式会社アプラスフィナンシャルは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。

なお、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

注記事項(続き)

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務 ^(注1)	(A)	▲70,239	▲78,730
年金資産 ^(注2)	(B)	59,483	66,455
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	▲10,756	▲12,274
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,816	1,210
未認識数理計算上の差異	(E)	9,742	10,840
未認識過去勤務債務	(F)	▲3,015	▲2,495
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	▲2,213	▲2,717
前払年金費用	(H)	4,813	4,591
退職給付引当金	(G) - (H)	▲7,027	▲7,309

(注) 1. 株式会社アプラスフィナンシャル、全日信販株式会社、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 ^(注1)		3,225	3,135
利息費用		1,463	1,467
期待運用収益		▲1,344	▲1,395
過去勤務債務の損益処理額		▲520	▲520
数理計算上の差異の損益処理額		2,521	2,448
会計基準変更時差異の費用処理額		605	605
その他 ^(注2)		754	225
退職給付費用		6,705	5,966

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 臨時に計上した割増退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	1.40%~2.20%	0.98%~1.75%
(2) 期待運用収益率	2.00%~3.50%	2.00%~3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5.00~14.74年 (その発生年度の従業員の前平均残存勤務期間による定額法により損益処理)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5.00~14.74年 (各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間による定額法により投分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期間15年による投分額を費用処理	

注記事項(続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	11百万円	▲10百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	69百万円	105百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権		第4回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 11名 当行従業員 2,185名		当行執行役 1名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	5,343,000株	4,112,000株	125,000株	125,000株
付与日	平成16年7月1日		平成17年6月1日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成16年7月1日から 平成18年7月1日まで	平成16年7月1日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成18年7月1日まで	平成17年6月1日から 平成19年7月1日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成18年7月1日から 平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月23日まで
	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役 10名 当行従業員 437名		当行執行役 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	2,609,000株	2,313,000株	1,439,000株	1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行従業員 127名		当行執行役 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	678,000株	609,000株	287,000株	274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	79,000株	78,000株	27,000株	26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで

注記事項(続き)

	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役員 14名 当行従業員 559名		当行執行役員 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 2,854,000株	普通株式 2,488,000株	普通株式 1,522,000株	普通株式 1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株	普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで
	第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役員 13名 当行従業員 110名		当行執行役員 3名 当行従業員 23名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株	普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
	第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名		当行取締役 12名 当行執行役員 8名 当行従業員 104名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株	普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
	第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 1名 当行従業員 29名		子会社役員 43名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株	普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで	平成20年7月10日から 平成24年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで

注記事項(続き)

第23回新株予約権		
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 17名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注1)	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成20年12月1日	
権利確定条件	(注)2	
対象勤務期間	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。但し、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	4,913,000	250,000	2,219,000	1,544,000	474,000	187,000	108,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	115,000	—	111,000	48,000	23,000	17,000	—
未行使残	4,798,000	250,000	2,108,000	1,496,000	451,000	170,000	108,000
		第10回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末		—	—	—	—	—	—
付与		—	—	—	—	—	—
失効		—	—	—	—	—	—
権利確定		—	—	—	—	—	—
未確定残		—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末		36,000	2,236,000	1,797,000	512,000	37,000	1,339,000
権利確定		—	—	—	—	—	—
権利行使		—	—	—	—	—	—
失効		—	183,000	80,000	63,000	18,000	115,000
未行使残		36,000	2,053,000	1,717,000	449,000	19,000	1,224,000
		第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回
権利確定前(株)							
前連結会計年度末		—	—	241,000	81,000	72,000	22,000
付与		—	—	—	—	—	—
失効		—	—	—	78,000	—	—
権利確定		—	—	241,000	3,000	72,000	22,000
未確定残		—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末		875,000	140,000	987,000	121,000	116,000	32,000
権利確定		—	—	241,000	3,000	72,000	22,000
権利行使		—	—	—	—	—	—
失効		70,000	—	54,000	82,000	—	—
未行使残		805,000	140,000	1,174,000	42,000	188,000	54,000

注記事項(続き)

②単価情報

		第1回	第4回	第5回	第6回
権利行使価格(円)		684	551	601	601
権利行使時平均株価(円)		—	—	—	—
		第7回	第8回	第9回	第10回
権利行使価格(円)		601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)		—	—	—	—
		第13回		第14回	
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
権利行使価格(円)		825		825	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	163	173	163	173	
		第15回		第16回	
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで
権利行使価格(円)		825		825	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	173	192	173	192	
		第17回		第18回	
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで
権利行使価格(円)		555		555	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	131	143	131	143	
		第19回		第20回	
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで
権利行使価格(円)		527		416	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	121	132	158	169	
		第21回		第22回	
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで	平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで
権利行使価格(円)		416		407	
権利行使時平均株価(円)		—		—	
付与日における公正な評価単価(円)	158	169	127	137	
		第23回			
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで			
権利行使価格(円)		221			
権利行使時平均株価(円)		—			
付与日における公正な評価単価(円)	53	57			

(注) 第1回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	197,705百万円	215,070百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	156,784百万円	135,343百万円
有価証券価格償却超過額	38,362百万円	32,339百万円
特定金銭信託評価損益	16,539百万円	15,545百万円
利息返還損失引当金	18,145百万円	12,467百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異 その他	5,299百万円 39,578百万円	5,285百万円 43,656百万円
繰延税金資産小計	472,415百万円	459,709百万円
評価性引当額	▲446,257百万円	▲433,848百万円
繰延税金資産合計	26,157百万円	25,861百万円
繰延税金負債との相殺	▲10,322百万円	▲9,522百万円
繰延税金資産の純額	15,834百万円	16,339百万円
繰延税金負債		
全面時価評価法の適用に係る 一時差異(主として無形資産)	6,591百万円	4,861百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,700百万円	1,759百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,333百万円	1,285百万円
その他有価証券の時価評価に係る 一時差異 その他	212百万円 1,112百万円	485百万円 1,137百万円
繰延税金負債合計	10,949百万円	9,529百万円
繰延税金資産との相殺	▲10,322百万円	▲9,522百万円
繰延税金負債の純額	626百万円	7百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	▲0.0	▲0.3
外国税額	4.6	0.1
のれん償却額	20.4	5.0
持分法投資損益	▲9.1	0.9
評価性引当額の増減	▲340.2	▲51.5
税率変更による修正	5.6	—
繰越欠損金の切り捨てによる影響	316.7	8.8
その他	▲4.3	▲3.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.9%	▲1.4%

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「ストラクチャードファイナンス本部」、「プリンシパルトラッキングソリューションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定／その他」と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザリー業務を、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトラッキングソリューションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び平成23年10月1日付で当行が新生フィナンシャル株式会社より譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入幹渉、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーマーフィナンス本部及びその他会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット 新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、「経営勘定／その他」の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成24年4月27日付で、組織体制の見直しを行い、「法人部門」の「その他法人部門」セグメント内のアドバイザリー本部を廃止し、傘下のコーポレートアドバイザリー部、ソリューションアドバイザリー部、アセットソリューション部の3部に含まれていたアドバイザリー業務を、「法人部門」の「法人営業本部」セグメントに新設する企業情報部に統合した結果、これに係る報告セグメントの区分変更が生じております。また、平成24年7月1日付けの組織変更により、「トレジャリー本部」セグメントを「金融市場部門」から「経営勘定／その他」へ移動しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。

また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項(続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパル・トランザクションズ本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場部門
業務粗利益	9,649	21,030	11,211	12,463	7,980	3,373	6,231	1,681
資金利益(▲は損失)	9,254	16,904	4,563	▲2,588	▲846	1,454	1,126	507
非資金利益(▲は損失)	394	4,125	6,648	15,052	8,827	1,918	5,105	1,173
経費	6,954	4,826	3,886	7,804	1,544	2,342	3,261	4,119
与信関連費用(▲は益)	1,415	14,145	924	▲1,371	2,717	▲490	▲1,471	▲727
セグメント利益(▲は損失)	1,279	2,057	6,401	6,030	3,718	1,521	4,441	▲1,710
セグメント資産	1,644,472	954,835	326,407	392,542	141,447	121,864	367,322	81,415
セグメント負債	351,374	67,383	6,012	—	5,640	249,742	124,931	81,182
その他の項目								
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	125	—	2,253	—	—	1,050
持分法適用会社への投資金額	—	—	3,762	—	34,989	—	—	3,003

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング本部	新生ファイナンス	アプラスファイナンス	その他	トレジャリー本部	その他	
業務粗利益	36,091	51,778	48,531	1,758	▲6,122	▲2,697	202,962
資金利益(▲は損失)	29,147	55,506	12,546	1,576	▲9,267	▲2,984	116,900
非資金利益(▲は損失)	6,943	▲3,728	35,985	182	3,145	286	86,061
経費	31,366	30,717	30,232	364	1,079	▲511	127,988
与信関連費用(▲は益)	1,221	▲8,445	5,206	231	—	▲1,087	12,267
セグメント利益(▲は損失)	3,503	29,506	13,092	1,162	▲7,202	▲1,097	62,706
セグメント資産	948,674	370,655	1,007,670	47,507	1,332,044	—	7,736,861
セグメント負債	4,930,927	3,390	548,159	44	26,429	—	6,395,219
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	3,429
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	41,754

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項(続き)

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	6,395,219百万円	6,471,010百万円
コールマネー及び売渡手形	210,163百万円	170,094百万円
債券貸借取引受入担保金	148,590百万円	47,069百万円
借入金	476,731百万円	719,292百万円
外国為替	11百万円	174百万円
短期社債	50,700百万円	82,800百万円
社債	168,797百万円	174,286百万円
その他負債	465,698百万円	630,759百万円
賞与引当金	7,262百万円	7,604百万円
役員賞与引当金	40百万円	54百万円
退職給付引当金	7,027百万円	7,309百万円
役員退職慰労引当金	231百万円	245百万円
利息返還損失引当金	50,913百万円	34,983百万円
特別法上の引当金	1百万円	0百万円
繰延税金負債	626百万円	7百万円
連結貸借対照表の負債合計	7,982,014百万円	8,345,690百万円

関連情報

1. サービスごとの情報

前連結会計年度					(単位:百万円)
	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	151,169	91,455	29,498	141,108	413,232
(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。					
当連結会計年度					(単位:百万円)
	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	144,793	87,144	27,690	126,451	386,079
(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。					

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

前連結会計年度

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項(続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパル・トランザクシヨンス本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場部門
減損損失	—	—	—	—	—	—	1	3
	個人部門					経営勘定/その他		
		リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	合計
			新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
減損損失		48	193	—	—	—	845	1,092

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパル・トランザクシヨンス本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場部門
減損損失	—	—	—	—	—	—	0	5
	個人部門					経営勘定/その他		
		リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	合計
			新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
減損損失		665	45	162	—	—	37	916

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパル・トランザクシヨンス本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場部門
当期償却額								
のれん	—	—	—	2,265	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	663	—	—	—	—
当期末残高								
のれん	—	—	—	28,052	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	3,619	—	—	—	—
	個人部門					経営勘定/その他		
		リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	合計
			新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
当期償却額								
のれん		—	4,591	840	▲0	—	—	7,697
無形資産		—	3,594	—	—	—	—	4,258
当期末残高								
のれん		—	10,541	3,363	▲6	—	—	41,951
無形資産		—	12,643	—	—	—	—	16,262

注記事項(続き)

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 5,950,819	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の受入 ^(注2)	76	前受収益	12
							出資 ^(注3)	84	—	—
							出資分配金	407	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 774,355	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注4)	668	—	—
							出資分配金	66	—	—

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務める J.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
2. 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 5,952,393	投資業務	—	役務の提供 役員の兼任	管理報酬の受入 ^(注2)	89	前受収益	—
							出資 ^(注3)	161	—	—
							出資分配金	878	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 953,815	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注4)	426	—	—
							出資分配金	362	—	—

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズが会長を務める J.C.Flowers&Co.LLC によって運営されているファンドであります。
2. 有限責任組合員のファンドに対する出資割合に基づき、管理報酬金額を決定しております。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	212.67	233.65
1株当たり当期純利益金額(円)	2.42	19.24

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	627,657	683,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63,232	63,554
うち新株予約権(百万円)	1,354	1,238
うち少数株主持分(百万円)	61,877	62,315
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	564,425	620,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,430	51,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,430	51,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,919

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類 (新株予約権の数18,339個)	新株予約権19種類 (新株予約権の数17,282個)

重要な後発事象

該当ありません。

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
預金	5,436,640	5,184,326	5,252,935
流動性預金	1,476,365	1,513,388	1,584,511
定期性預金	3,602,989	3,292,790	3,250,536
その他	357,285	378,147	417,888
譲渡性預金	174,046	178,084	204,600
合計	5,610,687	5,362,411	5,457,535

(注)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
3カ月未満	13,733	16,264	14,870
3カ月以上6カ月未満	2,467	2,607	1,849
6カ月以上1年未満	4,052	1,673	5,483
1年以上2年未満	4,704	6,095	5,215
2年以上3年未満	5,939	4,646	2,093
3年以上	5,132	1,640	2,993
合計	36,029	32,927	32,505

(注)「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
債券	348,270	294,139	262,342
利付長期信用債券	346,170	292,239	260,442
その他	2,100	1,900	1,900

(注)「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。

(4) 債券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
1年以下	925	604	455
1年超2年以下	667	523	442
2年超3年以下	585	507	568
3年超4年以下	571	647	572
4年超	732	658	585
合計	3,482	2,941	2,623

(5) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
劣後特約付借入	101,400	93,000	92,000
その他金融機関借入	1,571,390	383,731	627,292
合計	1,672,790	476,731	719,292

(6) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
1年以下	14,132	2,179	3,900
1年超2年以下	699	495	637
2年超3年以下	298	406	517
3年超4年以下	134	267	544
4年超	1,463	1,418	1,592
合計	16,727	4,767	7,192

営業の状況(連結)(続き)

(7) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
普通社債	29,667	23,120	20,610
劣後特約付社債	149,944	145,676	153,675
合計	179,611	168,797	174,286

(8) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
1年以下	33	19	15
1年超2年以下	19	15	345
2年超3年以下	17	347	611
3年超4年以下	349	591	46
4年超	1,376	713	723
合計	1,796	1,687	1,742

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,229,781	100.00%	4,043,437	100.00%	4,232,715	100.00%
製造業	231,576	5.47	244,580	6.05	242,995	5.74
農業、林業	1	0.00	315	0.01	252	0.01
漁業	2,200	0.05	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	472	0.01	279	0.01	113	0.00
建設業	8,383	0.20	15,928	0.39	13,970	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	27,156	0.64	48,679	1.20	124,825	2.95
情報通信業	12,612	0.30	39,911	0.99	31,778	0.75
運輸業、郵便業	284,330	6.72	245,097	6.06	230,072	5.44
卸売業、小売業	101,450	2.40	86,006	2.13	74,418	1.76
金融業、保険業	722,685	17.09	694,766	17.18	720,043	17.01
不動産業	597,492	14.13	598,334	14.80	597,731	14.12
各種サービス業	330,428	7.81	307,522	7.61	314,255	7.42
地方公共団体	158,832	3.76	139,540	3.45	114,073	2.70
その他	1,752,158	41.42	1,622,473	40.13	1,768,185	41.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	61,680	100.00%	93,390	100.00%	59,749	100.00%
政府等	2,233	3.62	2,058	2.20	1,884	3.15
金融機関	1,653	2.68	1,068	1.14	899	1.51
その他	57,794	93.70	90,263	96.65	56,965	95.34
合計	4,291,462		4,136,827		4,292,464	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成22年度末1,527,835百万円、平成23年度末1,439,461百万円、平成24年度末1,561,309百万円)を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
貸出金残高	4,291,462	(100.00%)	4,136,827	(100.00%)	4,292,464	(100.00%)
破綻先債権	13,905	(0.32)	8,145	(0.20)	20,577	(0.48)
延滞債権	317,951	(7.41)	316,727	(7.66)	252,916	(5.89)
3カ月以上延滞債権	2,259	(0.05)	1,754	(0.04)	1,258	(0.03)
貸出条件緩和債権	60,926	(1.42)	45,321	(1.10)	38,117	(0.89)
合計	395,041	(9.21)	371,949	(8.99)	312,869	(7.29)
貸倒引当金	199,211	—	180,633	—	161,810	—
引当率	50.4%	—	48.6%	—	51.7%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として計上しています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(連結)(続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
新生銀行単体	251,372	268,474	225,086
破綻先債権	7,263	3,584	8,180
延滞債権	237,719	263,304	211,219
3カ月以上延滞債権	1,602	719	1,147
貸出条件緩和債権	4,786	865	4,538
新生フィナンシャル(株)	55,033	38,662	29,237
破綻先債権	1,833	1,116	1,129
延滞債権	14,053	7,874	6,443
3カ月以上延滞債権	13	66	17
貸出条件緩和債権	39,131	29,604	21,646
シンキ(株)	7,478	4,368	2,781
破綻先債権	10	10	1
延滞債権	2,793	1,157	791
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	4,673	3,201	1,988
(株)アプラスフィナンシャル	24,654	27,428	25,182
破綻先債権	6	126	79
延滞債権	12,305	15,837	15,119
3カ月以上延滞債権	72	41	39
貸出条件緩和債権	12,269	11,423	9,943
その他子会社	56,503	33,014	30,582
破綻先債権	4,789	3,306	11,186
延滞債権	51,079	28,554	19,342
3カ月以上延滞債権	569	927	53
貸出条件緩和債権	64	225	—
合計	395,041	371,949	312,869

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一般貸倒引当金	102,752	80,949	67,707
個別貸倒引当金	96,447	99,683	94,102
特定海外債権引当勘定	12	0	0
合計	199,211	180,633	161,810

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	2,462,605	—	2,462,605	1,285,163	—	1,285,163	1,337,362	—	1,337,362
地方債	1,786	—	1,786	1,785	—	1,785	532	—	532
社債	344,027	—	344,027	251,062	—	251,062	183,673	—	183,673
株式	26,009	—	26,009	27,756	—	27,756	27,217	20	27,237
その他の証券	374,466	77,487	451,954	232,736	74,989	307,726	211,324	82,214	293,539
合計	3,208,894	77,487	3,286,382	1,798,504	74,989	1,873,493	1,760,110	82,234	1,842,344

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
新生フィナンシャル(株)	106	37	17
破綻先債権	13	4	2
延滞債権	77	25	11
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	15	7	2
(株)アプラスフィナンシャル	2,611	6,074	6,242
破綻先債権	—	70	103
延滞債権	432	4,423	4,806
3カ月以上延滞債権	244	248	240
貸出条件緩和債権	1,934	1,332	1,091
昭和リース(株)	3,660	5,689	4,449
破綻先債権	76	105	50
延滞債権	2,968	5,286	4,318
3カ月以上延滞債権	181	72	20
貸出条件緩和債権	433	225	60
その他子会社	1,021	712	343
破綻先債権	340	188	107
延滞債権	452	524	236
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	227	—	—
合計	7,399	12,513	11,052
破綻先債権	430	368	263
延滞債権	3,931	10,259	9,372
3カ月以上延滞債権	426	320	261
貸出条件緩和債権	2,610	1,564	1,155

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

(1) 税務上の繰越損失の状況

(単位:億円)

発生した会計年度	平成24年度末	
	消滅日	金額
平成20年度	平成30年3月31日	1,074
平成22年度	平成32年3月31日	200
平成23年度	平成33年3月31日	167
平成24年度	平成34年3月31日	238
合計		1,680

税務上の繰越損失の状況(続き)

(2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位: 億円)

	平成24年度末		
	発生した会計年度	消滅日	金額
新生フィナンシャル(株)	平成19年度*	平成26年3月31日	282
	平成20年度*	平成30年3月31日	387
	平成21年度*	平成30年3月31日	275
	平成21年度	平成31年3月31日	1,484
	平成22年度	平成32年3月31日	228
	平成23年度	平成33年3月31日	261
合計			2,919
(株)アプラスフィナンシャル	平成18年度	平成26年3月31日	295
	平成19年度	平成27年3月31日	118
	平成20年度	平成30年3月31日	0
	平成21年度	平成31年3月31日	0
	平成23年度	平成33年3月31日	58
	平成24年度	平成34年3月31日	2
合計			474
シンキ(株)	平成19年度	平成27年3月31日	190
	平成20年度	平成30年3月31日	92
	平成21年度	平成31年3月31日	56
	平成22年度	平成32年3月31日	140
	平成23年度	平成33年3月31日	53
	平成24年度	平成34年3月31日	55
合計			588
昭和リース(株)	平成19年度	平成27年3月31日	3
	平成20年度	平成30年3月31日	0
	平成21年度	平成31年3月31日	1
合計			4

* 新生フィナンシャルにおける各年度は1月～12月、平成21年度は平成21年1月～3月となります。

オフバランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	117,076	—	117,076	125,232	—	125,232	134,102	—	134,102
金利	107,994	—	107,994	117,000	—	117,000	125,517	—	125,517
通貨	9,081	—	9,081	8,231	—	8,231	8,584	—	8,584
先物外国為替取引	19,929	—	19,929	16,095	—	16,095	10,896	—	10,896
オプション	52,319	53,228	105,547	37,771	42,865	80,637	27,970	34,752	62,723
金利	6,348	8,316	14,664	10,161	13,598	23,760	8,821	10,839	19,660
売り	—	8,316	8,316	—	13,598	13,598	—	10,839	10,839
買い	6,348	—	6,348	10,161	—	10,161	8,821	—	8,821
通貨	45,971	44,911	90,882	27,609	29,266	56,876	19,148	23,913	43,062
売り	—	44,911	44,911	—	29,266	29,266	—	23,913	23,913
買い	45,971	—	45,971	27,609	—	27,609	19,148	—	19,148
その他の金融派生商品	23,759	—	23,759	22,176	—	22,176	17,904	—	17,904
クレジット・デリバティブ	16,329	—	16,329	12,677	—	12,677	8,010	—	8,010
合計	229,414	53,228	282,642	213,953	42,865	256,818	198,884	34,752	233,637

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成22年度末2.19%、平成23年度末1.89%、平成24年度末1.79%となっています。
なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成22年度末6兆6,537億円、平成23年度末6兆1,025億円、平成24年度末5兆8,477億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成22年度末1,457億円、平成23年度末1,152億円、平成24年度末1,044億円となっています。

オフバランス取引(連結)(続き)

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
スワップ	985	1,072	1,169
金利	567	685	827
通貨	418	387	342
先物外国為替取引	405	250	156
オプション	908	424	285
金利(買い)	15	23	21
通貨(買い)	893	400	264
その他の金融派生商品	712	647	612
クレジット・デリバティブ	662	525	286
合計	3,675	2,920	2,511

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
コミットメント	62,425	55,408	51,811
保証取引	7,179	7,319	6,808
その他	—	—	—
合計	69,604	62,728	58,619

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成22年度末11.42%、平成23年度末13.00%、平成24年度末12.02%となっています。
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成22年度末7,598億円、平成23年度末7,933億円、平成24年度末7,028億円となっています。

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	20,576	▲1,322	59,057	▲1,017	32,553	▲1,386
売買目的の買入金銭債権	105,345	▲23,296	67,226	▲20,052	66,965	▲27,514

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	393,694	397,736	4,042	585,601	590,903	5,302	584,863	589,406	4,542
社債	59,558	60,211	653	22,834	23,094	259	—	—	—
その他	40,121	43,757	3,635	40,283	44,290	4,006	51,929	56,752	4,822
小計	493,373	501,705	8,331	648,719	658,287	9,568	636,792	646,158	9,365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	50,156	50,070	▲86	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,462	9,993	▲468	9,839	9,265	▲574	3,016	3,016	▲0
小計	60,619	60,063	▲555	9,839	9,265	▲574	3,016	3,016	▲0
合計	553,992	561,769	7,776	658,558	667,553	8,994	639,809	649,174	9,365

有価証券関係(連結)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	5,899	4,221	1,678	17,134	11,587	5,547	16,497	10,050	6,446
債券	1,219,619	1,217,956	1,663	681,836	679,437	2,398	80,613	78,323	2,289
国債	1,152,269	1,151,386	882	619,582	617,608	1,973	39,604	38,122	1,482
地方債	1,786	1,729	56	1,785	1,738	46	532	503	29
社債	65,563	64,839	723	60,468	60,090	378	40,476	39,698	778
その他	88,952	84,776	4,176	71,294	66,882	4,411	89,198	84,760	4,437
小計	1,314,472	1,306,954	7,518	770,265	757,907	12,358	186,309	173,135	13,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	8,954	13,469	▲4,514	2,123	2,726	▲602	2,964	3,662	▲697
債券	1,085,389	1,093,265	▲7,875	247,738	251,719	▲3,981	856,091	859,159	▲3,068
国債	866,483	869,079	▲2,595	79,979	80,748	▲769	712,894	713,890	▲995
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	218,905	224,185	▲5,279	167,759	170,971	▲3,212	143,196	145,269	▲2,072
その他	219,572	223,755	▲4,183	88,193	91,353	▲3,160	51,429	51,952	▲522
小計	1,313,916	1,330,490	▲16,573	338,055	345,799	▲7,744	910,485	914,774	▲4,288
合計	2,628,388	2,637,444	▲9,055	1,108,321	1,103,707	4,614	1,096,795	1,087,909	8,885

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,530	33	2	1,901	1,256	22	2,495	1,180	1
債券	1,767,845	8,839	962	1,121,732	2,021	412	7,845,486	6,027	917
国債	1,701,469	8,685	717	1,043,509	1,887	81	7,785,819	5,813	884
地方債	25,459	16	37	27,176	20	18	25,245	10	24
社債	40,916	137	207	51,047	114	312	34,422	203	8
その他	101,150	13,776	131	109,273	7,662	215	398,387	3,388	419
合計	1,870,526	22,649	1,096	1,232,908	10,940	650	8,246,370	10,596	1,338

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各連結会計年度におけるこの減損処理額は、平成22年度6,416百万円、平成23年度8,761百万円、平成24年度2,748百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大いいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	163,963	▲12,741	132,025	▲6,637	98,282	▲4,258

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末					
	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの			
	取得原価	差額	取得原価	差額	取得原価	差額	取得原価	差額				
その他の金銭の 信託	89,724	89,724	—	—	135,602	135,602	—	—	135,565	135,565	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
評価差額	▲15,045	▲583	3,990
その他有価証券	▲9,123	4,603	8,966
満期保有目的の債券	▲5,922	▲5,186	▲4,976
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	232	177	485
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	▲15,278	▲761	3,504
(▲)少数株主持分相当額	4	6	15
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	57	93	335
その他有価証券評価差額金	▲15,225	▲674	3,825

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成22年度末(損)67百万円、平成23年度末(損)10百万円、平成24年度末(益)81百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	金利先物	23,062	5,346	▲33	▲33	19,509	2,036	▲124	▲124	3,280	2,325	▲3	▲3
取引所	買建	15,353	4,298	10	10	12,763	—	58	58	7,693	2,335	▲0	▲0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	25,446	—	3	▲2	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	3,706,439	3,076,033	75,834	75,834	4,075,297	2,825,508	76,703	76,703	5,600,527	4,558,713	176,626	176,626
	受取変動・支払変動	2,964,241	2,360,654	▲52,055	▲52,055	3,290,090	2,305,448	▲49,855	▲49,855	5,125,244	4,099,234	▲147,575	▲147,575
	受取変動・支払固定	683,127	595,123	1,550	1,550	713,713	611,966	147	147	787,556	593,163	1,084	1,084
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241	1,115,182	543,124	▲32,234	22	1,083,435	723,154	▲19,353	4,353
	買建	1,063,178	923,418	23,691	7,436	1,548,115	946,771	23,234	3,262	1,453,978	1,124,526	15,002	1,886
	金利オプション	112,662	83,462	▲336	332	140,678	116,208	▲447	394	115,090	92,907	▲349	368
	買建	133,325	54,125	142	▲937	104,056	92,586	232	▲273	106,049	101,049	183	▲349
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				10,956	20,895			17,718	30,333			25,614	36,389

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ784百万円及び2,655百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ611百万円及び2,025百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益		
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	722,916	690,903	▲26,420	▲26,420	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417
	為替予約	1,044,503	269,716	57,732	57,732	829,500	154,411	14,721	14,721	673,772	101,842	▲22,475	▲22,475
	買建	923,632	388,150	▲46,323	▲46,323	786,629	218,088	▲3,489	▲3,489	477,400	158,504	55,253	55,253
	通貨オプション	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205
	買建	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲32,598	▲6,060			▲32,451	▲21,297			▲41,233	▲33,869

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
金融商品取引所	株式指数先物	売建	9,679	—	▲219	▲219	381	—	▲1	▲1	3,762	—	▲19	▲19
		買建	11,813	—	238	238	8,316	—	446	446	24,115	—	282	282
	株式指数オプション	売建	215,135	53,860	▲7,939	777	309,961	56,550	▲9,769	397	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489
		買建	220,043	65,485	18,323	▲2,509	216,569	70,075	6,016	▲1,644	373,268	141,975	23,188	4,848
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	343,048	200,441	▲27,849	▲504	345,501	162,548	▲27,912	617	168,569	74,685	▲17,060	▲927
		買建	369,520	226,338	23,332	162	386,420	179,440	22,101	▲2,194	194,060	80,077	23,634	6,649
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	22,900	22,900	▲5,365	▲5,304	26,397	16,400	▲3,049	▲3,049	28,399	18,400	▲1,494	▲1,494
		買建	135,159	131,465	14,590	14,567	123,906	122,456	7,647	7,647	119,347	118,997	729	729
	合計				15,111	7,208			▲4,521	2,218			3,406	1,577

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
金融商品取引所	債券先物	売建	6,146	—	6	6	54,190	—	▲57	▲57	20,504	—	▲92	▲92
		買建	4,198	—	▲12	▲12	43,301	—	15	15	22,669	—	39	39
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	70,725	—	▲130	1	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	42,375	—	49	▲7	31,114	—	13	▲10
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				▲5	▲5			▲122	▲46			▲39	▲62

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	824,836	640,274	▲1,310	▲1,310	691,161	359,011	29	29	447,561	260,752	1,667	1,667
		買建	815,313	546,876	1,516	1,516	613,664	345,929	▲81	▲81	442,565	255,824	▲2,075	▲2,075
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099	1,600	1,600	▲2,435	▲835
	合計				205	205			▲2,751	▲1,151			▲2,843	▲1,243

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値などにより算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 金融資産・負債	672,653	590,853	4,253	633,265	605,865	4,525	613,807	404,247	4,761
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		359,779	309,638	▲12,101	290,968	268,023	▲14,248	237,107	224,610	▲14,555
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		40,324	7,900	—	7,750	1,450	—	1,450	250	—
合計					▲7,848			▲9,722			▲9,793

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	164,033	15,187	▲3,197	51,981	20,477	▲8,772	33,333	9,446	▲6,727
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	—	—	—	62	—	▲3	—	—	—
合計					▲3,197		▲8,776				▲6,727

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	246,323	217,868	191,860	175,252	161,220
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	▲71,168	36,953	43,126	19,948	20,821
業務純益	▲124,812	25,420	25,727	25,261	30,875
経常利益	▲164,860	▲44,205	7,968	18,119	25,710
当期純利益(▲は当期純損失)	▲157,048	▲47,644	11,170	13,894	24,656
資本金	476,296	476,296	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,060,346千株	2,060,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	564,836	555,947	618,705	644,178	665,893
総資産額	10,713,494	10,488,567	9,258,002	7,874,437	8,307,655
預金残高(譲渡性預金を含む)	6,897,491	6,824,464	5,739,304	5,788,219	5,836,251
債券残高(社債を含む)	1,079,220	830,032	574,838	509,074	485,755
貸出金残高	5,168,004	4,732,858	3,973,251	4,102,638	4,224,433
有価証券残高	2,626,047	3,674,523	3,701,794	2,286,669	2,282,624
1株当たり純資産額	286.68円	282.22円	232.59円	242.21円	250.44円
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	1.00円	1.00円	1.00円
うち1株当たり中間配当額(普通株式)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲79.96円	▲24.26円	5.59円	5.23円	9.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	10.95%	11.44%	12.55%	13.10%	14.31%
自己資本利益率	▲24.26%	▲8.53%	1.91%	2.21%	3.77%
配当性向	—	—	17.87%	19.10%	10.76%
従業員数	2,259人	2,011人	1,907人	1,895人	1,931人

(注) 1. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
 2. 平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
 4. 平成20年度及び平成21年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成24年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,751人です。

【業務の内容】(単体) (平成24年度)

【債券業務】

利付長期信用債券の発行

【預貸業務】

● 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い

● 貸付

証書貸付、手形貸付および当座貸越、ローンのエージェンツ業務

● 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引

● その他

債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【国内為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保附社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国内業務部門業務粗利益①	80,822	75,227	72,151
資金利益	68,767	68,912	61,133
役務取引等利益	3,759	4,713	3,878
特定取引利益	3,099	2,898	4,213
その他業務利益	5,195	▲1,297	2,925
国際業務部門業務粗利益①'	22,814	7,411	15,997
資金利益	1,790	1,391	922
役務取引等利益	258	1,072	1,271
特定取引利益	7,517	10,588	10,365
その他業務利益	13,247	▲5,640	3,437
業務粗利益(①+①')②	103,637	82,639	88,148
経費③	60,510	62,691	67,327
うちのれん償却額④	—	55	131
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④)⑤	43,126	20,003	20,952
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③)⑥	43,126	19,948	20,821
一般貸倒引当金繰入額⑦	17,399	▲5,313	▲10,054
業務純益(②-③-⑦)⑧	25,727	25,261	30,875
実質業務純益(⑤+⑩)	54,674	32,193	25,999
臨時損益⑨	▲17,758	▲7,142	▲5,165
うち金銭の信託運用損益⑩	11,548	12,245	5,178
経常利益(⑧+⑨)⑪	7,968	18,119	25,710
特別損益⑫	4,156	▲1,876	▲2,303
税引前当期純利益(▲は税引前当期純損失)(⑪+⑫)⑬	12,124	16,243	23,406
法人税、住民税及び事業税⑭	▲597	163	▲789
法人税等調整額⑮	1,551	2,185	▲460
当期純利益(▲は当期純損失)(⑬-⑭-⑮)	11,170	13,894	24,656

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成22年度、平成23年度及び平成24年度の貸倒引当金は全体で繰入超(平成22年度35,106百万円、平成23年度14,062百万円、平成24年度416百万円)となっています。
 3. 平成22年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 当行劣後債の消却益294億円、子会社・関連会社株式売却益29億円
 特別損失: 子会社・関連会社株式売却損317億円
 4. 平成23年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 固定資産処分損8億円、減損損失8億円
 5. 平成24年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 新株予約権戻入益1億円
 特別損失: 子会社・関連会社株式等減損12億円、子会社・関連会社株式等売却損3億円、減損損失7億円

損益の状況(単体)

平成24年度は、資金利益については、新生フィナンシャル等の子会社からの配当金が前年度と比べ少なかったことを主因に減少いたしました。法人関連における顧客基盤拡大に努めたことによる着実な積み上がりや銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務の拡大に伴い、子会社からの配当金を除いた資金利益は前年度と比べ増加しております。一方、非資金利益については、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまとの取引による収益を着実に積み上げたことに加え、大口の減損も発生しなかったことにより、前年度より増加いたしました。この結果、業務粗利益は前年度比55億円増加の881億円となりました。経費については、各部門で業務の合理化・効率化に努めたものの、銀行本体でのコンシューマーファイナ

ス業務にかかる経費が上乗せされたため、同比46億円増加の673億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は同比61億円減少の259億円となりました。

次に、与信関連費用については、不動産ファイナンスなどで追加引当を計上したものの、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって、大口の引き当ては生じなかったことに加え、償却済み債権の回収もあって、経常利益は同比75億円増加の257億円となりました。

さらに、特別損益、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を加除し、当期純利益は246億円(同比107億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

	(単位:百万円)		
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
資産			
うち現金預け金	313,424	330,047	546,411
うち特定取引資産	182,828	156,661	258,902
うち金銭の信託	360,976	307,526	255,505
うち有価証券	3,701,794	2,286,669	2,282,624
うち貸出金	3,973,251	4,102,638	4,224,433
うちその他資産	350,248	450,254	476,920
うち有形固定資産	18,236	21,471	19,600
うち無形固定資産	9,987	10,650	9,333
うち支払承諾見返	9,603	11,600	12,566
うち貸倒引当金	▲114,877	▲121,193	▲106,518
合計(資産の部)	9,258,002	7,874,437	8,307,655
負債及び資本／純資産			
(負債の部)			
うち預金	5,565,258	5,610,134	5,631,651
うち譲渡性預金	174,046	178,084	204,600
うち債券	352,570	296,839	265,042
うち特定取引負債	144,375	127,697	226,202
うち借入金	1,405,648	245,728	479,854
うちその他負債	335,798	240,790	398,199
うち支払承諾	9,603	11,600	12,566
合計(負債の部)	8,639,296	7,230,258	7,641,761
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	117,980	129,221	151,223
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲15,346	▲1,031	2,976
繰延ヘッジ損益	▲4,452	▲4,476	▲8,657
新株予約権	1,413	1,354	1,238
合計(純資産の部)	618,705	644,178	665,893
合計(負債及び純資産の部)	9,258,002	7,874,437	8,307,655

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成24年度末の総資産は前年度末比4,332億円増加の8兆3,076億円となりました。このうち貸出金は、法人向け貸出の推進や住宅ローンなど個人向け貸出が増加したことを主因に、同比1,217億円増加の4兆2,244億円となりました。有価証券は、不動産ノンリコース・ファイナンス関連の社債の減少などにより同比40億円減少の2兆2,826億円となっており、このうち国債残

高は1兆3,373億円となっております。一方、預金・譲渡性預金につきましては同比480億円増加の5兆8,362億円となっており、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に十分な水準を確保しております。また純資産については、利益剰余金の積み上げやその他有価証券評価差額金の改善により、前年度比217億円増加の6,658億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	71,610	1,099	1.53%	69,507	960	1.38%
預け金	246	2	1.05	205	2	1.21
コールローン及び買入手形	384	0	0.22	604	0	0.12
買現先勘定	62	0	0.38	468	1	0.39
債券貸借取引支払保証金	97	0	0.10	157	0	0.11
有価証券	27,905	428	1.53	23,827	261	1.09
貸出金	40,222	639	1.59	41,696	670	1.60
その他資金運用	2,692	27	1.01	2,547	20	0.79
金利スワップ等	—	0	—	—	2	—
資金調達勘定	71,315	420	0.59	69,348	358	0.51
預金	55,766	286	0.51	54,076	230	0.42
譲渡性預金	2,292	3	0.16	2,578	3	0.14
債券	3,212	14	0.46	2,820	9	0.34
コールマネー及び売渡手形	1,478	1	0.11	1,414	1	0.10
売現先勘定	—	—	—	55	0	0.19
債券貸借取引受入保証金	2,523	3	0.15	2,227	2	0.11
借入金	3,900	23	0.60	4,011	26	0.66
社債	2,140	86	4.02	2,118	83	3.95
その他資金調達	1	0	n.m.	45	0	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	71,610	678	0.94	69,507	601	0.86

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。

3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成22年度末 (パーゼルII)	平成23年度末 (パーゼルII)	平成24年度末 (パーゼルII)	
基本的項目(Tier I)				
資本金	512,204	512,204	512,204	
普通株式	512,204	512,204	512,204	
非累積的永久優先株	—	—	—	
新株式申込証拠金	—	—	—	
資本準備金	79,465	79,465	79,465	
その他資本剰余金	—	—	—	
利益準備金	11,566	12,097	12,628	
その他利益剰余金	106,413	117,123	138,595	
その他	56,840	56,795	57,547	
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558	
自己株式申込証拠金	—	—	—	
社外流出予定額(▲)	2,653	2,653	2,653	
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—	
新株予約権	1,413	1,354	1,238	
営業権相当額(▲)	—	—	—	
のれん相当額(▲)	—	—	1,262	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	1,562	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	10,088	9,740	9,555	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	40,091	31,782	23,593	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	642,510	662,305	690,494	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	23,641	23,613	24,073	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	56,840	56,795	57,547	
補完的項目(Tier II)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	4,404	2,078	2,442	
負債性資本調達手段等	222,434	187,881	169,798	
うち永久劣後債務	28,860	28,750	29,358	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	193,574	159,131	140,440	
計	226,839	189,960	172,240	
うち自己資本への算入額②	226,839	189,960	172,240	
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,023	6,128	5,801	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	40,091	31,782	23,593	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	6,117	7,363	4,059	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	21,450	30,852	5,560	
計③	73,682	76,126	39,014	
自己資本額	(①+②-③)④	795,667	776,139	823,720
リスク・アセット等				
資産(オンバランス)項目	5,688,949	5,182,605	5,072,072	
オフバランス取引項目	343,624	330,491	289,482	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	161,925	258,002	220,647	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	144,294	152,525	172,465	
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	
計⑤	6,338,793	5,923,625	5,754,668	
Tier I 比率(①/⑤×100)	10.13%	11.18%	11.99%	
単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	12.55%	13.10%	14.31%	

■ 優先出資証券の概要

P84~85をご覧ください。

財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成23年度 (前事業年度)	平成24年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*9}	330,047	546,411
現金	3,512	3,511
預け金	326,535	542,899
コールローン	15,745	18,806
買現先勘定	18,362	78,507
債券貸借取引支払保証金	57,647	—
買入金銭債権	210,693	198,768
特定取引資産 ^{*2}	156,661	258,902
特定取引有価証券	12,901	1,901
特定取引有価証券派生商品	36,397	49,075
特定金融派生商品	107,362	207,925
金銭の信託 ^{*9}	307,526	255,505
有価証券 ^{*2, *9}	2,286,669	2,282,624
国債	1,285,128	1,337,327
地方債	1,785	532
社債 ^{*15}	253,770	186,379
株式 ^{*1}	396,312	395,448
その他の証券 ^{*1}	349,672	362,936
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{*3, *4, *5, *6, *8, *9, *10}	4,102,638	4,224,433
割引手形 ^{*7}	566	335
手形貸付	26,225	27,458
証書貸付	3,548,202	3,665,330
当座貸越	527,643	531,309
外国為替	18,896	33,857
外国他店預け	10,648	28,473
買入外国為替 ^{*7}	114	150
取立外国為替	8,133	5,234
その他資産	450,254	476,920
前払費用	1,794	1,802
未収収益	9,612	9,212
先物取引差入証拠金	5,323	5,102
先物取引差金勘定	113	3
金融派生商品	81,420	159,375
金融商品等差入担保金	12,241	8,893
社債発行費	338	303
未収金 ^{*9}	235,814	230,994
その他の資産 ^{*9}	103,594	61,231
有形固定資産 ^{*11, *12}	21,471	19,600
建物	17,494	16,068
リース資産	2	1
建設仮勘定	164	1
その他の有形固定資産	3,809	3,528
無形固定資産	10,650	9,333
ソフトウェア	7,791	6,476
のれん	972	1,262
その他の無形固定資産	1,886	1,594
債券繰延資産	135	95
債券発行費用	135	95
繰延税金資産	—	1,210
支払承諾見返	11,600	12,566
貸倒引当金	▲121,193	▲106,518
資産の部合計	7,874,437	8,307,655

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

	平成23年度 (前事業年度)	平成24年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*9}	5,610,134	5,631,651
当座預金	306,219	252,498
普通預金	1,605,128	1,673,557
通知預金	12,711	9,852
定期預金	3,297,690	3,255,436
その他の預金	388,385	440,306
譲渡性預金	178,084	204,600
債券	296,839	265,042
債券発行高	296,839	265,042
コールマネー ^{*9}	210,163	170,094
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	91,805	28,377
特定取引負債	127,697	226,202
商品有価証券派生商品	285	247
特定取引有価証券派生商品	41,232	45,778
特定金融派生商品	86,179	180,176
借入金 ^{*9}	245,728	479,854
借入金 ^{*13}	245,728	479,854
外国為替	184	368
外国他店預り	175	196
売渡外国為替	—	146
未払外国為替	9	25
社債 ^{*14}	212,235	220,713
その他負債	240,790	398,199
未払法人税等	369	317
未払費用	61,817	71,468
前受収益	315	835
先物取引差金勘定	461	310
金融派生商品 ^{*9}	143,156	224,791
金融商品等受入担保金	2,341	7,009
リース債務	2	1
資産除去債務	6,751	6,986
その他の負債 ^{*9}	25,573	86,478
賞与引当金	3,728	4,091
繰延税金負債	1,265	—
支払承諾 ^{*9}	11,600	12,566
負債の部合計	7,230,258	7,641,761
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	129,221	151,223
利益準備金	11,566	12,097
その他利益剰余金	117,654	139,126
繰越利益剰余金	117,654	139,126
自己株式	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	648,332	670,335
その他有価証券評価差額金	▲1,031	2,976
繰延ヘッジ損益	▲4,476	▲8,657
評価・換算差額等合計	▲5,508	▲5,680
新株予約権	1,354	1,238
純資産の部合計	644,178	665,893
負債及び純資産の部合計	7,874,437	8,307,655

損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度 (前事業年度)	平成24年度 (当事業年度)
経常収益	175,252	161,220
資金運用収益	109,976	96,029
貸出金利息	63,986	67,040
有価証券利息配当金	42,800	26,144
コールローン利息	86	76
買現先利息	24	187
債券貸借取引受入利息	9	17
預け金利息	259	249
金利スワップ受入利息	87	284
その他の受入利息	2,721	2,028
役務取引等収益	15,447	17,004
受入為替手数料	994	1,034
その他の役務収益	14,452	15,969
特定取引収益	16,697	17,006
商品有価証券収益	—	74
特定金融派生商品収益	16,697	16,932
その他業務収益	4,521	11,925
外国為替売買益	—	2,405
国債等債券売却益	2,318	7,452
国債等債券償還益	719	237
その他の業務収益	1,482	1,829
その他経常収益	28,610	19,254
償却債権取立益	5,237	8,537
株式等売却益	8,602	3,024
金銭の信託運用益	12,748	5,244
その他の経常収益	2,021	2,448
経常費用	157,132	135,510
資金調達費用	42,078	35,895
預金利息	28,682	23,085
譲渡性預金利息	374	373
債券利息	1,478	979
コールマネー利息	167	152
売現先利息	—	11
債券貸借取引支払利息	381	253
借入金利息	2,369	2,650
社債利息	8,613	8,381
その他の支払利息	11	6
役務取引等費用	9,673	11,865
支払為替手数料	1,406	1,375
その他の役務費用	8,266	10,489
特定取引費用	3,209	2,427
商品有価証券費用	43	—
特定取引有価証券費用	3,061	2,258
その他の特定取引費用	105	168
その他業務費用	11,447	5,551
外国為替売買損	1,313	—
国債等債券売却損	647	1,336
国債等債券償還損	403	—
国債等債券償却	5,738	2,508
債券発行費用償却	75	63
社債発行費用償却	52	85
金融派生商品費用	1,057	690
その他の業務費用	2,159	865
営業経費	65,101	69,701
その他経常費用	25,621	10,068
貸倒引当金繰入額	14,062	416
貸出金償却	2,139	6,863
株式等売却損	0	0
株式等償却	7,054	1,242
金銭の信託運用損	502	66
その他の経常費用	1,861	1,478
経常利益	18,119	25,710

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

単体情報・財務諸表
資料編

損益計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成23年度 (前事業年度)	平成24年度 (当事業年度)
特別利益	72	107
固定資産処分益	3	1
その他の特別利益*1	69	106
特別損失	1,949	2,410
固定資産処分損	843	97
減損損失*2	898	714
その他の特別損失*3	206	1,599
税引前当期純利益	16,243	23,406
法人税、住民税及び事業税	163	▲789
法人税等調整額	2,185	▲460
法人税等合計	2,348	▲1,249
当期純利益	13,894	24,656

株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)	
	平成23年度 (前事業年度)	平成24年度 (当事業年度)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,465	79,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,465	79,465
資本剰余金合計		
当期首残高	79,465	79,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,465	79,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,035	11,566
当期変動額		
剰余金の配当	530	530
当期変動額合計	530	530
当期末残高	11,566	12,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,944	117,654
当期変動額		
剰余金の配当	▲3,184	▲3,184
当期純利益	13,894	24,656
当期変動額合計	10,710	21,471
当期末残高	117,654	139,126
利益剰余金合計		
当期首残高	117,980	129,221
当期変動額		
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653
当期純利益	13,894	24,656
当期変動額合計	11,240	22,002
当期末残高	129,221	151,223

株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成23年度 (前事業年度)	平成24年度 (当事業年度)
自己株式		
当期首残高	▲72,558	▲72,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	▲72,558	▲72,558
株主資本合計		
当期首残高	637,091	648,332
当期変動額		
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653
当期純利益	13,894	24,656
当期変動額合計	11,240	22,002
当期末残高	648,332	670,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	▲15,346	▲1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,314	4,008
当期変動額合計	14,314	4,008
当期末残高	▲1,031	2,976
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	▲4,452	▲4,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲24	▲4,180
当期変動額合計	▲24	▲4,180
当期末残高	▲4,476	▲8,657
評価・換算差額等合計		
当期首残高	▲19,799	▲5,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,290	▲172
当期変動額合計	14,290	▲172
当期末残高	▲5,508	▲5,680
新株予約権		
当期首残高	1,413	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲58	▲115
当期変動額合計	▲58	▲115
当期末残高	1,354	1,238
純資産合計		
当期首残高	618,705	644,178
当期変動額		
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653
当期純利益	13,894	24,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,232	▲288
当期変動額合計	25,473	21,714
当期末残高	644,178	665,893

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

単体情報・財務諸表

資料編

注記事項

(平成24年度/当事業年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	3～10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,192百万円(前事業年度末は74,989百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

注記事項(続き)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力パー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」及び「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「金融商品等受入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第111号平成25年3月28日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)」別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた115,836百万円は、「金融商品等差入担保金」12,241百万円、「その他の資産」103,594百万円として、「その他負債」の「その他の負債」に表示していた27,914百万円は、「金融商品等受入担保金」2,341百万円、「その他の負債」25,573百万円として組み替えております。

貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	443,444百万円	441,677百万円
出資金	6,292百万円	2,590百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
(再)担保に差し入れている有価証券	100百万円	44,273百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	86,755百万円	50,597百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
破綻先債権額	3,584百万円	8,180百万円
延滞債権額	263,304百万円	211,219百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
3カ月以上延滞債権額	719百万円	1,147百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出条件緩和債権額	865百万円	4,538百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
合計額	268,474百万円	225,086百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	681百万円	486百万円

※8 ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	18,441百万円	16,219百万円

原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	7,891百万円	8,125百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	2,418百万円
有価証券	666,759百万円	872,770百万円
貸出金	106,087百万円	59,638百万円
未収金	225,592百万円	163,600百万円
その他の資産	24,751百万円	24,751百万円

	前事業年度	当事業年度
担保資産に対応する債務		
預金	568百万円	418百万円
コールマネー	210,000百万円	170,000百万円
債券貸借取引受入担保金	91,805百万円	28,377百万円
借入金	120,228百万円	355,854百万円
金融派生商品	100百万円	2,435百万円
その他の負債	33百万円	47百万円
支払承諾	920百万円	914百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引引換金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当事業年度
有価証券	364,763百万円	173,620百万円

「金銭の信託」には、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
現金準備金	30,990百万円	30,990百万円

また、「その他の資産」には、保証金、現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
保証金	9,772百万円	9,346百万円
現先取引に係る差入保証金	100百万円	4,473百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

注記事項(続き)

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	3,304,022百万円	3,194,058百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,083,525百万円	3,027,132百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
減価償却累計額	12,107百万円	14,098百万円

※12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	32百万円	31百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付借入金	93,500百万円	92,500百万円

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付社債	206,684百万円	215,762百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	45,008百万円	31,675百万円

※16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	530百万円	530百万円

損益計算書関係

※1 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	69百万円	105百万円

※2 減損損失は、以下の資産グループに係る減損損失であります。

前事業年度			
場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県・大阪府	出張所店舗等	建物及びその他の 有形固定資産	51
東京都・千葉県	システム関連資産	建物、その他の 有形固定資産及び ソフトウェア	847
計			898

当行は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

個人部門及び金融市場部門の一部の支店出張所等について、事業環境等を勘案し、移転・統合による廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは266百万円、その他の有形固定資産に関するものは16百万円、ソフトウェアに関するものは615百万円であります。

当事業年度

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・大阪府等	支店店舗及び ATM等	建物及びその他の 有形固定資産	676
東京都	システム関連資産	その他の 有形固定資産及び ソフトウェア	37
計			714

当行は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個別部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。また、システム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは652百万円、その他の有形固定資産に関するものは29百万円、ソフトウェアに関するものは32百万円であります。

※3 その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	175百万円	1,220百万円
関係会社出資金の売却損	一百万円	379百万円

注記事項(続き)

株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

前事業年度	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

当事業年度	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 前事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(2) 基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が前事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	2,653	その他利益剰余金	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	前事業年度	当事業年度
1年内	3,760百万円	3,748百万円
1年超	20,457百万円	17,385百万円
合計	24,217百万円	21,133百万円

(貸手側)	前事業年度	当事業年度
1年内	39百万円	115百万円
1年超	50百万円	289百万円
合計	89百万円	405百万円

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	440,987百万円	439,838百万円
関連会社株式	2,457百万円	1,838百万円
合計	443,444百万円	441,677百万円

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	47,418百万円	62,046百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	70,219百万円	58,837百万円
有価証券価格超過額	50,668百万円	44,911百万円
特定金銭信託評価損益	11,008百万円	12,461百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	5,299百万円	5,511百万円
金銭的信託未取配当金	5,531百万円	3,084百万円
その他	24,889百万円	22,768百万円
繰延税金資産小計	215,036百万円	209,621百万円
評価性引当額	▲208,733百万円	▲203,001百万円
繰延税金資産合計	6,302百万円	6,619百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	5,729百万円	3,760百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,213百万円	1,164百万円
その他	625百万円	483百万円
繰延税金負債合計	7,568百万円	5,408百万円
繰延税金資産(▲は繰延税金負債) の純額	▲1,265百万円	1,210百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9	1.4
外国税額	▲48.5	▲9.6
評価性引当額の増減	4.4	0.2
繰越欠損金の切り捨てによる影響	12.7	▲37.5
税率変更による修正	3.0	5.5
その他	1.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲0.2	▲3.3
	14.5%	▲5.3%

1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	242.21	250.44
1株当たり当期純利益金額(円)	5.23	9.29

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(百万円)	644,178	665,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,354	1,238
うち新株予約権(百万円)	1,354	1,238
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	642,824	664,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,894	24,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,894	24,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,919

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類 (新株予約権の数18,339個)	新株予約権19種類 (新株予約権の数17,282個)

重要な後発事象

該当ありません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	68,767	1,790	70,558	68,912	1,391	70,303	61,133	922	62,056
資金運用収益	106,399	15,039	119,908	99,977	10,736	109,976	86,530	9,816	96,029
			(1,531)			(738)			(317)
資金調達費用	37,632	13,249	49,350	31,065	9,345	39,672	25,397	8,894	33,973
			(1,531)			(738)			(317)
役員取引等利益	3,759	258	4,018	4,713	1,072	5,785	3,878	1,271	5,149
役員取引等収益	12,495	1,351	13,846	13,365	2,081	15,447	15,007	1,997	17,004
役員取引等費用	8,736	1,092	9,828	8,652	1,009	9,661	11,129	725	11,854
特定取引利益	3,099	7,517	10,617	2,898	10,588	13,487	4,213	10,365	14,579
特定取引収益	6,052	7,490	13,543	6,085	10,612	16,697	6,645	10,361	17,006
特定取引費用	2,952	▲26	2,926	3,186	23	3,209	2,431	▲3	2,427
その他業務利益	5,195	13,247	18,443	▲1,297	▲5,640	▲6,937	2,925	3,437	6,363
その他業務収益	12,723	14,889	27,612	3,899	621	4,521	7,836	4,088	11,925
その他業務費用	7,527	1,641	9,169	5,196	6,262	11,458	4,910	650	5,561
業務粗利益	80,822	22,814	103,637	75,227	7,411	82,639	72,151	15,997	88,148
業務粗利益率	1.02%	2.98%	1.22%	1.12%	1.21%	1.15%	1.12%	2.68%	1.26%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成22年度3,177百万円、平成23年度2,406百万円、平成24年度1,922百万円)を、「役員取引等費用」は債券関係役員費用(平成22年度13百万円、平成23年度11百万円、平成24年度10百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	7,887,209	764,500	8,431,716	6,666,225	612,535	7,161,084	6,414,234	595,961	6,950,753
利息	106,399	15,039	119,908	99,977	10,736	109,976	86,530	9,816	96,029
利回り	1.34%	1.96%	1.42%	1.49%	1.75%	1.53%	1.34%	1.64%	1.38%
資金調達勘定									
平均残高	7,585,158	701,613	8,066,778	6,307,004	578,791	6,768,119	6,117,197	558,418	6,616,173
利息	37,632	13,249	49,350	31,065	9,345	39,672	25,397	8,894	33,973
利回り	0.49%	1.88%	0.61%	0.49%	1.61%	0.58%	0.41%	1.59%	0.51%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成22年度134,110百万円、平成23年度219,105百万円、平成24年度313,712百万円、国際業務部門:平成22年度1,290百万円、平成23年度1,201百万円、平成24年度1,396百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成22年度370,790百万円、平成23年度308,570百万円、平成24年度268,028百万円、国際業務部門:平成22年度70,868百万円、平成23年度54,890百万円、平成24年度50,641百万円)及び利息(国内業務部門:平成22年度1,839百万円、平成23年度1,519百万円、平成24年度1,113百万円、国際業務部門:平成22年度1,338百万円、平成23年度886百万円、平成24年度808百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲10,805	▲5,661	▲11,775	▲16,361	▲2,978	▲18,042	▲3,754	▲290	▲3,218
利率による増減	▲11,992	▲6,777	▲21,368	9,939	▲1,325	8,110	▲9,693	▲630	▲10,729
純増減	▲22,797	▲12,438	▲33,143	▲6,422	▲4,303	▲9,932	▲13,447	▲920	▲13,947
支払利息									
残高による増減	▲5,127	▲3,904	▲5,918	▲6,262	▲2,309	▲7,921	▲930	▲328	▲881
利率による増減	▲14,335	▲1,870	▲17,225	▲305	▲1,595	▲1,757	▲4,738	▲123	▲4,818
純増減	▲19,462	▲5,774	▲23,143	▲6,567	▲3,904	▲9,678	▲5,668	▲451	▲5,699

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.34%	1.96%	1.42%	1.49%	1.75%	1.53%	1.34%	1.64%	1.38%
資金調達原価	1.25	2.17	1.35	1.43	1.96	1.49	1.43	2.01	1.50
総資金利鞘	0.09	▲0.21	0.07	0.06	▲0.21	0.04	▲0.09	▲0.37	▲0.12

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金運用利回り①	1.34%	1.49%	1.34%
貸出金利回り	1.62	1.56	1.58
有価証券利回り	1.07	1.48	1.03
資金調達原価②	1.25	1.43	1.43
資金調達利回り③	0.49	0.49	0.41
預金利回り	0.55	0.49	0.39
債券利回り	0.56	0.46	0.34
総資金利鞘(①-②)	0.09	0.06	▲0.09
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.85	1.00	0.93

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,495	1,351	13,846	13,365	2,081	15,447	15,007	1,997	17,004
うち債券・預金・貸出業務	3,284	349	3,634	3,885	1,133	5,019	4,011	956	4,968
うち為替業務	938	106	1,045	879	114	994	858	176	1,034
うち証券関連業務	2,639	32	2,671	1,604	24	1,628	3,106	18	3,124
うち代理業務	488	52	541	806	39	846	879	34	913
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	3	—	3	3	—	3
うち保証業務	73	6	80	68	7	75	62	9	71
役務取引等費用	8,736	1,092	9,828	8,652	1,009	9,661	11,129	725	11,854
うち為替業務	1,432	56	1,488	1,358	48	1,406	1,322	53	1,375
役務取引等利益	3,759	258	4,018	4,713	1,072	5,785	3,878	1,271	5,149

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	6,052	7,490	13,543	6,085	10,612	16,697	6,645	10,361	17,006
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	69	4	74
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	6,052	7,490	13,543	6,085	10,612	16,697	6,575	10,357	16,932
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	2,952	▲26	2,926	3,186	23	3,209	2,431	▲3	2,427
うち商品有価証券費用	6	▲5	1	47	▲3	43	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	2,903	▲57	2,846	3,115	▲54	3,061	2,363	▲104	2,258
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	43	35	78	23	82	105	67	101	168
特定取引利益	3,099	7,517	10,617	2,898	10,588	13,487	4,213	10,365	14,579

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	5,195	13,247	18,443	▲1,297	▲5,640	▲6,937	2,925	3,437	6,363
国債等債券関係損益	3,264	10,981	14,245	▲1,723	▲2,028	▲3,751	2,663	1,180	3,844
外国為替売買損益		2,209	2,209		▲1,313	▲1,313		2,405	2,405
金融派生商品損益	1,739	▲17	1,722	▲451	▲605	▲1,057	▲737	46	▲690
債券費	▲185	▲6	▲192	▲134	▲4	▲139	▲154	▲4	▲159
その他	377	81	458	1,012	▲1,688	▲676	1,153	▲190	963

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
給料・手当	15,911	15,962	16,994
退職給付費用	4,667	4,425	4,401
福利厚生費	2,817	2,750	3,051
減価償却費	6,195	5,647	5,715
土地建物機械賃借料	5,161	5,226	6,264
営繕費	1,978	2,531	2,733
消耗品費	594	662	357
給水光熱費	709	694	722
旅費	376	268	325
通信費	1,746	1,527	1,372
広告宣伝費	1,256	3,696	5,392
租税公課	3,136	3,521	3,212
その他	18,459	18,185	19,158
合計	63,011	65,101	69,701

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
臨時収益	16,949	28,610	19,254
株式等売却益	2,495	8,602	3,024
金銭の信託運用益	12,284	12,748	5,244
その他	2,169	7,259	10,985
臨時費用	34,708	35,752	24,419
株式等売却損	215	0	0
株式等償却	726	7,054	1,242
金銭の信託運用損	736	502	66
不良債権処理にかかる損失	22,922	21,541	17,334
貸出金償却	5,130	2,139	6,863
個別貸倒引当金繰入額	17,708	19,387	10,471
その他債権売却損等	84	25	—
特定海外債権引当勘定繰入額	▲1	▲11	—
その他	10,107	6,653	5,775
臨時損益	▲17,758	▲7,142	▲5,165

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国債等債券損益	14,245	▲3,751	3,844
売却益	20,413	2,318	7,452
償還益	—	719	237
売却損(▲)	▲1,025	▲647	▲1,336
償還損(▲)	—	▲403	—
償却(▲)	▲5,142	▲5,738	▲2,508
株式等損益	1,553	1,548	1,781
売却益	2,495	8,602	3,024
売却損(▲)	▲215	▲0	▲0
償却(▲)	▲726	▲7,054	▲1,242

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
貸出金償却	5,130	2,139	6,863
その他債権売却損	84	25	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	35,106	14,062	416
一般貸倒引当金繰入額	17,399	▲5,313	▲10,054
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	17,708	19,387	10,471
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	▲1	▲11	—
償却債権取立益(▲)	—	▲5,237	▲8,537
合計	40,322	10,989	▲1,256

(注) 平成23年度より、「償却債権取立益」を与信関連費用に含めております。

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,608,135	—	3,608,135	3,297,690	—	3,297,690	3,255,436	—	3,255,436
	(62.87%)	—	(62.87%)	(56.97%)	—	(56.97%)	(55.78%)	—	(55.78%)
うち固定自由金利定期預金	3,608,135	—	3,608,135	3,297,690	—	3,297,690	3,255,436	—	3,255,436
	(62.87%)	—	(62.87%)	(56.97%)	—	(56.97%)	(55.78%)	—	(55.78%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,590,843	—	1,590,843	1,924,058	—	1,924,058	1,935,908	—	1,935,908
	(27.72%)	—	(27.72%)	(33.24%)	—	(33.24%)	(33.17%)	—	(33.17%)
うち有利息預金	1,555,969	—	1,555,969	1,609,654	—	1,609,654	1,676,116	—	1,676,116
	(27.11%)	—	(27.11%)	(27.81%)	—	(27.81%)	(28.72%)	—	(28.72%)
その他の預金	28,558	337,720	366,279	23,570	364,814	388,385	21,840	418,465	440,306
	(0.50%)	(5.88%)	(6.38%)	(0.41%)	(6.30%)	(6.71%)	(0.37%)	(7.17%)	(7.54%)
計	5,227,538	337,720	5,565,258	5,245,320	364,814	5,610,134	5,213,185	418,465	5,631,651
	(91.08%)	(5.88%)	(96.97%)	(90.62%)	(6.30%)	(96.92%)	(89.32%)	(7.17%)	(96.49%)
譲渡性預金	174,046	—	174,046	178,084	—	178,084	204,600	—	204,600
	(3.03%)	—	(3.03%)	(3.08%)	—	(3.08%)	(3.51%)	—	(3.51%)
合計	5,401,584	337,720	5,739,304	5,423,404	364,814	5,788,219	5,417,785	418,465	5,836,251
	(94.12%)	(5.88%)	(100.00%)	(93.70%)	(6.30%)	(100.00%)	(92.83%)	(7.17%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

3. () 内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
定期預金	3,608,135	3,297,690	3,255,436
3カ月未満	1,376,357	1,628,950	1,489,525
3カ月以上6カ月未満	248,890	263,153	187,358
6カ月以上1年未満	405,208	167,332	548,302
1年以上2年未満	470,457	609,529	521,534
2年以上3年未満	593,994	464,698	209,317
3年以上	513,227	164,025	299,398
うち固定自由金利定期預金	3,608,135	3,297,690	3,255,436
3カ月未満	1,376,357	1,628,950	1,489,525
3カ月以上6カ月未満	248,890	263,153	187,358
6カ月以上1年未満	405,208	167,332	548,302
1年以上2年未満	470,457	609,529	521,534
2年以上3年未満	593,994	464,698	209,317
3年以上	513,227	164,025	299,398
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,849,793	—	3,849,793	3,561,465	—	3,561,465	3,209,209	—	3,209,209
	(61.92%)		(61.92%)	(61.34%)		(61.34%)	(56.64%)		(56.64%)
うち固定自由金利定期預金	3,849,793	—	3,849,793	3,561,465	—	3,561,465	3,209,209	—	3,209,209
	(61.92%)		(61.92%)	(61.34%)		(61.34%)	(56.64%)		(56.64%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,751,066	—	1,751,066	1,631,992	—	1,631,992	1,796,594	—	1,796,594
	(28.17%)		(28.17%)	(28.11%)		(28.11%)	(31.71%)		(31.71%)
うち有利息預金	1,511,737	—	1,511,737	1,483,202	—	1,483,202	1,579,722	—	1,579,722
	(24.32%)		(24.32%)	(25.55%)		(25.55%)	(27.88%)		(27.88%)
その他の預金	35,028	286,947	321,975	29,327	353,860	383,188	23,578	378,289	401,867
	(0.56%)	(4.62%)	(5.18%)	(0.51%)	(6.09%)	(6.60%)	(0.42%)	(6.68%)	(7.09%)
計	5,635,888	286,947	5,922,836	5,222,786	353,860	5,576,646	5,029,381	378,289	5,407,671
	(90.65%)	(4.62%)	(95.27%)	(89.96%)	(6.09%)	(96.05%)	(88.77%)	(6.68%)	(95.45%)
譲渡性預金	294,262	—	294,262	229,222	—	229,222	257,810	—	257,810
	(4.73%)		(4.73%)	(3.95%)		(3.95%)	(4.55%)		(4.55%)
合計	5,930,150	286,947	6,217,098	5,452,008	353,860	5,805,868	5,287,192	378,289	5,665,481
	(95.38%)	(4.62%)	(100.00%)	(93.91%)	(6.09%)	(100.00%)	(93.32%)	(6.68%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	518,010	9.31%	660,341	11.77%	574,006	10.19%
個人	4,750,258	85.36	4,659,724	83.06	4,693,623	83.35
公金	882	0.02	1,364	0.02	2,782	0.05
金融機関	295,858	5.32	288,498	5.14	361,002	6.41
合計	5,565,010	100.00	5,609,929	100.00	5,631,416	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	334,070 (94.75%)	2,600 (0.74%)	336,670 (95.49%)	294,939 (99.36%)	1,900 (0.64%)	296,839 (100.00%)	263,142 (99.28%)	1,900 (0.72%)	265,042 (100.00%)
3年物利付長期信用債券	15,900 (4.51%)	—	15,900 (4.51%)	—	—	—	—	—	—
2年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	349,970 (99.26%)	2,600 (0.74%)	352,570 (100.00%)	294,939 (99.36%)	1,900 (0.64%)	296,839 (100.00%)	263,142 (99.28%)	1,900 (0.72%)	265,042 (100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	349,970 (99.26%)	2,600 (0.74%)	352,570 (100.00%)	294,939 (99.36%)	1,900 (0.64%)	296,839 (100.00%)	263,142 (99.28%)	1,900 (0.72%)	265,042 (100.00%)

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。
 4. ()内は構成比です。

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
利付長期信用債券	352,570	296,839	265,042
1年以下	93,630	60,441	48,249
1年超3年以下	127,962	105,826	101,040
3年超5年以下	130,276	130,471	115,651
5年超7年以下	—	—	—
7年超	700	100	100
割引長期信用債券	—	—	—
合計	352,570	296,839	265,042
1年以下	93,630	60,441	48,249
1年超3年以下	127,962	105,826	101,040
3年超5年以下	130,276	130,471	115,651
5年超7年以下	—	—	—
7年超	700	100	100

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

営業の状況(単体)(続き)

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
5年物利付長期信用債券	365,778 (85.65%)	2,679 (0.63%)	368,457 (86.28%)	315,741 (98.29%)	1,998 (0.62%)	317,739 (98.91%)	280,129 (99.33%)	1,900 (0.67%)	282,029 (100.00%)
3年物利付長期信用債券	51,427 (12.04%)	—	51,427 (12.04%)	3,504 (1.09%)	—	3,504 (1.09%)	—	—	—
2年物利付長期信用債券	7,172 (1.68%)	—	7,172 (1.68%)	—	—	—	—	—	—
1年物利付長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	424,378 (99.37%)	2,679 (0.63%)	427,057 (100.00%)	319,245 (99.38%)	1,998 (0.62%)	321,244 (100.00%)	280,129 (99.33%)	1,900 (0.67%)	282,029 (100.00%)
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	424,378 (99.37%)	2,679 (0.63%)	427,057 (100.00%)	319,245 (99.38%)	1,998 (0.62%)	321,244 (100.00%)	280,129 (99.33%)	1,900 (0.67%)	282,029 (100.00%)

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「5年物利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
3. 「5年物利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。
4. ()内は構成比です。

(8) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
財形貯蓄	口数	72,969口	69,066口	64,126口
	残高	219,602	214,020	204,868

(9) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	11,251 (5.06%)	11,251 (5.06%)	—	5,551 (2.62%)	5,551 (2.62%)	—	4,951 (2.24%)	4,951 (2.24%)
劣後特約付社債	74,000 (33.29%)	137,016 (61.64%)	211,016 (94.94%)	74,000 (34.87%)	132,684 (62.52%)	206,684 (97.38%)	75,400 (34.16%)	140,362 (63.59%)	215,762 (97.76%)
合計	74,000 (33.29%)	148,268 (66.71%)	222,268 (100.00%)	74,000 (34.87%)	138,235 (65.13%)	212,235 (100.00%)	75,400 (34.16%)	145,313 (65.84%)	220,713 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(10) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	12,518 (4.23%)	12,518 (4.23%)	—	7,527 (3.52%)	7,527 (3.52%)	—	5,479 (2.59%)	5,479 (2.59%)
劣後特約付社債	74,000 (25.01%)	209,343 (70.76%)	283,343 (95.77%)	74,000 (34.57%)	132,527 (61.91%)	206,527 (96.48%)	75,465 (35.61%)	130,951 (61.80%)	206,416 (97.41%)
合計	74,000 (25.01%)	221,862 (74.99%)	295,862 (100.00%)	74,000 (34.57%)	140,055 (65.43%)	214,055 (100.00%)	75,465 (35.61%)	136,430 (64.39%)	211,896 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 内国為替取扱高

(単位:百万円)

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	11,689千口	10,888千口	10,436千口
		残高	11,935,467	9,746,909	9,400,658
	各地より受けた分	口数	8,565千口	8,007千口	7,748千口
		残高	16,049,443	11,113,191	10,088,444
代金取立	各地へ向けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	1,950	3,746	5,281
	各地より受けた分	口数	0千口	0千口	0千口
		残高	137	1,180	364

(12) 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

			平成22年度	平成23年度	平成24年度
仕向為替	売渡為替		5,533	8,854	4,945
	買入為替		20	14	13
被仕向為替	支払為替		3,646	3,096	5,609
	取立為替		323	466	401
合計			9,524	12,432	10,969

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,079,385	231,373	3,310,759	3,327,557	220,645	3,548,202	3,436,590	228,739	3,665,330
	(77.50%)	(5.82%)	(83.33%)	(81.11%)	(5.38%)	(86.49%)	(81.35%)	(5.41%)	(86.76%)
手形貸付	30,016	768	30,785	25,260	964	26,225	24,783	2,674	27,458
	(0.76%)	(0.02%)	(0.77%)	(0.62%)	(0.02%)	(0.64%)	(0.59%)	(0.06%)	(0.65%)
当座貸越	631,608	—	631,608	527,643	—	527,643	531,309	—	531,309
	(15.90%)	—	(15.90%)	(12.86%)	—	(12.86%)	(12.58%)	—	(12.58%)
割引手形	97	—	97	566	—	566	335	—	335
	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.00%)	—	(0.01%)	(0.00%)	—	(0.00%)
合計	3,741,108	232,142	3,973,251	3,881,028	221,609	4,102,638	3,993,019	231,414	4,224,433
	(94.16%)	(5.84%)	(100.00%)	(94.60%)	(5.40%)	(100.00%)	(94.52%)	(5.48%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
貸出金	3,973,251	4,102,638	4,224,433
1年以下	1,284,529	1,097,557	1,019,705
1年超3年以下	754,485	821,747	887,540
3年超5年以下	568,693	665,801	640,005
5年超7年以下	165,801	323,447	308,939
7年超	1,072,728	1,103,200	1,240,477
期間の定めのないもの	127,013	90,884	127,765
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	63,433	57,527	48,121
3年超5年以下	82,999	35,959	15,309
5年超7年以下	26,952	191,746	153,336
7年超	441,096	475,994	589,900
期間の定めのないもの	13,772	28,976	77,034
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	691,051	764,220	839,418
3年超5年以下	485,694	629,842	624,696
5年超7年以下	138,849	131,700	155,603
7年超	631,631	627,206	650,576
期間の定めのないもの	113,240	61,907	50,730

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

営業の状況(単体)(続き)

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,289,386 (76.69%)	273,834 (6.38%)	3,563,221 (83.08%)	3,224,853 (80.18%)	209,960 (5.22%)	3,434,813 (85.40%)	3,389,887 (81.30%)	232,802 (5.58%)	3,622,690 (86.88%)
手形貸付	44,727 (1.04%)	270 (0.01%)	44,997 (1.05%)	29,763 (0.74%)	1,447 (0.04%)	31,210 (0.78%)	26,261 (0.63%)	1,133 (0.03%)	27,394 (0.66%)
当座貸越	680,762 (15.87%)	0 (0.00%)	680,762 (15.87%)	555,915 (13.82%)	1 (0.00%)	555,916 (13.82%)	519,086 (12.45%)	9 (0.00%)	519,096 (12.45%)
割引手形	10 (0.00%)	—	10 (0.00%)	277 (0.00%)	—	277 (0.00%)	435 (0.00%)	—	435 (0.00%)
合計	4,014,886 (93.61%)	274,105 (6.39%)	4,288,992 (100.00%)	3,810,808 (94.74%)	211,409 (5.26%)	4,022,217 (100.00%)	3,935,670 (94.39%)	233,945 (5.61%)	4,169,616 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,419,328	35.72%	1,463,316	35.67%	1,655,428	39.19%
運転資金	2,553,922	64.28	2,639,321	64.33	2,569,005	60.81
合計	3,973,251	100.00	4,102,638	100.00	4,224,433	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,936,580	100.00%	4,025,832	100.00%	4,178,001	100.00%
製造業	230,138	5.85	241,404	6.00	232,018	5.55
食料品製造業	23,468	0.60	19,994	0.50	22,014	0.53
繊維品製造業	2,438	0.06	2,584	0.06	2,343	0.06
紙及び紙類似品製造業	24,632	0.63	27,142	0.67	29,468	0.71
化学工業	39,303	1.00	38,575	0.96	41,751	1.00
石油精製業	11,047	0.28	10,042	0.25	16,873	0.40
窯業・土石製品製造業	5,632	0.14	6,036	0.15	4,790	0.11
鉄鋼業	7,325	0.19	7,398	0.18	6,876	0.16
非鉄金属製造業	5,725	0.15	6,025	0.15	3,810	0.09
機械器具製造業	3,112	0.08	8,385	0.21	11,356	0.27
電気機械器具製造業	21,430	0.54	23,917	0.59	20,994	0.50
造船その他輸送用機械器具製造業	73,893	1.88	74,665	1.85	49,954	1.20
その他製造業	12,129	0.31	16,637	0.41	21,784	0.52
農業、林業	—	—	298	0.01	236	0.01
漁業	2,200	0.06	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	472	0.01	273	0.01	113	0.00
建設業	6,767	0.17	10,506	0.26	10,697	0.26
電気・ガス・熱供給・水道業	27,140	0.69	48,663	1.21	124,763	2.99
情報通信業	12,138	0.31	38,496	0.96	30,451	0.73
運輸業、郵便業	279,619	7.10	236,756	5.88	219,063	5.24
卸売業、小売業	99,313	2.52	82,635	2.05	70,229	1.68
金融業、保険業	1,077,852	27.38	1,178,440	29.27	1,098,887	26.30
不動産業	544,507	13.83	578,869	14.38	581,112	13.91
各種サービス業	387,383	9.84	371,097	9.22	369,569	8.85
地方公共団体	158,832	4.03	139,540	3.47	114,073	2.73
個人	937,306	23.81	966,889	24.02	1,166,167	27.91
海外円借款、国内店名義現地貸	172,906	4.39	131,958	3.28	160,617	3.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	36,670	100.00%	76,805	100.00%	46,432	100.00%
政府等	2,233	6.09	2,058	2.68	1,884	4.06
金融機関	1,653	4.51	1,068	1.39	899	1.94
商工業	32,783	89.40	73,678	95.93	43,648	94.01
その他	—	—	—	—	—	—
合計	3,973,251		4,102,638		4,224,433	

営業の状況(単体)(続き)

(6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
米国	35,168	40,230	8,399
米国アセットバック投資	4,154	5,290	—
欧州	66,279	50,351	43,619
欧州アセットバック投資	30,959	27,687	18,591
その他	108,129	118,182	155,030
海外・オフショアローン合計	209,576	208,764	207,049
アセットバック投資合計	35,114	32,978	18,591

(注) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P80)をご参照ください。

(7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	42,229	68,833	54,247
債権	278,393	230,177	145,223
商品	—	—	—
土地建物	955,346	981,835	1,125,395
工場	—	—	3
財団	8,714	9,725	8,380
船舶	37,858	57,426	62,075
その他	186,001	155,382	147,449
計	1,508,543	1,503,381	1,542,774
保証	311,545	231,784	247,438
信用	2,153,162	2,367,472	2,434,220
合計	3,973,251	4,102,638	4,224,433
うち劣後特約付貸出金	90,703	80,398	75,228

(8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
総貸出金	① 貸出先件数	93,148件	138,133件	268,855件
	金額	3,936,580	4,025,832	4,178,001
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	92,782件	137,739件	268,439件
	金額	2,392,249	2,624,946	2,749,744
比率	①/②	99.61%	99.71%	99.85%
	金額	60.77	65.20	65.81

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
消費者ローン	914,613	949,759	1,150,790
住宅ローン	892,082	931,097	1,085,165
その他ローン	22,530	18,662	65,625

(10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
貸出金残高	3,973,251	(100.00%)	4,102,638	(100.00%)	4,224,433	(100.00%)
破綻先債権	7,263	(0.18)	3,584	(0.09)	8,180	(0.19)
延滞債権	237,719	(5.98)	263,304	(6.42)	211,219	(5.00)
3カ月以上延滞債権	1,602	(0.04)	719	(0.02)	1,147	(0.03)
貸出条件緩和債権	4,786	(0.12)	865	(0.02)	4,538	(0.11)
合計	251,372	(6.33)	268,474	(6.54)	225,086	(5.33)
貸倒引当金	114,877	—	121,193	—	106,518	—
引当率	45.7%	—	45.1%	—	47.3%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	251,372	268,474	225,086
製造業	3,587	10,894	7,507
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	528	—	2,182
運輸業、郵便業	—	5,532	2,981
卸売業、小売業	5	—	—
金融業、保険業	22,744	43,747	41,997
不動産業	172,316	158,560	128,485
各種サービス業	2,078	26,215	28,245
地方公共団体	—	—	—
個人	6,807	3,614	4,189
海外円借款、国内店名義現地貸	43,303	19,910	9,495
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	251,372	268,474	225,086

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

(12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
米国	6,792	—	—
米国アセットバック投資	—	—	—
欧州	36,471	16,133	5,976
欧州アセットバック投資	13,161	15,970	5,976
その他	39	3,776	3,519
海外・オフショアローン合計	43,303	19,910	9,495
アセットバック投資合計	13,161	15,970	5,976

(注) 1. 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P80)をご参照ください。

2. 平成24年度末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は3億円、担保・保証等は50億円で、保全率は91.6%です。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)
平成25年3月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)	
				貸出金	その他	貸出金	
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	42,244	3,360	42,244	
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 386 (386*, 100.0%) ^(注4) *貸倒引当金は一、担保保全額は386億円		81	
破綻懸念先		9C	96.1% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 1,983 (1,909*, 96.3%) ^(注4) *貸倒引当金は729億円、担保保全額は1,180億円		2,112	
要注意先	要管理先	9B	36.9% (無担保部分)	要管理債権(貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 56 (31*, 55.1%) ^(注4) *貸倒引当金は11億円、担保保全額は20億円		56	
	その他要注意先	9A	5.5% (債権額)				
正常先		0A~6C	0.4% (債権額)	正常債権 43,178		39,993	
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 2,426、5.3% (2,327*, 95.9%) ^(注4) *貸倒引当金は740億円、担保保全額は1,586億円		リスク管理債権合計、比率 2,250、5.3%	

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
 2. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
 3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
 4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しています。

営業の状況(単体)(続き)

(13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
総与信残高	4,120,368	(100.00%)	4,445,795	(100.00%)	4,560,458	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,465	(1.52)	49,129	(1.11)	38,633	(0.85)
危険債権	210,711	(5.11)	245,218	(5.52)	198,308	(4.35)
要管理債権	6,389	(0.16)	1,585	(0.04)	5,685	(0.12)
合計	279,566	(6.78)	295,933	(6.66)	242,628	(5.32)
正常債権	3,840,802	(93.22)	4,149,861	(93.34)	4,317,830	(94.68)

(14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成22年度末					平成23年度末					平成24年度末				
	期末残高	保全額	保全率			期末残高	保全額	保全率			期末残高	保全額	保全率		
			うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62,465	62,465	3,731	58,733	100.00%	49,129	49,129	3,648	45,481	100.00%	38,633	38,633	-	38,633	100.00%
危険債権	210,711	203,709	39,052	164,657	96.68	245,218	235,449	72,523	162,926	96.02	198,308	190,983	72,949	118,033	96.31
要管理債権	6,389	4,412	2,455	1,957	69.06	1,585	1,569	454	1,114	99.00	5,685	3,130	1,103	2,026	55.06
合計	279,566	270,588	45,239	225,348	96.79	295,933	286,149	76,626	209,522	96.69	242,628	232,747	74,053	158,693	95.93

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成22年度末90,278百万円、平成23年度末74,989百万円、平成24年度末58,192百万円)を行っています。

(15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(-)	50,677	48,379	50,677	48,379	(-)	48,379	39,627	48,379	39,627	39,627	28,522
		(394)				(164)					(▲581)	
個別貸倒引当金	51,128	26,024	10,668	66,485	66,321	42,322	27,077	81,565	82,146	77,994	82,146	77,994
		(394)				(164)					(▲490)	
うち非居住者向け債権分	7,259	7,009	3,639	10,630	10,466	3,539	6,819	7,186	7,676	78	7,676	78
特定海外債権引当勘定	(-)	13	12	13	12	(-)	12	0	12	0	0	0
		(394)				(164)					(▲581)	
合計	101,819	74,416	61,358	114,877	114,713	81,950	75,469	121,193	121,774	106,518	121,774	106,518

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
 - 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
 - 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。
- これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(16) 債権者区分別引当率

	(単位: %)		
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	92.06	95.42	96.14
要管理先 (無担保部分)	55.06	240.86	36.92
その他要注意先 (債権額)	4.84	5.76	5.55
(無担保部分)	17.70	15.08	27.41
正常先 (債権額)	0.58	0.55	0.40

(17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	34	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他(1カ国)	1	その他	—	その他	—
合計	35	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当動を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

	(単位: 百万円)		
	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	260	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	538	375	269
その他	502	366	357
計	1,301	742	626
保証	405	405	1,005
信用	7,897	10,453	10,935
合計	9,603	11,600	12,566

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,462,569 (66.52%)	—	2,462,569 (66.52%)	1,285,128 (56.20%)	—	1,285,128 (56.20%)	1,337,327 (58.59%)	—	1,337,327 (58.59%)
地方債	1,786 (0.05%)	—	1,786 (0.05%)	1,785 (0.08%)	—	1,785 (0.08%)	532 (0.02%)	—	532 (0.02%)
短期社債	9,999 (0.27%)	—	9,999 (0.27%)	—	—	—	—	—	—
社債	348,613 (9.42%)	—	348,613 (9.42%)	253,770 (11.10%)	—	253,770 (11.10%)	186,379 (8.17%)	—	186,379 (8.17%)
株式	392,029 (10.59%)	—	392,029 (10.59%)	396,312 (17.33%)	—	396,312 (17.33%)	395,448 (17.32%)	—	395,448 (17.32%)
その他の証券	51,536 (1.39%)	435,259 (11.76%)	486,796 (13.15%)	57,344 (2.51%)	292,327 (12.78%)	349,672 (15.29%)	81,893 (3.59%)	281,043 (12.31%)	362,936 (15.90%)
うち外国債券	—	330,228 (8.92%)	330,228 (8.92%)	—	192,216 (8.41%)	192,216 (8.41%)	—	187,284 (8.20%)	187,284 (8.20%)
うち外国株式	—	74,116 (2.00%)	74,116 (2.00%)	—	70,930 (3.10%)	70,930 (3.10%)	—	66,950 (2.93%)	66,950 (2.93%)
合計	3,266,534 (88.24%)	435,259 (11.76%)	3,701,794 (100.00%)	1,994,341 (87.22%)	292,327 (12.78%)	2,286,669 (100.00%)	2,001,580 (87.69%)	281,043 (12.31%)	2,282,624 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成22年度末							
国債	1,039,342	890,899	422,245	20,992	89,090	—	—	2,462,569
地方債	—	1,253	—	532	—	—	—	1,786
短期社債	9,999	—	—	—	—	—	—	9,999
社債	116,292	195,633	33,895	—	2,546	245	—	348,613
株式	—	—	—	—	—	—	392,029	392,029
その他の証券	37,274	178,687	52,994	35,625	42,715	20,254	119,243	486,796
うち外国債券	26,635	162,275	49,483	29,914	42,715	19,204	—	330,228
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	74,116	74,116
平成23年度末								
国債	362,786	509,784	242,044	95,084	75,427	—	—	1,285,128
地方債	1,249	—	535	—	—	—	—	1,785
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	129,302	84,213	36,403	3,850	—	—	—	253,770
株式	—	—	—	—	—	—	396,312	396,312
その他の証券	88,147	25,747	43,359	29,611	31,896	7,193	123,716	349,672
うち外国債券	64,928	22,544	37,891	28,311	31,896	6,643	—	192,216
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	70,930	70,930
平成24年度末								
国債	158,030	420,869	642,981	77,102	38,343	—	—	1,337,327
地方債	—	—	532	—	—	—	—	532
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	66,746	68,516	29,500	21,616	—	—	—	186,379
株式	—	—	—	—	—	—	395,448	395,448
その他の証券	16,321	51,373	68,996	33,984	30,112	3,566	158,581	362,936
うち外国債券	9,199	47,015	64,153	33,984	29,915	3,016	—	187,284
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	66,950	66,950

営業の状況(単体)(続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,170,221	—	2,170,221	1,689,540	—	1,689,540	1,389,197	—	1,389,197
	(62.49%)		(62.49%)	(60.55%)		(60.55%)	(58.30%)		(58.30%)
地方債	1,730	—	1,730	1,737	—	1,737	1,629	—	1,629
	(0.05%)		(0.05%)	(0.06%)		(0.06%)	(0.07%)		(0.07%)
短期社債	1,287	—	1,287	8,904	—	8,904	3,451	—	3,451
	(0.04%)		(0.04%)	(0.32%)		(0.32%)	(0.14%)		(0.14%)
社債	396,084	—	396,084	299,161	—	299,161	241,005	—	241,005
	(11.40%)		(11.40%)	(10.72%)		(10.72%)	(10.11%)		(10.11%)
株式	429,104	—	429,104	393,513	—	393,513	391,687	—	391,687
	(12.36%)		(12.36%)	(14.10%)		(14.10%)	(16.44%)		(16.44%)
その他の証券	40,975	433,547	474,522	56,541	341,146	397,688	55,751	300,065	355,816
	(1.18%)	(12.48%)	(13.66%)	(2.03%)	(12.23%)	(14.25%)	(2.34%)	(12.59%)	(14.93%)
うち外国債券	—	326,313	326,313	—	237,604	237,604	—	203,023	203,023
		(9.40%)	(9.40%)		(8.51%)	(8.51%)		(8.52%)	(8.52%)
うち外国株式	—	73,822	73,822	—	72,876	72,876	—	68,555	68,555
		(2.13%)	(2.13%)		(2.61%)	(2.61%)		(2.88%)	(2.88%)
合計	3,039,402	433,547	3,472,950	2,449,399	341,146	2,790,546	2,082,722	300,065	2,382,787
	(87.52%)	(12.48%)	(100.00%)	(87.77%)	(12.23%)	(100.00%)	(87.41%)	(12.59%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	35,825	36,465	36,365
合計	35,825	36,465	36,365

(注) 公募債に限ります。

(5) 公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
合計	—	—	—
証券投資信託	104,485	97,583	129,422

(注) 証券投資信託の実績については、平成22年度より、算出方法を約定金額ベースから額面金額ベースに変更しています。

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
国内店分	8,529	6,523	6,862
海外店分	—	—	—
合計	8,529	6,523	6,862

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
実質業務純益ベース	9.33	5.11	3.98
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	7.36	3.17	3.21
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.36	3.17	3.18
業務純益ベース	4.39	4.01	4.72
当期純利益ベース	1.91	2.21	3.77

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{\text{(実質業務純益、業務純益または当期純利益)} - \text{優先株式配当額}}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額)} \div 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.08	0.22	0.32
資本経常利益率	1.36	2.88	3.93
総資産当期純利益率	0.12	0.17	0.30
資本当期純利益率	1.91	2.21	3.77

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率および預証率

(単位:%)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	64.61	68.21	64.81	67.43	60.43	67.01	69.40	55.05	68.41
期中平均預貸率	62.76	94.64	64.15	65.59	59.40	65.23	69.85	61.53	69.32
期末預証率	56.78	128.00	60.76	34.87	79.80	37.57	35.22	66.91	37.41
期中平均預証率	47.79	150.46	52.27	42.43	95.96	45.54	37.40	79.01	40.06

(4) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,940	—	3,940	4,070	—	4,070	3,926	—	3,926
職員1人当たり貸出金	2,570	—	2,570	2,744	—	2,744	2,718	—	2,718

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(5) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	141,671	—	141,671	144,882	—	144,882	145,268	—	145,268
1店舗当たり貸出金	92,401	—	92,401	97,681	—	97,681	100,581	—	100,581

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係(単体)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	9,532	▲2,131	13,524	▲1,871	2,563	▲1,465
売買目的の買入金銭債権	9,148	▲846	3,174	75	2,573	61

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	393,694	397,736	4,042	585,601	590,903	5,302	584,863	589,406	4,542
社債	59,558	60,211	653	22,834	23,094	259	—	—	—
その他	40,121	43,757	3,635	40,283	44,290	4,006	51,929	56,752	4,822
小計	493,373	501,705	8,331	648,719	658,287	9,568	636,792	646,158	9,365
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	50,156	50,070	▲86	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,462	9,993	▲468	9,839	9,265	▲574	3,016	3,016	▲0
小計	60,619	60,063	▲555	9,839	9,265	▲574	3,016	3,016	▲0
合計	553,992	561,769	7,776	658,558	667,553	8,994	639,809	649,174	9,365

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	440,326	440,987	439,838
関連会社株式	2,457	2,457	1,838
合計	442,783	443,444	441,677

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	2,459	1,798	661	13,439	8,748	4,690	12,481	7,489	4,992
債券	1,229,618	1,227,953	1,664	681,801	679,402	2,398	80,578	78,288	2,289
国債	1,152,269	1,151,386	882	619,547	617,573	1,973	39,569	38,087	1,482
地方債	1,786	1,729	56	1,785	1,738	46	532	503	29
短期社債	9,999	9,997	1	—	—	—	—	—	—
社債	65,563	64,839	723	60,468	60,090	378	40,476	39,698	778
その他	85,718	81,337	4,380	66,470	62,065	4,405	87,797	82,998	4,799
小計	1,317,797	1,311,090	6,706	761,710	750,215	11,494	180,857	168,776	12,081
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	7,312	11,370	▲4,058	1,207	1,512	▲305	2,101	2,674	▲573
債券	1,089,939	1,097,865	▲7,925	250,446	254,449	▲4,003	858,797	861,889	▲3,092
国債	866,448	869,044	▲2,595	79,979	80,748	▲769	712,894	713,890	▲995
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	223,491	228,821	▲5,329	170,467	173,701	▲3,234	145,903	147,999	▲2,096
その他	206,806	210,900	▲4,094	92,948	95,990	▲3,042	50,325	50,828	▲502
小計	1,304,058	1,320,136	▲16,078	344,602	351,953	▲7,350	911,224	915,392	▲4,168
合計	2,621,855	2,631,227	▲9,371	1,106,313	1,102,169	4,143	1,092,082	1,084,168	7,913

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	6,664		5,881		5,031	
その他	79,531		82,856		105,341	
合計	86,195		88,738		110,373	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,512	26	0	1,569	1,219	0	1,784	1,060	0
債券	1,767,845	8,839	962	1,121,732	2,021	412	7,845,486	6,027	917
国債	1,701,469	8,685	717	1,043,509	1,887	81	7,785,819	5,813	884
地方債	25,459	16	37	27,176	20	18	25,245	10	24
社債	40,916	137	207	51,047	114	312	34,422	203	8
その他	101,143	13,776	91	109,256	7,662	215	412,642	3,388	798
合計	1,870,502	22,642	1,054	1,232,559	10,903	628	8,259,914	10,476	1,716

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を各事業年度におけるこの減損処理額として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各事業年度におけるこの減損処理額は、平成22年度6,540百万円、平成23年度11,027百万円、平成24年度2,537百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	272,198	▲38,543	211,022	▲30,921	189,537	▲34,965

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	88,778	88,778	—	96,504	96,504	—	65,967	65,967	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
評価差額	▲15,346	▲1,031	2,976
その他有価証券	▲9,424	4,155	7,953
満期保有目的の債券	▲5,922	▲5,186	▲4,976
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—	—
その他有価証券評価差額金	▲15,346	▲1,031	2,976

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成22年度末(損)52百万円、平成23年度末(益)11百万円、平成24年度末(益)39百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成24年度)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物、クレジット・デフォルト・オプションなどを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	23,062	5,346	▲33	▲33	19,509	2,036	▲124	▲124	3,280	2,325	▲3	▲3
取引所		買建	15,353	4,298	10	10	12,763	—	58	58	7,693	2,335	▲0	▲0
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	25,446	—	3	▲2	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,714,839	3,081,933	76,170	76,170	4,080,297	2,830,508	77,077	77,077	5,600,867	4,560,053	176,967	176,967
		受取変動・支払固定	2,975,141	2,370,554	▲52,444	▲52,444	3,297,390	2,313,748	▲50,334	▲50,334	5,129,544	4,104,534	▲148,052	▲148,052
		受取変動・支払変動	683,427	595,423	1,551	1,551	714,013	611,966	147	147	787,556	593,163	1,084	1,084
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	715,560	514,330	▲37,847	▲11,241	1,115,182	543,124	▲32,234	22	1,082,435	722,154	▲19,339	4,366
		買建	1,063,178	923,418	23,691	7,436	1,548,315	946,771	23,235	3,263	1,452,978	1,123,526	14,989	1,873
	金利オプション	売建	112,662	83,462	▲336	332	140,678	116,208	▲447	394	115,090	92,907	▲349	368
		買建	133,325	54,125	142	▲937	104,056	92,586	232	▲273	106,049	101,049	183	▲349
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					10,905	20,844			17,614	30,229			25,479	36,254

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前会計年度末における減価額の合計はそれぞれ786百万円及び2,644百万円、当会計年度末における減価額の合計はそれぞれ611百万円及び2,023百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成22年度末			平成23年度末			平成24年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品	通貨先物		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		722,916	690,903	▲26,420	▲26,420	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417
	為替予約	売建	1,068,129	269,716	58,475	58,475	853,101	154,411	13,677	13,677	731,520	101,842	▲23,007	▲23,007
		買建	923,643	388,150	▲46,323	▲46,323	786,644	218,088	▲3,489	▲3,489	502,946	158,504	55,508	55,508
	通貨オプション	売建	4,721,024	2,457,893	▲94,442	9,536	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205
		買建	4,808,445	2,539,182	76,856	▲585	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲31,854	▲5,316			▲33,494	▲22,341			▲41,511	▲34,147

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値などにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	9,679	—	▲219	▲219	381	—	▲1	▲1	3,762	—	▲19	▲19
取引所	買建	11,813	—	238	238	8,316	—	446	446	24,115	—	282	282	
	株式指数オプション	売建	215,135	53,860	▲7,939	777	309,961	56,550	▲9,769	397	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489
	買建	220,043	65,485	18,323	▲2,509	216,569	70,075	6,016	▲1,644	373,268	141,975	23,188	4,848	
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	343,048	200,441	▲28,353	▲314	345,501	162,548	▲28,223	1,619	168,569	74,685	▲17,132	▲549
	買建	369,520	226,338	23,836	▲541	386,420	179,440	22,412	▲3,263	194,060	88,077	23,706	6,272	
	有価証券店頭指数等スワップ	株式指数変化率受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	23,875	23,674	▲5,744	▲5,744	27,164	17,167	▲3,334	▲3,334	29,280	19,281	▲1,742	▲1,742	
	買建	134,159	130,465	14,890	14,890	122,906	121,456	7,987	7,987	118,347	117,997	1,023	1,023	
合計				15,032	6,576			▲4,466	2,205			3,452	1,625	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	6,006	—	5	5	54,190	—	▲57	▲57	20,359	—	▲92	▲92
取引所	買建	4,198	—	▲12	▲12	27,413	—	▲1	▲1	22,669	—	39	39	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	70,725	—	▲130	1	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	42,375	—	49	▲7	31,114	—	13	▲10	
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				▲6	▲6			▲139	▲63			▲40	▲63	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成22年度末				平成23年度末				平成24年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	713,865	534,653	▲1,497	▲1,497	579,351	282,661	▲635	▲635	447,561	260,752	1,667	1,667
	買建	689,555	430,819	969	969	488,026	272,099	129	129	442,565	255,824	▲2,024	▲2,024	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099	1,600	1,600	▲2,435	▲835	
合計				▲528	▲528			▲3,205	▲1,605			▲2,793	▲1,193	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金融資産・負債	672,653	590,853	4,253	633,265	605,865	4,525	613,807	404,247	4,761
			359,779	309,638	▲12,101	290,968	268,023	▲14,248	237,107	224,610	▲14,555
			▲7,848		▲9,722		▲9,793				
合計											

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度末		平成23年度末		平成24年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	164,033	15,187	▲3,197	51,981	20,477	▲8,772	33,333	9,446	▲6,727
			▲3,197		▲8,772		▲6,727				
合計											

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条又は第38条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

- ・連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。
- ・優先出資証券の発行主体である海外特別目的子会社5社については、告示第38条に基づき、単体自己資本の計算に含めています。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 186社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社（信託業）
- ・新生証券株式会社（証券業）
- ・株式会社アプラスフィナンシャル（総合信販業）
- ・昭和リース株式会社（リース業）
- ・シンキ株式会社（金融業）
- ・新生フィナンシャル株式会社（金融業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。

二. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

- ・連結財務諸表規則第5条に基づき非連結子会社としている子会社は、金融関連法人であり、連結自己資本比率計算上は、控除項目においてその資本調達手段の額を資本控除しています。

・非連結子会社83社のうち75社は当行子会社である昭和リースの子会社ですが、その大半がレバレッジリースのための匿名組合です。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

上記の銀行法に該当する会社であって、連結グループに属していない会社はありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・優先出資証券・永久劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後債・期限付劣後ローンにより資本調達を行っています。各々の残高及び優先出資証券の明細については、「連結自己資本比率の状況」及び「単体自己資本の状況」をご参照ください。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資本について、連結ベースで年度初に、規制資本（Tier 1等）との対比を踏まえた予算化を行った上、月次で実績を部門別にモニタリングし、規制資本（Tier 1等）との比較と併せて、毎月経営会議に報告しています。また、規制資本についても、前記の報告時に自己資本比率の報告を行い、全体の自己資本充足状況につき、経営レベルでのモニタリングを行っています。規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。

・現在の自己資本比率は、十分に適正な水準を維持しております。今後については、貸出資産の増加に伴うリスクアセットの増額を見込んでおりますが、収益力強化策に加え、資本基盤の強化につながる諸施策を、市場環境を踏まえつつ検討・実施することで、財務基盤の強化を目指してまいります。

定性的な開示事項(続き)

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しております。当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進部門と、営業推進部門から独立したリスク管理部門の合議により決裁することにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進部門に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、クレジット委員会及びその他の委員会により審議、決裁されますが、取引先グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

財務、法務、コンプライアンスに関する検討が必要な案件については、それらの専門部署も含めた複合リスク案件委員会で審議され、総合的な評価が行われた上で、適切な与信判断が行われる体制となっています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採

用しています。信用ランクの透明性及び客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、新生銀行の住宅ローン、アプラスならびに全日信販の個別クレジット債権、昭和リースの小口リース債権です。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

個別案件において適切なリスク分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などにリスクが偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオ・リスク統轄部がポートフォリオのリスク分析を行い、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分布状況、及びポートフォリオを構成する取引先の格付変動を分析するなど動向をモニターし、月次及び適宜、経営層、リスク管理部門長に報告しています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度の設計・運用、内部統制、リスク定量化等、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順(個別規程)を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

定性的な開示事項(続き)

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署: 新生銀行及び子会社のリスク管理セクションがその役割と責任を担い、個別ポートフォリオの管理に責任を負う「信用リスク管理セクション」と、ポートフォリオ横断的な管理に責任を負う「信用リスク統括セクション」(当行リスク管理部門内に特定される部署)を設定しています。

(b) 経営層による統制、監視: 内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション: 内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロッシングクライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け(事業性資金を除く)もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

なお、商品特性等を勘案して自己資本比率計算に用いるパラメータ推計値とは異なるパラメータ推計値を内部管理目的で使用する場合には、両者の相違点と理由をパラメータ推計・検証規程等に記述することとしています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

定性的な開示事項(続き)

- (8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明
基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、実績データ観測期間長期化などの観点で現在は標準的手法を適用し今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を有している2資産区分・2事業主体の移行予定時期は以下のとおりです。
- | | |
|-----------------|------------|
| ①新生銀行・住宅ローン | 平成27年3月末目処 |
| ②シンキ | 平成26年3月末 |
| ③新生フィナンシャル | 平成26年3月末 |
| ④新生銀行・カードローンレイク | 平成29年3月末 |

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。

- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引にかかる与信の限度額を設定し、派生商品取引にかかる与信、ならびに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはISDA Credit Support Annex (CSA)を締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。

定性的な開示事項(続き)

- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
ISDA Credit Support Annex (CSA) 等を締結する担保付取引
においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に
担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに 関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、
業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大
別されますが、前者については経営会議での、後者については
複合リスク案件委員会での、承認プロセスを経ていきます。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の
属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通
じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有
価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己
査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法
人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原
価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価
格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、た
だし時価を把握することが極めて困難と認められるものにつ
いては移動平均法による原価法により行っております。

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のよう
に取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバラン
シートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債
権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化(カード
債権、消費者ローン債権等)を実施しています。

投資家

現時点では当行は証券化商品への投資には積極的に取り組
んでいないものの、既存のコーポレート与信とは異なる信用
リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部
で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の
再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有
する場合があります。

サービス

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の
証券化においては、当行がサービスとなっています。また
子会社がオリジネートした金融資産(カード債権、消費者

ローン債権等)を裏付けとする証券化取引については、当該
子会社がサービスの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスク
を削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利
キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商
品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行
がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者
としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及び特性の概要

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。
また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスク
の移転、及びバランシートマネージメントを目的としてい
ることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツール
として位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー
(再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定に
より再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポ
ージャーを含む)については、原則、商品タイプに応じて、営業
推進部門とは完全に独立したリスク管理セクションがリスク
管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、
リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧
縮方針等が個別に定められています。現時点では当行は証券
化商品には積極的に取り組んでいないものの、新規投資に
関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完
等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用
リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」
を経て取り組みます。

証券化エクスポージャーには、以下の一般的なリスク特性の
ほか、個別商品に応じたさまざまなリスク特性が含まれます。

(1) 市場リスク

証券化市場の環境や金利変動等を原因として、保有ポジ
ションの市場価値が変動するリスクです。

(2) 信用リスク

一義的には、裏付債権の債務者の一部または全部が債務不履
行を起こし、それにより保有ポジションの利息・配当及び元本
が予定通り支払われないリスクです。この他、オリジネ
ーター、サービス、スワップカウンターパーティー等、ストラ
クチャーの参加当事者がデフォルトするリスクも含まれます。

定性的な開示事項(続き)

(3) 流動性リスク

保有ポジションを短期間に適切な価格で売却できないリスクです。

(4) 為替リスク

外貨資金で投資が行われた保有ポジションに関し、為替レートが変動するリスクです。

(5) 法的リスク

ストラクチャーの法的構成が妥当性を欠き、そのために不利益を被るリスクです。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号まで(自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百二条の四第一項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しております。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートやサービサーレポート等をもとに各種コベナンツやトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスにかかる情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、リスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量その他、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いておりません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

ただし、適格格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク管理部門・財務部門はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。特例として認める

取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。

適格格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、当該投資額は当行の自己資本から控除しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しております。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、一律標準的方式に基づいて算出しております。

ヘ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っております。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ト. 銀行子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

定性的な開示事項(続き)

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)
役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式は用いておりません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
重要な変更はございません。

9. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) マーケット・リスクの定義

トレーディング業務における金利、為替、株式、クレジット等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、バランスシート(オフバランスを含む)の公正価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針

トレーディング業務におけるリスク管理を実践するための基本指針、枠組み、規範を定めるために、経営会議において「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」を制定しております。また、定量的な枠として、当行及び新生証券に対するリスク限度枠(バリュー・アット・リスク枠)や損失限度枠を経営会議で決定いたします。

トレーディング業務に係るリスク管理・レビューは、市場取引統轄委員会にて定期的に行います。同委員会は、個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在する市場リスク全般のレビューを行います。

(3) 市場リスク管理体制

フロントオフィス部門・バックオフィス部門・ミドルオフィス管理部門を各々独立させることにより、有効な相互牽制が確保される組織体制を確立しています。

トレーディング業務においては、フロントオフィス部門内の各デスクは、限度枠を配分されています。

これらのリスクに対し、客観的かつ適切なリスク認識・モニタリング・報告を市場リスク管理部が担っており、経営層・フロントオフィス部門を中心に、市場リスク管理に関する

情報を適時適切に提供し、リスク分析とそれに基づく提言を行っております。

(4) 定量的市場リスク管理

市場リスクを日次で定量化し、客観的に認識し、市場状況に応じて調整が行われるリスク量の管理に関して、鋭意、高度化を図っております。

市場リスク管理は、繰り返し行われる次の5つのステップにより行われます。

- 第一のステップ: 取引データベースの構築
- 第二のステップ: リスク属性に応じたデータ分類
- 第三のステップ: 属性ごとのリスクの定量化
- 第四のステップ: 全体のリスク額算出と報告
- 第五のステップ: 報告されたリスク算出額に基づく適切な調整・管理

正しくリスク状況を把握するためには、取引データは正確で、適正なタイミングで記帳される必要があります。計測定義は合理的な根拠を持つ必要があり、また、金利、価格といった評価基準値は信頼できるものでなければなりません。市場リスク管理部は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っております。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

平成19年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出に於いて、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しております。

市場リスク手法

		トレーディング	トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ●ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ●ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
その他子会社	—	—	標準的方式

定性的な開示事項(続き)

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法
トレーディング勘定においては、保有期間10日VaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、独立的な価格評価を含め、その特性に応じ、適切に行っております。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)。VaRデータについては、下表をご参照ください。

(参考)平成25年3月末のバリュエーション・アット・リスク値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値(保有期間10日、信頼水準99%)

	(単位:百万円)	
	連結	単体
期末VaR値	1,642	1,627
当年度VaR	最高値	2,770
	平均値	1,539
	最低値	1,053
		988

なお、平成23年12月末基準以降の所要自己資本額の算出において、ストレスVaRを前記VaRと合算しております。下表をご参照ください。

ストレス・バリュエーション・アット・リスク(ストレスVaR)の期末並びに期中の最高、最低、平均値

	(単位:百万円)	
	連結	単体
期末VaR値	3,727	3,681
当年度VaR	最高値	5,962
	平均値	3,588
	最低値	2,241
		2,116

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、日次損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。平成24年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は1回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しております。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要
該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要
該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法
リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 流動性リスク管理

資金流動性リスクに係るモニタリングは、ALM委員会にて、流動性ギャップ限度枠(契約満期ベースに基づく要調達額の枠)及び最低資金流動性準備額を承認することにより、流動性リスクを管理しています。また、月次で流動性ストレス・テストを実施、ALM委員会に報告しております。

流動性ギャップ枠、最低資金流動性準備額の遵守状況は、日次で市場リスク管理部によりモニタリングされ、経営層に報告されております。流動性ストレス・テストは市場リスク管理部により実施されますが、そのシナリオの妥当性等は、ALM委員会にて定期的にレビューされます。

これらのモニタリング、テストの実施を含む、流動性管理体制については、「資金流動性リスク管理ポリシー」に規定され、定期的にレビューされております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利感応度を有する銀行勘定の資産・負債のリスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき運営されております。日次ベースのリスク管理に加え、原則として、月次ベースでALM委員会が開催され、経営層に対する金利リスク状況等の適時・適切な報告が行われるとともに、今後の資産・負債管理方針及びそれらに付随する関連事項についての検討や意思決定を行っております。

資産・負債の金利リスクについても、各種限度枠を定め、適切な管理を行っております。

銀行勘定の金利リスク管理のために、100bpvの限度枠、シナリオ分析、NII (Net Interest rate Income) シミュレーション等を行い、それらが資産・負債に与える影響をモニターしております。

定性的な開示事項(続き)

(2) アウトライヤー基準及びストレスシナリオ

自己資本比率規制の「第2の柱」に関するアウトライヤー基準につきましては、当行は、2%シナリオを採用しております。これは2%の金利ショックに対する銀行勘定資産・負債の価値の増減額を計測するものです。このシナリオは内部管理上使用している100bpvと整合な手法で計測されています。

(3) 金利リスクの算定手法

金利リスク管理のため、以下の前提を置いています。

①住宅ローンの期限前償還

住宅ローンについては、期限前償還の実績等を考慮したハザード・モデルにより算出したキャッシュ・フローをもとに金利リスクを計測しています。

②コア預金の定義

当行では、普通預金・2週間満期預金をコア預金とし、内部モデルにより、顧客層別に普通預金等の満期を設定しています。コア預金モデルに関しては、適時適切にパラメータやモデルの見直しを行っております。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

主要連結子会社は、ALM委員会等のもとでリスク管理を行っています。

金利感応度を有する資産・負債を保有する連結子会社の金利リスクは、各社ごとのリスク管理手法に基づき管理され、連結ベースの金利リスク量を算定し、これらをモニタリングすることにより、リスク管理をしております。

(参考) 平成25年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の変化額

	(単位: 億円)	
	連結	単体
日本円	▲733	▲450
米ドル	▲7	▲7
その他	▲29	▲29
合計	▲771	▲488

12. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署(以下、専門管理部署という)及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署(以下、統轄管理部署)を通じた業務横断的な管理、監査部門による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署および統轄管理部署は、収益責任を負う営業部門から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般および各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、月次で会合を持ち、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署および統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3) 「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制ならびに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

定性的な開示事項(続き)

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

**ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する
手法の名称**

粗利益配分手法を使用しています。

(参考) 平成24年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	29,487	13,797

定性的な開示事項(続き)

別表: 内部格付制度の概要

		新生銀行(本体)	
エクスポージャーの種類		①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、③金融機関向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー(内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー)	⑤特定貸付債権
使用する内部格付手法の種類		・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付	財務指標及び資産や事業のリスク評価を勘案した案件格付
内部格付制度の構造	格付制度の概要	<p>当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル精度の向上および適切な定性要素の反映 ・外部格付とのベンチマーキング分析 ・業種間の格付体系の整合性確保 <p>信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。</p> <p>また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。</p>	<p>利払及び返済原資を特定の有形資産や事業からの収益に強く依存する不動産ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス等特定貸付債権については、案件タイプに応じた格付制度を整備しています。</p> <p>不動産ノンリコースローンについては、LTVに基づく定量格付に定性調整を加味して格付を決定しています。</p> <p>プロジェクト・ファイナンスについては、DSCR等の財務指標やプロジェクト運営に影響を与える各リスク要因の評価を総合的に勘案して格付を決定しています。</p>
	債務者格付(コーポレート) 案件格付(コーポレート)	<p>債務者格付</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モデル評価: 顧客の財務データをもとに、外部格付をベンチマークとしてニューラルネットワーク技法により策定したモデルにより、定量的なモデル評価を導出。評価導出時に使用する財務データは、「日経ニース財務情報」及び「当行財務分析システムデータ」。 2. 定性要因の反映: 連結調整、財務データの信憑性 3. 総合調整: 含み損益、将来の業績予想等 <p>ソブリン向けエクスポージャーならびに金融機関向けエクスポージャーの債務者格付は、「特例先」として個別ルールに基づいて査定されています。</p> <p>案件格付</p> <p>原則として下記を勘案して算出した期待損失率をベースに導出しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 債務者格付・与信期間に対応するデフォルト率(PD) 2. 案件の信用補充状況に応じたデフォルト時損失率(LGD) <p>株式等エクスポージャーについては、案件格付制度は導入していません。</p>	<p>案件格付</p> <p>上記の枠組みに沿って、案件毎に、期待損失の程度を表す案件格付が導出されます。</p>
各種推計値の利用状況(コーステスト)		<ul style="list-style-type: none"> ・案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。 ・PDを用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。 ・債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。 ・株式等エクスポージャーについては、PD/LGD方式に基づくプライシングルールは設定していません。 	格付制度は、案件審査上も上記により導出された格付を利用しています。
内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の管理及び格付付与手続	<p>格付制度の設計は新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部(信用リスク統括セクション)にて所管し、格付付与は新生銀行信用リスクレビュー・コミッティーが実施しています。</p> <p>パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。</p> <p>これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。</p>	<p>格付制度の設計ならびに検証は、新生銀行信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。</p> <p>格付付与は、案件タイプに応じ新生銀行信用リスクレビュー・コミッティーもしくは新生銀行信用リスク管理セクションに行っています。</p> <p>これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。</p>
	検証手続	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定量的検証 モデル及び最終格付について、新生銀行データ、昭和リースデータ、外部データを使用して、多面的な検証を行っています。 1) バックテスト: 過去データを使用して、格付ごとの序列性の検証や、業種別、規模別等のセグメント毎のAR (Accuracy Ratio) 値等を検証しています。 2) ベンチマーキング: 外部格付取得先について、内部格付と外部格付の比較・マッピング分析を実施しています。 2. 定量的検証 デフォルト先のトレースバック、格付遷移分析、個別査定における運用状況の検証を行い、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性を検証しています。 	<p>案件タイプ及びデフォルト実績に応じ、バックテストや格付遷移分析等を実施し、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性を検証することとしています。</p>
パラメータ推計		<p>コーポレートのデフォルト率は、デフォルト定義を、自己査定債務者区分が要管理先(9B)以下に下落した場合等、とし、以下のデータを用いて算出しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当行内部データ。観測期間は平成13年3月末以降。母集団は①～③で貸付金等のエクスポージャーを有する先。 2. 昭和リースにおいてコーポレートとして扱っている母集団のPD推計データ(観測期間:平成15年3月末以降)。 3. 3ランク以上のデフォルト実績の乏しい層については、内部データに基づく累積デフォルト率、社債スプレッドおよび外部格付会社の公表データをベースにPDを推計。 4. ソブリン向けエクスポージャーについては、自己資本比率計算においては信用ランク0Aに対応するPDを0.00%、信用ランク1Aに対応するPDを0.01%としています。 	内部格付をスロットティング・クライテリアに割り当てることとしており、パラメータの推計は行っていません。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

ハイレベル第3の柱市場規律に基づく開示資料編

定性的な開示事項 (続き)

別表：内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類		新生銀行(本体)	昭和リース
使用する内部格付手数の種類		購入ポートフォリオ単位、ならびに延滞状況による区分	・格付推定モデルに基づく債務者格付 ・債務者格付及び期待損失率に依拠する案件格付
内部格付制度の構造	格付制度の概要	当該エクスポージャーは、当行以外の貸付人が実行した住宅ローンをポートフォリオ単位で購入したものです。購入ポートフォリオごとに、延滞状況に応じて区分する体系としています。なお、アパートローン等の不動産担保付の個人向け事業性資金は別途区分し、貸出残高に応じて購入その他リテール向けエクスポージャーあるいは購入事業法人等向けエクスポージャーとして取り扱っています。	当社の債務者格付制度は、当行と同一の債務者格付制度(信用ランク制度)を導入しています。また、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付を設定しています。
	債務者格付(コーポレート) 案件格付(コーポレート) プール区分(リテール)	プール区分 購入ポートフォリオごとに、正常区分、延滞区分、デフォルト区分に3区分しています。	債務者格付 ①～③同様 案件格付 債務者のリスク特性(債務者格付別PD)に案件固有のリスク特性(商品区分別LGD)を反映させた、案件毎の期待損失率を基準とした案件格付の設定となっています。
各種推計値の利用状況(コーステスト)		プールごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	案件格付導出において、債務者格付に対応するPDを用いた期待損失率をベースに付与しています。PD等を用いて算出した期待損失率は、プライシングにも適用されています。債務者格付ごとのPDはリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計ならびにプール割当は、新生銀行信用リスク管理セクションが行っています。パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部の協力を得て、新生銀行信用リスク管理セクションが行っています。これらのプロセス全体を、新生銀行監査部が監査しています。	格付制度の設計は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部と当社信用リスク管理セクションが共同で行い、格付付与は当社信用リスク管理セクションにおいて行っています。パラメータの推計ならびに検証は、新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が所管しています。これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。
	検証手続	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・PD：二項検定、他の住宅ローンポートフォリオ等のデフォルト実績との比較 ・LGD：推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証、他の住宅ローンポートフォリオ等のLGD実績値との比較	①～③と同様です。
パラメータ推計		デフォルト定義 3カ月以上の延滞、条件緩和、法的破綻、保証人による代位弁済等をデフォルトとして定義しています。 PD 対象プールのPD実績に基づき推計しています。購入前と購入後の双方のデータを用いて推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 LGD 対象プールのLGD実績に基づき推計しています。パラメータの保守性を確保すべく補正を行っています。 EAD オンバランスシート項目のEADはポートフォリオの信託受益権の元本残高としています。信用供与枠の未引出額を有する商品を取り扱っていないことから、オフバランスシート項目のEADはゼロとしています。	デフォルト定義は、3カ月以上の延滞、条件緩和、法的破綻、自己査定における要管理先以下の先等、としています。PDの推計プロセスは、①～③と同様です。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

バセリⅡ第3の柱市場規律に基づく開示資料編

定性的な開示事項(続き)

別表: 内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類		昭和リース ⑥その他リテール向けエクスポージャー	アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン、ならびに全日信販 ⑥その他リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーならびに居住用不動産向けエクスポージャー
使用する内部格付手法の種類		債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分	債務者属性、取引属性、延滞状況のマトリックスによるプール区分
内部格付制度の構造	格付制度の概要	当社は事業法人等向け等の小口リース債権をプール管理し、リテール向けエクスポージャーとして取り扱っています。リテール向けエクスポージャーに対する信用ランクは、株式上場・非上場、売上高規模、業種、信用情報機関の評点等に基づき決定しています。信用ランクによる管理に加えて、当社ではリース対象資産による商品区分に基づき各種管理を実施しています。	当グループ(アプラスフィナンシャル(アプラスおよびアプラスパーソナルローンを含む))ならびに全日信販)の主要ポートフォリオである個別クレジット債権はその他リテール向けエクスポージャーに区分されます。クレジットカードならびにローンカードを通じた信用供与も行っており、これらの一部は適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。住宅ローンポートフォリオも有していますが、現在は新規実行を行っていません。アプラスでは与信供与時に各エクスポージャーにR基準を付与します。R基準とは、債務者属性、信用情報機関から提供される借入状況及び当社との取引履歴により決定されるリスクの序列です。個別クレジット債権については対象商品による区分も行っています。カード債権についてはカード種類及びカード利用状況等をプール基準として採用しています。なお、持株会社アプラスフィナンシャルならびに子会社アプラスおよびアプラスパーソナルローンにおいては、各社内でのリスク管理に加えて、アプラスフィナンシャルによる統括的な管理も行い、主要な信用リスク管理指針、プール区分、パラメータ推計値は3社で共有しています。また、平成22年3月末から基礎的内部格付手法の採用を開始した全日信販においても、個別クレジット債権、カード債権などのポートフォリオごとにプール区分を設定しています。
	プール区分(リテール)	i) 信用ランク、ii) リース対象資産による商品区分、iii) 延滞状況を勘案した債務者区分、の3要素により、プール区分を設定しています。	プールを区分する主要な基準は以下のとおりです。 i) R基準などの債務者属性 ii) 対象商品(個別クレジット債権)、カード利用状況(カード債権)などの取引属性 iii) 延滞状況
各種推計値の利用状況(コーステスト)		プールごとのPD及びLGDは、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。なお、プライシングに関しては、PD、LGDともに、非デフォルト区分への復帰を勘案しないベースの値を利用しています。	プールごとのPD、LGD及びCCF(後述)はリスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理と検証手続	内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計は、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は当社営業部が行い、当社信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当社からデータ提供を受け、当社信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当社監査部と新生銀行監査部が共同で監査しています。	内部格付制度の設計は、当グループ信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が共同で行っています。プール割当は当グループ営業部が行い、当グループ信用リスク管理セクションが確認・監視しています。パラメータの推計ならびに検証は、当グループからのデータ提供を受け、当グループ信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオ・リスク統轄部が行っています。これらのプロセス全体を、当グループ監査セクションと新生銀行監査部が共同で監査しています。
	検証手続	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・ PD: 二項検定、格付の序列性の検証 ・ LGD: 推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・ プール区分: AR値による検証	検証については、主として以下の方法により行っています。 ・ PD: 二項検定、格付の序列性の検証 ・ LGD: 推計値が実績値の一定の水準に収まることの検証 ・ プール区分: AR値による検証
パラメータ推計		デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻、自己査定における要管理先以下の劣等、をデフォルトとして定義しています。 PD 信用ランクごとに、当社の社内データから算出される長期平均PDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をPD推計値としています。 LGD 商品区分ごとに、当社の内部実績データから算出される長期平均LGDに、保守性を確保すべく補正を加えた値をLGD推計値としています。 EAD オンバランスシート項目のEADは、米国財務会計基準審議会(FASB)に定められた会計処理に則った残高としています。信用供与枠の未引出額を有する商品を取り扱っていないことから、オフバランスシート項目のEADは推計していません。 データ観測期間 平成14年4月以降(但しPDについては平成17年4月以降)です。	デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等、をデフォルトとして定義しています。 PD 当グループ実績に基づき長期平均PDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を加えています。 LGD 当グループ実績に基づき長期平均LGDを算出し、保守性を確保すべくこれに補正を実施しています。 EAD オンバランスシート項目のEADは、元本残高と、未収・未経過の手数料・利息・保証料の合計額としています。オフバランスシート項目のEADは、信用供与枠の額にクレジットコンバージョンファクター(CCF)を乗じた金額としています。クレジットコンバージョンファクターは当グループ実績に基づいて推計しています。 データ観測期間 平成13年4月以降です(アプラスの個別クレジット債権およびカード債権)。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

ハセセルⅡ第3の柱市場規律に基く開示資料編

定性的な開示事項(続き)

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A	/	①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A	/	自己査定におけるその他要注意先
9B	/	自己査定における要管理先
9C	/	自己査定における破綻懸念先
9D	/	自己査定における実質破綻先
9E	/	自己査定における破綻先

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社83社のうち大半はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P83)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P137)に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	29,861	29,861	35,324	35,324
新生銀行カードローン レイク	1,060	1,060	3,900	3,900
昭和リース子会社	1,926	—	1,057	—
新生フィナンシャルグループ ^(注)	25,475	—	20,988	—
その他	4,456	—	3,820	—

(注) 新生フィナンシャルグループのうち、(株)アプラスフィナンシャル、(株)アプラス、(株)アプラスパーソナルローン、全日信販(株)は内部格付手法を適用しております。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	202,681	197,072	183,548	170,826
特定貸付債権 ^(注2)	193,899	192,271	151,378	150,285
ソブリン向け	5,906	5,874	4,620	4,533
金融機関等向け	20,799	19,854	18,279	17,660
居住用不動産向け	2,507	—	1,793	—
適格リボルビング型リテール向け	50,604	—	48,545	—
その他リテール向け	149,821	—	138,052	—
株式等	12,600	137,855	11,212	133,633
みなし計算(ファンド等)	25,253	19,040	27,544	20,764
証券化 ^(注3)	58,548	65,879	36,421	42,890
(うち自己資本控除とした額)	(40,592)	(40,592)	(15,115)	(15,115)
購入債権	56,956	56,956	56,934	55,917
その他資産等	6,946	2,889	6,416	2,485
合計	786,525	697,695	684,748	598,998

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
 2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュフローのみに依存する債権を指します。
 3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでいます。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	3,384	6,437	1,426	5,024
PD/LGD方式	8,690	130,004	9,270	127,195
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	525	1,413	514	1,414
合計	12,600	137,855	11,212	133,633

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	2,006	2,006	3,085	3,085
告示第167条第2項に該当	17,891	10,550	16,630	8,558
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	840	1,982	533	1,835
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	4,513	4,501	7,294	7,285
合計	25,253	19,040	27,544	20,764

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	3,402	2,941	1,491	1,228
金利リスク	2,083	1,796	810	797
株式リスク	61	61	210	210
外国為替リスク	1,172	1,083	243	220
証券化リスク	84	—	227	—
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	18,108	17,699	16,771	16,423

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	31,001	12,202	29,487	13,797

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	10.27%	13.10%	12.24%	14.31%
基本的項目比率	8.80%	11.18%	10.41%	11.99%

ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	440,381	352,517	374,531	302,731
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	244,100	236,945	233,911	230,186

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位:百万円)

	平成23年度末				平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	381,040	377,123	0	3,916	364,154	359,354	0	4,799
農林漁業	896	896	—	—	967	967	—	—
鉱業	867	867	—	—	830	830	—	—
建設業	39,290	39,251	36	2	40,795	40,757	36	1
電気ガス水道	56,635	56,508	32	93	134,776	134,176	31	568
情報通信	44,332	44,313	—	18	36,372	36,344	—	28
運輸業	265,951	245,798	3,201	16,951	249,011	235,287	2,160	11,563
卸小売業	154,523	153,393	636	492	153,172	152,385	222	564
金融保険	1,168,231	1,083,199	31,651	53,381	1,271,552	1,210,505	13,803	47,242
不動産業	824,828	592,350	231,583	894	788,987	597,733	189,636	1,616
各種サービス	447,765	438,989	6,825	1,950	456,102	452,231	2,651	1,219
国・地方公共団体	1,405,929	118,978	1,286,948	1	1,431,154	93,260	1,337,894	—
個人	2,396,210	2,395,842	—	368	2,448,490	2,448,359	—	130
その他	14,053	9,125	4,927	—	8,215	8,215	—	—
国内小計	7,200,556	5,556,638	1,565,844	78,072	7,384,584	5,770,410	1,546,438	67,736
海外	676,910	334,497	135,915	206,497	711,180	407,714	120,130	183,335
連結計	7,877,466	5,891,136	1,701,760	284,569	8,095,765	6,178,125	1,666,568	251,071
1年以内	1,945,261	1,300,580	575,599	69,081	1,429,694	1,138,863	229,293	61,537
1~3年	2,102,315	1,397,602	595,452	109,259	2,089,682	1,470,025	534,358	85,297
3~5年	1,634,789	1,254,768	330,965	49,055	2,313,481	1,532,782	748,870	31,828
5年超	1,637,460	1,381,687	198,599	57,173	1,803,998	1,579,010	152,581	72,406
期限なし	557,640	556,497	1,143	—	458,907	457,442	1,464	—
連結計	7,877,466	5,891,136	1,701,760	284,569	8,095,765	6,178,125	1,666,568	251,071

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位:百万円)

	平成23年度末				平成24年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	315,388	311,471	0	3,916	300,427	295,628	0	4,799
農林漁業	298	298	—	—	236	236	—	—
鉱業	488	488	—	—	268	268	—	—
建設業	12,423	12,420	—	2	12,569	12,568	—	1
電気ガス水道	56,465	56,338	32	93	134,586	133,985	31	568
情報通信	27,988	27,969	—	18	21,755	21,726	—	28
運輸業	249,689	229,536	3,201	16,951	223,809	210,085	2,160	11,563
卸小売業	90,827	89,698	636	492	80,680	79,892	222	564
金融保険	1,451,940	1,366,006	51,573	34,360	1,506,775	1,437,510	31,509	37,755
不動産業	839,211	606,733	231,583	894	806,178	614,924	189,636	1,616
各種サービス	391,030	382,139	6,932	1,958	389,125	384,440	2,729	1,955
国・地方公共団体	1,393,381	106,466	1,286,913	1	1,418,449	80,590	1,337,859	—
個人	835,246	834,878	—	368	1,009,761	1,009,630	—	130
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
国内小計	5,664,378	4,024,444	1,580,874	59,059	5,904,623	4,281,488	1,564,150	58,984
海外	664,919	307,872	150,308	206,739	691,890	370,939	137,324	183,627
銀行計	6,329,298	4,332,316	1,731,182	265,798	6,596,514	4,652,427	1,701,474	242,612
1年以内	2,027,823	1,388,838	575,835	63,149	1,467,947	1,181,420	229,452	57,074
1~3年	1,611,605	917,059	595,417	99,129	1,631,950	1,014,947	534,358	82,644
3~5年	1,265,482	892,215	325,908	47,358	1,955,616	1,175,141	748,753	31,721
5年超	1,333,098	1,063,944	212,992	56,162	1,475,214	1,234,268	169,774	71,170
期限なし	91,288	70,259	21,029	—	65,784	46,650	19,134	—
銀行計	6,329,298	4,332,316	1,731,182	265,798	6,596,514	4,652,427	1,701,474	242,612

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	17,784	12,524	20,723	16,375
農林漁業	38	—	22	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,144	11	2,221	91
電気ガス水道	—	—	—	—
情報通信	33	—	2,198	2,183
運輸業	7,681	5,532	5,331	3,592
卸小売業	851	—	1,037	230
金融保険	77,641	77,566	59,718	59,706
不動産業	223,661	218,702	181,035	177,487
各種サービス	30,788	28,336	31,016	29,052
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	149,550	5,744	142,751	6,380
その他	8,875	—	7,652	—
国内小計	519,051	348,419	453,708	295,101
海外	40,830	40,830	37,594	37,594
合計	559,882	389,250	491,303	332,695

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	102,752	▲21,803	80,949	80,949	▲13,242
個別	287,323	▲21,648	265,675	265,675	▲21,929	243,746
特海債	12	▲12	0	0	—	0
合計	390,087	▲43,462	346,625	346,625	▲35,171	311,454

<単体>

(単位:百万円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	48,379	▲8,752	39,627	39,627	▲11,105
個別	156,764	▲209	156,555	156,555	▲20,368	136,187
特海債	12	▲12	0	0	—	0
合計	205,156	▲8,973	196,183	196,183	▲31,472	164,711

(地域別・連結)

(単位:百万円)

	平成23年度末				平成24年度末			
	合計	貸倒引当金期末残高			合計	貸倒引当金期末残高		
		一般	個別	特海債		一般	個別	特海債
国内	313,108	75,880	237,228	—	276,111	61,640	214,471	—
海外	33,516	5,069	28,447	0	35,343	6,067	29,275	0
合計	346,625	80,949	265,675	0	311,454	67,707	243,746	0

定量的な開示事項(続き)

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成23年度末				平成24年度末			
	合計	貸倒引当金期末残高			合計	貸倒引当金期末残高		
		一般	個別	特海債		一般	個別	特海債
国内	163,748	35,289	128,458	—	132,950	24,926	108,023	—
海外	32,434	4,337	28,096	0	31,761	3,595	28,164	0
合計	196,183	39,627	156,555	0	164,711	28,522	136,187	0

(業種別)

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	19,937	14,320	12,551	8,227
農林漁業	41	—	46	—
鉱業	23	14	15	5
建設業	1,925	41	1,587	119
電気ガス水道	107	106	276	276
情報通信	1,543	285	1,105	105
運輸業	1,912	1,548	2,659	1,716
卸小売業	2,780	839	2,326	777
金融保険	29,325	32,487	16,874	19,676
不動産業	83,072	85,875	73,081	76,063
各種サービス	26,286	19,326	20,799	16,777
国・地方公共団体	95	—	70	—
個人	134,961	4,975	135,960	5,078
その他	4,511	3,927	4,676	4,126
海外	33,516	32,434	35,343	31,761
分類困難	6,585	—	4,079	—
合計	346,625	196,183	311,454	164,711

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体
製造業	570	—	623	426
農林漁業	17	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	135	—	170	23
電気ガス水道	—	—	—	—
情報通信	81	—	52	—
運輸業	143	—	534	519
卸小売業	621	28	235	—
金融保険	3,950	3,950	943	943
不動産業	4,726	4,645	14,942	14,898
各種サービス	722	—	378	21
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	54,481	58	30,379	80
その他	0	—	—	—
海外	5,275	5,275	5,107	5,107
分類困難	—	—	0	—
合計	70,726	13,958	53,367	22,018

定量的な開示事項(続き)

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成23年度末				平成24年度末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	69	2,027	—	—	184	1,598	—	—
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	127,445	0	—	—	80,212	0	—	—
35%	—	634,533	—	634,533	—	790,481	—	790,481
50%	464	8,331	—	1,214	434	7,025	—	1,426
75%	—	593,394	—	215,055	—	592,542	—	280,077
100%	210	84,195	—	1,750	277	68,431	—	1,483
150%	0	2,218	—	526	—	2,718	—	925
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	128,190	1,324,700	—	853,080	81,109	1,462,797	—	1,074,394

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度末		平成24年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	20,921	20,921	41,123	41,123
70%	55,596	53,525	89,411	84,379
90%	49,703	49,703	104,509	104,509
115%	81,629	81,629	48,748	48,748
250%	148,516	145,219	94,565	91,914
0% (デフォルト)	153,493	152,425	108,363	108,363
合計	509,860	503,424	486,723	479,038

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度末		平成24年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	3,657	3,657	12,333	12,333
95%	13,520	13,520	2,121	2,121
120%	—	—	3,473	3,473
140%	—	—	557	557
250%	62,845	62,845	60,778	60,778
0% (デフォルト)	70,425	70,425	56,172	56,172
合計	150,449	150,449	135,437	135,437

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度末		平成24年度末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	6,973	6,919	492	441
400%	4,746	13,789	3,836	14,480
合計	11,720	20,708	4,329	14,922

定量的な開示事項(続き)

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オンバランス資産項目のEADの推計値及びオフバランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)
0	0.03%	45.00%	21.69%	14,155	—	—	—	—	—	—
1	0.03%	45.00%	11.81%	35,742	34,800	0.03%	45.00%	14.97%	17,880	—
2	0.06%	44.53%	23.48%	94,959	42,059	0.07%	44.98%	29.65%	123,018	13,691
3	0.12%	44.97%	32.15%	533,944	88,246	0.11%	45.01%	32.05%	492,888	65,076
4	0.36%	44.88%	54.58%	472,451	54,894	0.33%	44.83%	52.71%	573,682	83,576
5	1.09%	44.39%	86.19%	265,476	21,562	1.00%	44.47%	82.60%	284,655	26,110
6	3.11%	43.87%	116.58%	169,693	22,537	3.26%	44.08%	124.18%	217,150	14,217
9A	10.77%	45.24%	199.96%	243,103	31,596	10.50%	45.61%	195.75%	180,607	16,142
デフォルト	100.00%	46.07%	—	113,021	753	100.00%	45.33%	—	90,687	67

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)
0	0.00%	45.00%	—	1,717,876	16	0.00%	45.00%	—	2,004,337	309
1	0.01%	45.00%	3.80%	—	32	0.01%	40.83%	3.61%	30	37
2	0.07%	45.00%	23.67%	163,380	4,459	0.05%	45.00%	21.32%	143,385	975
3	0.10%	44.95%	36.91%	69,735	1,212	0.09%	44.93%	36.30%	54,257	1,166
4	0.32%	52.98%	82.68%	2,939	34	0.29%	54.37%	76.29%	3,018	37
5	0.76%	45.00%	84.81%	—	178	0.71%	45.00%	83.83%	—	103
6	3.84%	45.00%	119.62%	0	—	—	—	—	—	—
9A	10.77%	45.00%	227.11%	0	—	10.50%	45.00%	179.31%	—	150
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)
0	0.03%	45.00%	11.78%	13,106	—	0.03%	45.00%	13.83%	9,693	—
1	0.03%	45.00%	25.88%	18	—	0.03%	45.00%	25.88%	13	—
2	0.07%	45.48%	23.48%	68,146	120,227	0.07%	45.81%	27.68%	47,389	71,659
3	0.12%	45.41%	29.86%	305,035	100,451	0.11%	38.33%	23.81%	371,726	132,891
4	0.44%	45.00%	66.08%	9,588	22,720	0.39%	45.00%	65.49%	21,663	18,046
5	0.87%	45.00%	74.11%	33,461	1,427	1.07%	45.00%	92.91%	8,210	1,571
6	3.69%	45.00%	165.20%	10,090	574	3.63%	45.00%	158.35%	9,607	230
9A	10.77%	45.02%	186.51%	1,979	232	10.50%	45.00%	189.93%	1,458	112
デフォルト	100.00%	45.00%	—	83	—	100.00%	45.00%	—	93	—

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)
0	0.03%	45.00%	21.69%	14,155	—	—	—	—	—	—
1	0.03%	45.00%	11.82%	35,692	34,800	0.03%	45.00%	14.98%	17,864	—
2	0.06%	44.57%	24.83%	108,121	42,059	0.07%	44.98%	29.95%	119,057	13,691
3	0.12%	44.97%	32.08%	515,590	88,246	0.11%	45.01%	32.11%	479,782	65,076
4	0.38%	44.92%	53.43%	671,473	55,570	0.34%	44.86%	51.28%	702,820	85,104
5	1.09%	44.21%	85.75%	202,390	21,412	0.97%	44.32%	81.48%	218,352	26,110
6	2.87%	44.09%	108.37%	218,182	22,432	2.89%	44.20%	114.87%	256,338	13,776
9A	10.77%	45.28%	201.31%	204,790	31,618	10.50%	45.80%	197.88%	133,434	16,142
デフォルト	100.00%	46.18%	—	101,696	1,353	100.00%	45.37%	—	80,361	382

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)
0	0.00%	45.00%	—	1,706,167	16	0.00%	45.00%	—	1,983,489	309
1	0.01%	45.00%	3.80%	—	32	0.01%	40.83%	3.61%	30	37
2	0.07%	45.00%	23.91%	160,180	4,459	0.05%	45.00%	22.10%	133,771	975
3	0.10%	44.95%	36.91%	69,733	1,212	0.09%	44.93%	36.30%	54,257	1,166
4	0.32%	52.98%	82.68%	2,939	34	0.29%	54.37%	76.29%	3,018	37
5	0.76%	45.00%	84.81%	—	178	0.71%	45.00%	83.83%	—	103
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	10.77%	45.00%	227.11%	0	—	10.50%	45.00%	179.31%	—	150
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)
0	0.03%	45.00%	13.98%	8,596	—	0.03%	45.00%	25.88%	3,310	—
1	0.03%	45.00%	25.88%	18	—	0.03%	45.00%	25.88%	13	—
2	0.07%	45.48%	23.53%	66,416	120,227	0.06%	45.72%	27.41%	62,963	71,659
3	0.12%	45.46%	31.03%	260,755	100,432	0.11%	37.52%	24.45%	317,236	132,891
4	0.41%	45.00%	59.96%	14,293	30,604	0.37%	45.00%	60.40%	24,019	28,500
5	0.85%	45.00%	74.03%	30,954	1,427	0.99%	45.00%	99.23%	5,198	1,571
6	3.71%	45.00%	166.70%	9,797	574	3.84%	45.00%	167.69%	8,253	230
9A	10.77%	45.17%	221.40%	59	232	10.50%	45.00%	201.28%	505	112
デフォルト	100.00%	45.00%	—	83	—	100.00%	45.00%	—	93	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末				平成24年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	1	—	—	—	—
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.07%	90.00%	200.02%	4,781	0.06%	90.00%	200.02%	4,391
3	0.15%	90.00%	200.52%	2,290	0.11%	90.00%	200.00%	1,751
4	0.41%	90.00%	263.64%	2,564	0.33%	90.00%	243.89%	2,437
5	0.94%	90.00%	294.61%	2,448	1.27%	90.00%	369.54%	5,233
6	2.85%	90.00%	343.90%	665	3.47%	90.00%	395.46%	306
9A	10.77%	90.00%	651.78%	8,457	10.50%	90.00%	657.05%	8,472
デフォルト	100.00%	90.00%	—	701	100.00%	90.00%	—	19

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末				平成24年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	1	—	—	—	—
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.07%	90.00%	200.02%	4,781	0.06%	90.00%	200.02%	4,391
3	0.15%	90.00%	200.00%	2,279	0.11%	90.00%	200.00%	1,736
4	0.38%	90.00%	299.76%	382,645	0.35%	90.00%	299.66%	382,463
5	0.95%	90.00%	294.08%	2,227	1.29%	90.00%	372.44%	5,059
6	3.73%	90.00%	337.47%	5,814	2.21%	90.00%	302.99%	5,455
9A	10.77%	90.00%	678.72%	38,151	10.50%	90.00%	673.39%	38,167
デフォルト	100.00%	90.00%	—	3,827	100.00%	90.00%	—	1,884

定量的な開示事項(続き)

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オンバランス資産項目のEADの推計値、オフバランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<連結>

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成23年度末							平成24年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン バランス)	EAD (オフ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン バランス)	EAD (オフ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.57%	69.29%	104.68%	10,723	9,393	—	—	1.38%	67.91%	94.41%	8,837	8,244	—	—
延滞	78.59%	52.40%	130.09%	3	168	—	—	78.45%	49.10%	122.64%	3	159	—	—
デフォルト	100.00%	67.49%	—	500	145	—	—	100.00%	55.45%	—	261	106	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成23年度末							平成24年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン バランス)	EAD (オフ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン バランス)	EAD (オフ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.21%	85.61%	83.17%	108,451	20,193	2,192,205	0.92%	2.90%	73.90%	54.88%	104,489	89,846	2,202,005	4.08%
延滞	71.48%	84.95%	182.68%	2,151	—	—	—	66.20%	84.67%	200.00%	784	—	—	—
デフォルト	100.00%	84.68%	—	41,706	—	—	—	100.00%	85.82%	—	39,727	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成23年度末							平成24年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン バランス)	EAD (オフ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン バランス)	EAD (オフ バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.56%	61.70%	75.98%	320,388	705,974	179,702	1.26%	2.56%	58.85%	72.78%	331,405	656,682	173,193	1.23%
延滞	79.87%	60.03%	88.85%	7,222	2,785	—	—	77.55%	53.90%	86.99%	6,082	2,630	—	—
デフォルト	100.00%	59.42%	—	102,848	590	—	—	100.00%	57.42%	—	98,978	729	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項(続き)

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比
 <事業法人等向け・単体>

	(単位:百万円)		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
損失実績値(a)	17,233	17,113	2,006
損失推計値(b)	20,174	18,291	15,881
差異(b-a)	2,941	1,178	13,875

・上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

・なお、平成24年度における連結ベースでの損失の実績値と推計値との対比は下表のとおりとなります。

<事業法人等向け・連結>

	(単位:百万円)	
	平成24年度	
損失実績値(a)	2,697	
損失推計値(b)	16,277	
差異(b-a)	13,579	

<リテール向け・連結>

	(単位:百万円)	
	平成24年度	
損失実績値(a)	9,807	
損失推計値(b)	23,664	
差異(b-a)	13,856	

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

	(単位:百万円)			
	平成23年度末		平成24年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	7,253	153,196	1,386	177,230
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	78,507	—
合計	7,253	153,196	79,894	177,230

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

	(単位:百万円)			
	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	148,890	148,890	130,934	130,934
事業法人向け	9,339	9,339	9,780	9,780
ソブリン向け	80,833	80,833	66,154	66,154
金融機関等向け	58,717	58,717	55,000	55,000
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

定量的な開示事項(続き)

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・下表参照

ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	583,383	594,860	552,248	568,972
グロスのアドオンの額	253,278	239,097	216,688	211,363
グロスの与信相当額	836,661	833,958	768,937	780,336
外国為替関連取引	277,499	277,727	252,808	254,010
金利関連取引	248,152	248,658	295,186	295,543
株式関連取引	64,684	62,423	61,219	58,989
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	246,247	245,070	159,685	171,755
その他	78	78	37	37
ネットによる与信相当額削減額	544,609	560,677	517,828	537,686
ネットの与信相当額	292,051	273,280	251,108	242,649
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	292,051	273,280	251,108	242,649

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<連結>

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	587,696	401,199	536,796	256,123
マルチ・ネーム	208,511	107,419	122,084	64,083

<単体>

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	341,955	467,131	345,041	358,917
マルチ・ネーム	146,071	112,219	97,524	88,643

定量的な開示事項(続き)

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	3,717	3,717	—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	276,110	205,596
消費者ローン	3,754	—
商業用不動産ローン	13,524	—
事業法人向け貸出債権	34,009	33,998
その他	—	—
合計	327,397	239,594

<単体>

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	276,110	205,596
消費者ローン	292,768	229,526
商業用不動産ローン	13,524	—
事業法人向け貸出債権	34,009	33,998
その他	184,353	181,624
合計	800,765	650,745

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,118	4,783
消費者ローン	135	—
商業用不動産ローン	13,374	—
事業法人向け貸出債権	26,909	26,898
その他	—	—
合計	45,536	31,681

定量的な開示事項(続き)

<単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,118	4,783
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	13,374	—
事業法人向け貸出債権	26,909	26,898
その他	—	—
合計	45,401	31,681

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額

・該当ありません。

(4) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

・該当ありません。

(5) 当期中に認識した売却損益の額

・該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	88,038	78,071
消費者ローン	3,754	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	25,185	25,015
その他	—	—
合計	116,977	103,086

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	919	875
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	919	875

定量的な開示事項(続き)

<単体>
<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末 エクスポージャーの額	平成24年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	88,038	78,071
消費者ローン	199,800	152,100
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	25,185	25,015
その他	149,860	151,285
合計	462,884	406,472

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末 エクスポージャーの額	平成24年度末 エクスポージャーの額
住宅ローン	919	875
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	919	875

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>
<連結>
<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	19,667	116	19,499	115
12%超20%以下	76,228	1,219	66,261	1,060
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	12,987	1,037	17,325	1,399
100%超250%以下	7,943	1,103	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	151	99	—	—
合計	116,977	3,577	103,086	2,575

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	526	13	—	—
30%超50%以下	—	—	501	16
50%超100%以下	392	21	373	20
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	919	35	875	37

定量的な開示事項(続き)

<単体>
<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	212,728	1,912	196,584	1,818
12%超20%以下	143,728	2,364	108,061	1,749
20%超50%以下	46,600	1,917	44,500	1,320
50%超75%以下	32,500	2,067	30,000	1,908
75%超100%以下	21,800	1,792	27,325	2,247
100%超250%以下	5,526	884	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
合計	462,884	10,937	406,472	9,044

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	526	13	—	—
30%超50%以下	—	—	501	16
50%超100%以下	392	21	373	20
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	919	35	875	37

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,740	9,740	9,555	9,555
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	0	0	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,740	9,740	9,555	9,555

(9) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	15,279	15,279	4,953	4,953
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	150	150	—	—
その他	—	—	—	—
合計	15,429	15,429	4,953	4,953

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はございません。

(12) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末	平成24年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	4,225	3,439
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	85,210	73,871
事業法人向け貸出債権	21,482	24,513
その他	63,699	42,560
合計	174,617	144,385

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末	平成24年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	17,792	20,519
その他	—	—
合計	17,792	20,519

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末	平成24年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	4,225	3,439
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	85,210	73,871
事業法人向け貸出債権	21,482	24,513
その他	58,793	42,560
合計	169,711	144,385

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末	平成24年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	17,792	20,519
その他	—	—
合計	17,792	20,519

定量的な開示事項(続き)

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	101,419	614	63,127	386
12%超20%以下	6,643	84	7,386	93
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	2,006	127	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	28,048	5,109	37,195	6,997
250%超425%以下	36,500	8,043	27,176	6,140
425%超	—	—	9,500	4,660
合計	174,617	13,978	144,385	18,278

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	17,792	364	20,519	414
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	17,792	364	20,519	414

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	96,513	584	63,127	386
12%超20%以下	6,643	84	7,386	93
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	2,006	127	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	28,048	5,109	37,195	6,997
250%超425%以下	36,500	8,043	27,176	6,140
425%超	—	—	9,500	4,660
合計	169,711	13,949	144,385	18,278

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	17,792	364	20,519	414
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	17,792	364	20,519	414

定量的な開示事項(続き)

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	263	263	79	79
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	15,159	15,159	528	528
その他	—	—	—	—
合計	15,422	15,422	607	607

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はございません。

(5) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・該当ありません。

八. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	3,530	12,914
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	3,530	12,914

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	888	662
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	888	662

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	3,530	56	12,914	206
4%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
28%	—	—	—	—
合計	3,530	56	12,914	206

定量的な開示事項(続き)

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	888	28	662	21
8%	—	—	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	888	28	662	21

(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳
・該当ありません。

(4) 告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
・該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	1,230	1,180	1,642	1,627
当期VaR 最高値	3,961	3,869	2,770	2,724
平均値	2,395	2,266	1,539	1,498
最低値	1,052	1,019	1,053	988

ロ. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	3,764	3,620	3,727	3,681
当期VaR 最高値	5,476	5,359	5,962	5,685
平均値	4,376	4,281	3,588	3,472
最低値	3,764	3,620	2,241	2,116

ハ. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額
・該当ありません。

二. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明
・開示期間においては大幅に乖離した事例はございませんでした。

定量的な開示事項(続き)

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	6,973	6,919	492	441
上場株式等エクスポージャー以外	4,746	13,789	3,836	14,480
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	10,129	10,129	14,157	14,031
上場株式等エクスポージャー以外	11,780	429,596	11,150	425,313

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	8,617	8,602	3,142	3,024
償却額	9,034	502	1,996	1,242

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	5,332	5,101	5,831	4,444

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

・該当ありません。

ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	6,196	16,665	6,071	16,674

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	61,299	43,010	61,900	41,932

11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	▲111	▲13	▲733	▲450
米ドル	▲28	▲28	▲7	▲7
その他	▲26	▲26	▲29	▲29
合計	▲166	▲68	▲771	▲488

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役です。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態または経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の6社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は3社となりますが、当該3社は下記6社に含まれております。

新生信託銀行株式会社
 新生証券株式会社
 株式会社アプラスフィナンシャル
 昭和リース株式会社
 シンキ株式会社
 新生フィナンシャル株式会社

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の平均報酬額(当事業年度平均報酬額は40百万円)」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員は5名になります。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員およびこれに準じる者ならびに主要な連結子会社の取締役、執行役員等を含んでおります。

なお、当事業年度におきましては、(イ)に該当する対象従業員は5名になりますが、当5名は全員、「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」と判断しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限総額(取締役:年額180百万円以内(うち社外取締役50百万円)、監査役:年額60百万円以内)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行グループにおける従業員の報酬等は、当行および主要な連結子法人等の経営方針・人事ポリシーにもとづいて設計された報酬制度によって決定され、支払われております。当該報酬制度は、業務推進部門から独立した当行および主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。また、当行の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価のうえ、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、社外取締役が4名、常勤監査役ならびに社外監査役2名が出席する取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの対象従業員の報酬の決定においては、中長期的視野にたつ定量・定性面からの業務計画よりブレイクダ

報酬等に関する開示事項(続き)

ウンされた個別目標に対する業績評価にもとづき決定がされることになっております。中長期的な定量目標に加えて、定性目標の達成度も重視しておりますので、過度に短期的業績に偏重しない評価が可能な体系になっております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役及び監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会又は

監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象従業員の報酬等の決定にあたっては、当行グループ各社の財務状況等を勘案のうえ、決定される仕組みになっております。

なお、当行グループの対象役職員の報酬等の決定においては、成果主義の観点から業績結果を加味することは行っておりますが、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は非常に小さく、業績結果に連動する報酬体系とはいえず、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系にもなっておりません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 <連結・単体共通>

区分	人数	報酬等の総額(百万円)										
		固定報酬の総額		株式報酬型ストックオプション		変動報酬の総額		退職慰労金		その他		
		基本報酬	その他	基本報酬	その他	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他		
対象役員(除く社外役員)	4	144	128	128	0	13	0	13	0	3	0	
対象従業員等	5	400	365	167	10	188	10	0	10	0	25	0

- (注) 1. 対象従業員等は当行行員のみのため、連結と単体の計数は同一であります。
 2. 対象役員は、常勤取締役2名、常勤監査役1名、及び当事業年度に退任した常勤監査役1名の計4名になります。
 3. 対象役員の報酬額には、当事業年度に支払った報酬、すなわち、役員就任前の従業員としての報酬、役員退任後の従業員としての報酬が含まれております。
 4. 従業員時の報酬を除く常勤役員(常勤取締役、常勤監査役)の報酬総額は120百万円(執行役員としての賞与を含む)となります。また、支給人数を年間で平換換算すると3名となり、常勤役員平均報酬額は40百万円となります。
 5. 対象従業員等は、源泉徴収票の支払額において40百万円を超える者を対象として5名を選定し当該5名の当事業年度(2012/4~2013/3)における報酬を記載しております。
 6. 報酬の内訳に関する特記事項は以下のとおりです。
 ① 固定報酬
 ・ 株式報酬型ストックオプション
 過年度に付与したストックオプションに関して、当事業年度中に費用計上した金額になります。
 ・ その他
 過年度の契約に基づいた繰延報酬、及び、支払いを保証した賞与に関して、当事業年度中に引当金として計上した金額になります。
 ② 変動報酬
 ・ 賞与
 当事業年度中に支払った賞与になります。
 ③ 退職慰労金
 当事業年度において、対象者にかかる退職給付費用(勤務費用)として計上した金額、及び離職手当になります。
 7. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。

	権利行使期間	
株式会社新生銀行 第1回新株予約権	平成18年7月1日から平成26年6月23日まで	平成19年7月1日から平成26年6月23日まで
株式会社新生銀行 第5回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第6回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第7回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第8回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第13回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第14回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第15回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第16回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第17回新株予約権	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで
株式会社新生銀行 第18回新株予約権	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで
株式会社新生銀行 第20回新株予約権	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

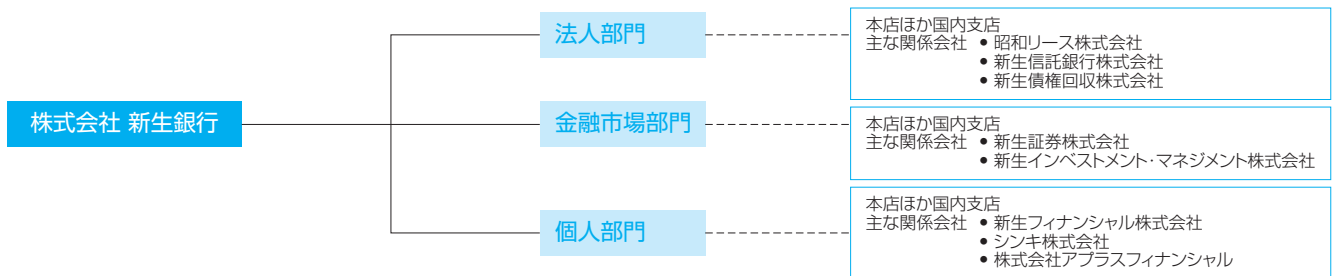
特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成25年3月31日現在)

当行グループ(平成25年3月31日現在、当行、子会社269社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社186社、非連結子会社83社)、および関連会社15社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社15社、持分法非適用会社0社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生銀ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金融業務(法人部門)
新生債権回収(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	サービス業務(法人部門)
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務(法人部門)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金融商品取引業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
新生インフォメーションテクノロジー(株)	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(法人部門)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curacao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務(経営勘定/その他)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区松江路68号8階	金融業務(法人部門)
Comox Holdings Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton HM11, Bermuda	保険持株会社(金融市場部門)

従業員の状況

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
連結			
従業員数	5,718人	4,830人	4,863人
単体			
従業員数	1,907	1,895	1,931
男性	1,042	1,044	1,063
女性	865	851	868
平均年齢	40歳	40歳 6カ月	40歳3カ月
平均勤続年数	11年 8カ月	12年 1カ月	11年8カ月
平均給与月額	493千円	489千円	487千円
嘱託	201人	217人	219人
臨時従業員	271人	202人	221人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成24年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,751人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成25年3月31日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	うち当行	うち当行 グループ会社の持分
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.8%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	—
50	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—
500	平13.10.19	—	100.0%	100.0%
50	平24.11.21	—	100.0%	—
10	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	—
91,518	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	—
28,619	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	100.0%
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.0%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	—
100	昭58. 8. 1	—	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	—
33,613	平21. 3.11	—	100.0%	—
9,107	平21. 3.11	—	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	—
2,100 千米ドル	昭51. 3.19	—	100.0%	—
29,452百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.5%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	—

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

(平成25年7月1日現在)

43店舗(本支店29、出張所14)

近畿

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

大阪支店(法人取引のみ)

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-4

梅田支店 大阪支店内出張所

〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-4 コフレ梅田ビル1階

梅田支店

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階

梅田支店 千里中央出張所

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

梅田支店 高槻出張所

〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 西宮北口出張所

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所

〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

広島支店

〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

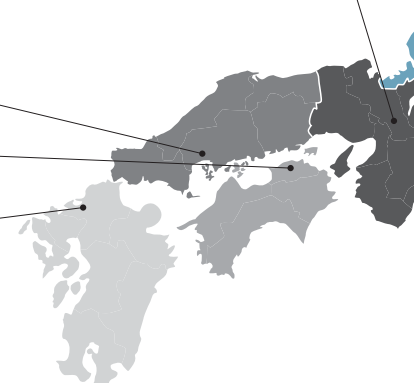
高松支店

〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7



本店出張所(無人出張所)

(平成25年7月1日現在)

東京メトロ駅	全41カ所	(千葉県2、東京都39)
その他鉄道駅	全 8カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1、大阪府5)
その他	全30カ所	(宮城県1、千葉県1、東京都20、大阪府5、兵庫県3)

新生銀行レイク無人店舗

(平成25年7月1日現在)

全785店舗	(北海道37、青森県8、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県21、栃木県16、群馬県14、埼玉県39、千葉県35、東京都84、神奈川県44、新潟県12、富山県4、石川県6、福井県3、山梨県4、長野県13、岐阜県14、静岡県20、愛知県43、三重県12、滋賀県9、京都府14、大阪府58、兵庫県28、奈良県7、和歌山県5、鳥取県5、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県9、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県5、長崎県12、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県5)
--------	---

提携共同出張所

(平成25年7月1日現在)

セブン銀行共同出張所	全16,803カ所	(北海道916、青森県6、岩手県90、宮城県376、秋田県30、山形県159、福島県409、茨城県619、栃木県415、群馬県426、埼玉県1,108、千葉県956、東京都2,374、神奈川県1,209、新潟県402、富山県95、石川県80、福井県47、山梨県180、長野県423、岐阜県127、静岡県623、愛知県858、三重県68、滋賀県193、京都府241、大阪府863、兵庫県512、奈良県97、和歌山県52、鳥取県2、島根県12、岡山県260、広島県466、山口県267、徳島県56、香川県45、愛媛県4、高知県6、福岡県809、佐賀県158、長崎県113、熊本県258、大分県123、宮崎県153、鹿児島県116、沖縄県5)
------------	-----------	--

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

(平成25年7月1日現在)

連結財務ハイライト

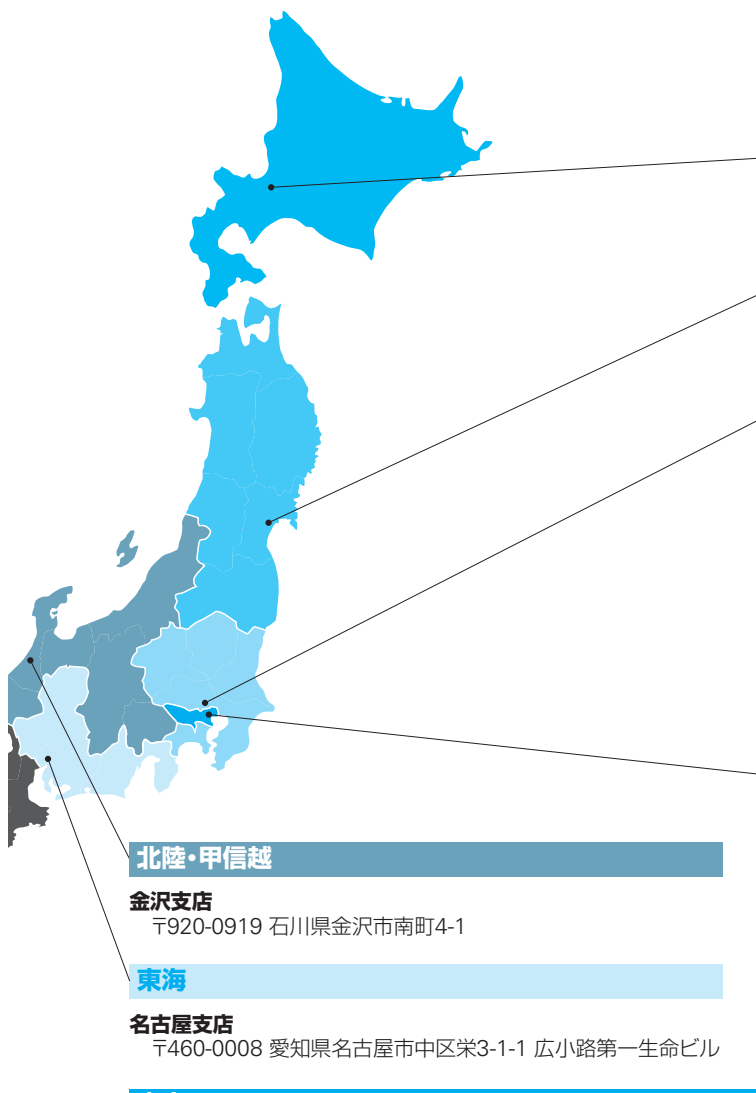
社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編



北海道

札幌支店
〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

本店 浦和出張所
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1
大宮支店
〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
池袋支店 川口出張所
〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟2階
本店 千葉出張所
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17
柏支店
〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
横浜支店 川崎出張所
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1
藤沢支店
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101
藤沢支店 鎌倉出張所
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

北陸・甲信越

金沢支店
〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

東京

本店
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

東京支店
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店
〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
池袋支店
〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店
〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5
吉祥寺支店
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店
〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
六本木ヒルズ支店
〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

六本木ヒルズ支店 表参道ヒルズ出張所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ同潤館3階
広尾支店
〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ2階
二子玉川支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1
二子玉川支店 自由が丘出張所
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5
八王子支店
〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店
〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

当行の概要

資本の状況

(平成25年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高 ^(注)	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

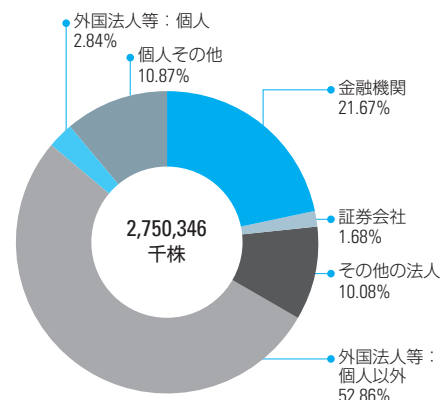
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	342,840	12.46%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	115,453	4.19%
5	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
6	株式会社新生銀行	96,427	3.50%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,703	3.47%
8	UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	90,191	3.27%
9	J.CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
10	JP MORGAN CHASE BANK 380055	65,851	2.39%
11	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	61,970	2.25%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成25年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の21.67%(575,355,807株)を保有しております。
2. 平成25年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人部門、金融市場部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員の方況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員の方況、コーポレートガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダー、株式・債券情報などをご提供しています。また、個人投資家の皆さまへの情報も掲載しています。

発行 平成25年7月
 株式会社新生銀行 IR・広報部
 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
 TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
 URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
 一般社団法人全国銀行協会
 連絡先： 全国銀行協会相談室
 電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。